

第3期スポーツ基本計画
参考データ集

目次

・成人のスポーツ実施率の推移	4	・全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の年次推移	25
・障害者のスポーツ実施率の推移	5	・1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合	26
・運動習慣のある者の推移	6	・卒業後にも自主的に運動やスポーツをしたいと思う児童生徒の割合	27
・スポーツの実施要因・阻害要因	7	・新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合	28
・運動部活動の活動時間と休養日の状況（中学校）	8	・新体力テストの合計点の推移、小学校入学前の外遊びの実施状況と新体力テスト合計点の関係性	29
・運動部を担当する教員の競技経験	9	・障害のある児童生徒の体育の授業の参加状況	30
・教員の部活動に係る勤務状況（中学校）	10	・公立中学校における武道場の設置状況	31
・1中学校当たりの運動部活動の設置数	11	・年代別スポーツ実施状況、健康状態の自己認識の状況、障害者スポーツの体験状況	32
・運動部当たりの参加人数	12	・大学スポーツアドミニストレーターの配置状況	33
・運動部活動の参加率（中学校）	13	・オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル数及び入賞数の推移	34
・総合型地域スポーツクラブの設置状況の推移	14	・国際競技力向上のためのトレーニング拠点について	35
・総合型地域スポーツクラブの自己財源率の推移	15	・NTC競技別強化拠点指定施設一覧	36
・総合型地域スポーツクラブの現状把握・改善のための取組状況、行政からの支援・行政との連携状況	16	・国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移	37
・スポーツ少年団数・団員数・加入率の推移	17	・スポーツを通じた国際交流・協力の推進	38
・我が国の体育・スポーツ施設における学校体育施設の割合	18	・今後開催予定の国際競技大会一覧	39
・学校体育施設の開放状況	19	・オリンピック・パラリンピック教育を実施する自治体及び学校数	40
・学校体育施設の開放頻度	20	・日本のスポーツ市場規模の動向	41
・学校開放の対象・業務運営形態	21	・多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧	42
・学校体育施設の開放に関する課題	22	・多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ	43
・自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合（第2期計画の目標）	23		
・運動やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合（第2期計画の目標）	24		

・スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合の推移	45
・地域スポーツコミッションの設置数の推移	46
・地域スポーツコミッションの取組	47
・地域スポーツコミッションの予算額	48
・スポーツ団体における女性理事の割合	49
・我が国の体育・スポーツ施設	50
・地方財政における体育施設費等の状況	51
・公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移	52
・運動・スポーツの実施場所	53
・子どもの運動・スポーツの実施場所	54
・大学・高専体育施設の地域開放状況	55
・公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況	56
・社会体育施設の耐震化対応状況	57
・公認スポーツ指導者認定者数	58
・スポーツ推進委員の推移、活動状況、課題	59
・学校管理下における死亡事故・重障害事故の傾向	60
・学校管理下における熱中症の発生状況	61
・スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況	62
・国際的なドーピング防止体制	63
・ドーピング検査件数の推移	64
・スポーツ関係予算の推移	65
・スポーツ振興投票の売上額の推移	66
・スポーツ振興投票 助成実績	67
・スポーツ振興基金 助成実績	68

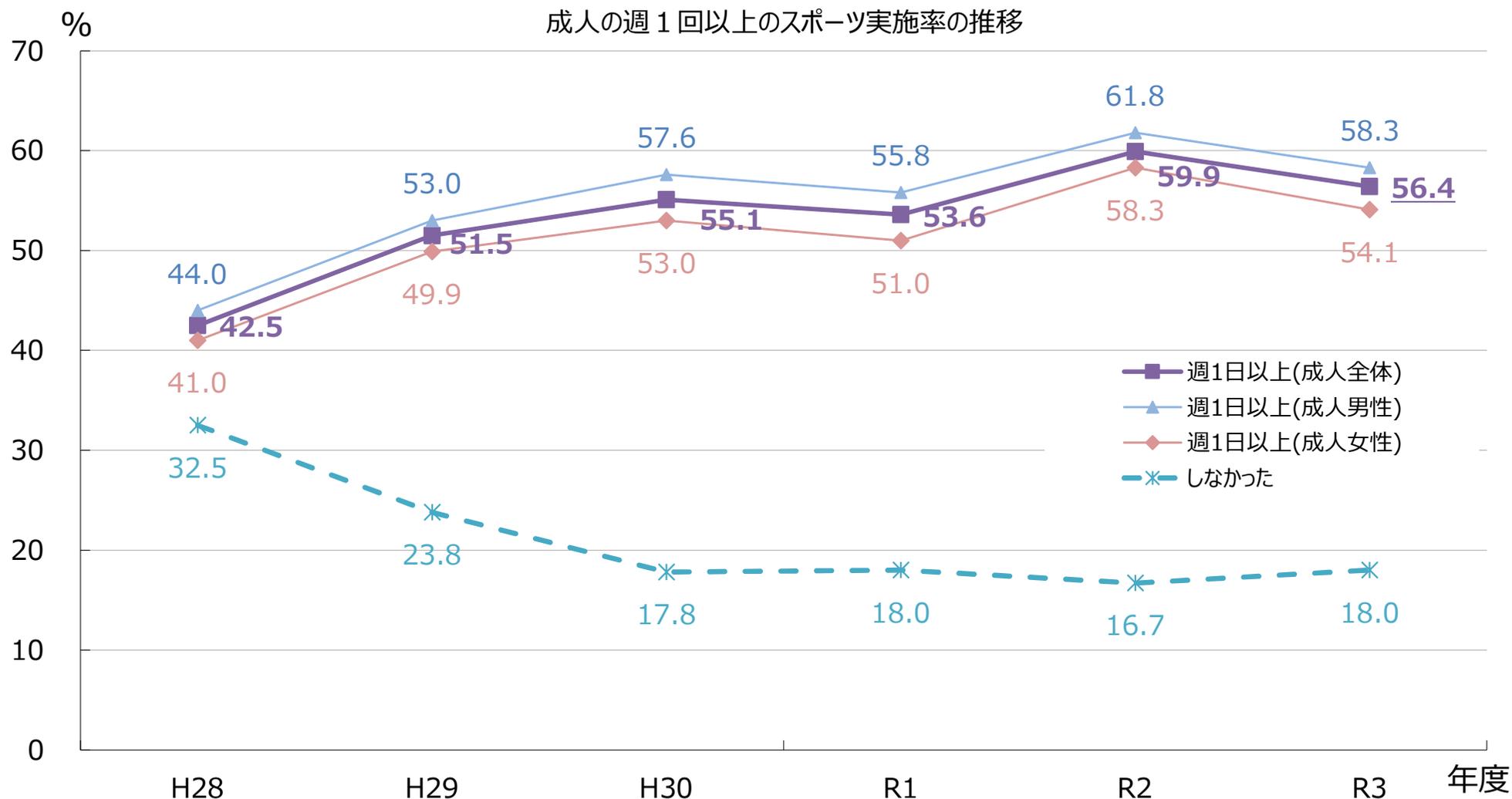
・都道府県のスポーツ政策に係る計画の策定状況	69
・指定都市・市区町村のスポーツ政策に係る計画の策定状況	70
・地方におけるスポーツ振興財源	71



成人のスポーツ実施率の推移

- 第2部第3章(1) ①広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出
- 第2部第3章(1) ③女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上

- 令和3年度の成人の週1回以上のスポーツ実施率は56.4%であり、成人のスポーツ未実施者（過去1年間に1度もスポーツを実施していない者）の割合は18.0%。
- 成人男性の週1回以上のスポーツ実施率58.3%、成人女性は54.1%。



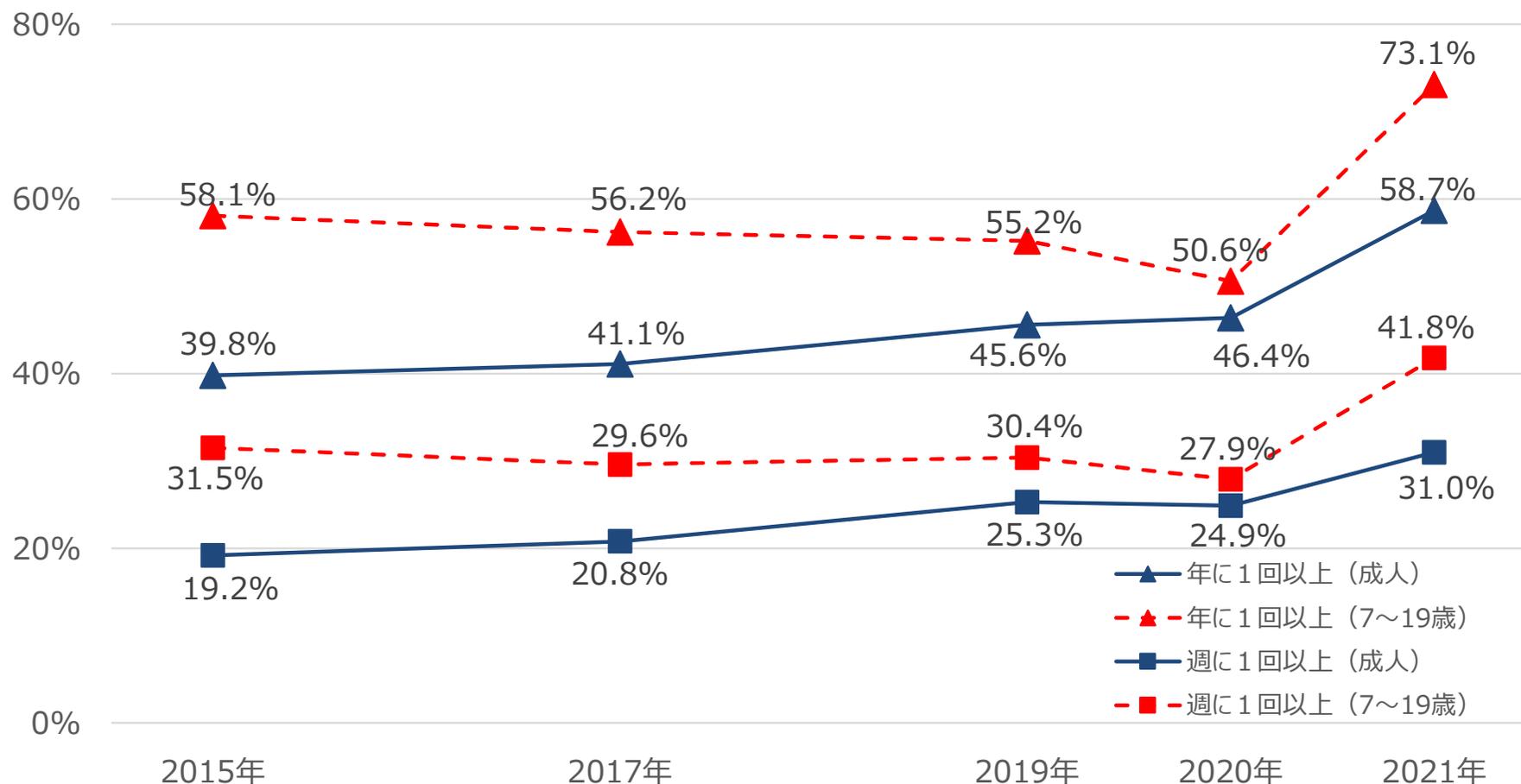
(出典) スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成28年度以降)

障害者のスポーツ実施率の推移

- 第2部第3章(1) ①広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出
- 第2部第3章(1) ③女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上
- 第2部第3章(8) ①障害者スポーツの推進

- 令和3年度の障害者の週1回以上のスポーツ実施率は、成人で31.0%、若年層で41.8%。
- 過去に1年に1回もスポーツを実施していない者の割合は、成人で41.3%、若年層で26.9%。

障害者のスポーツ実施率の推移（週に1回以上及び年に1回以上）



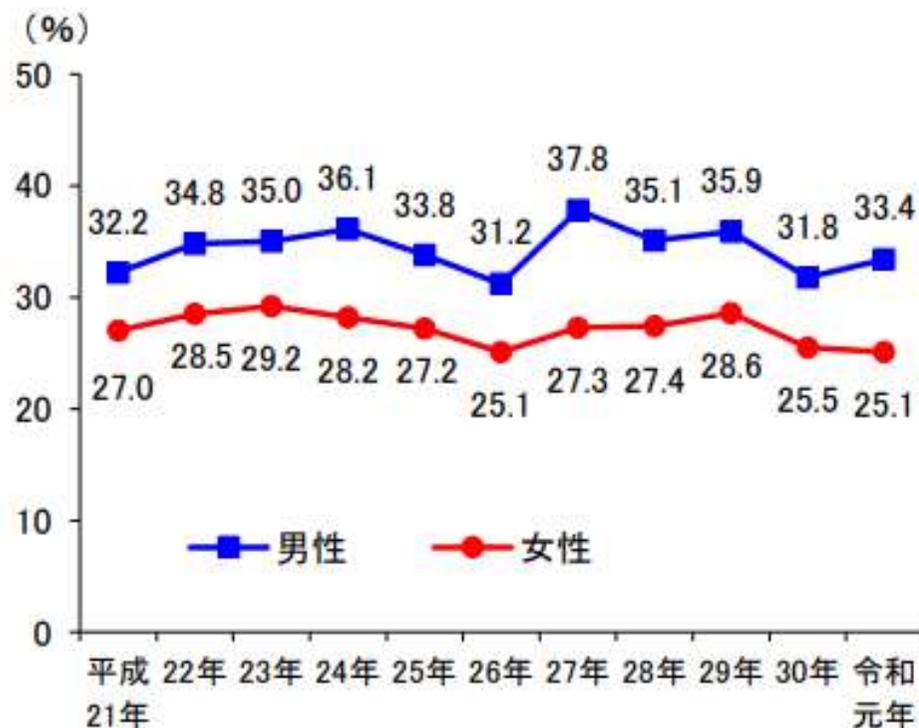
(出典) スポーツ庁「障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究」（令和3年度）

- 第2部第3章 (1) ① 広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出
- (5) ① 健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進

運動習慣のある者の推移

- 成人の1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上実施している者の割合（令和元年度）は男性が33.4%、女性が25.1%。
- 令和3年度の汗をかく運動を週2回以上実施している割合は男性が37.0%、女性が30.4%。

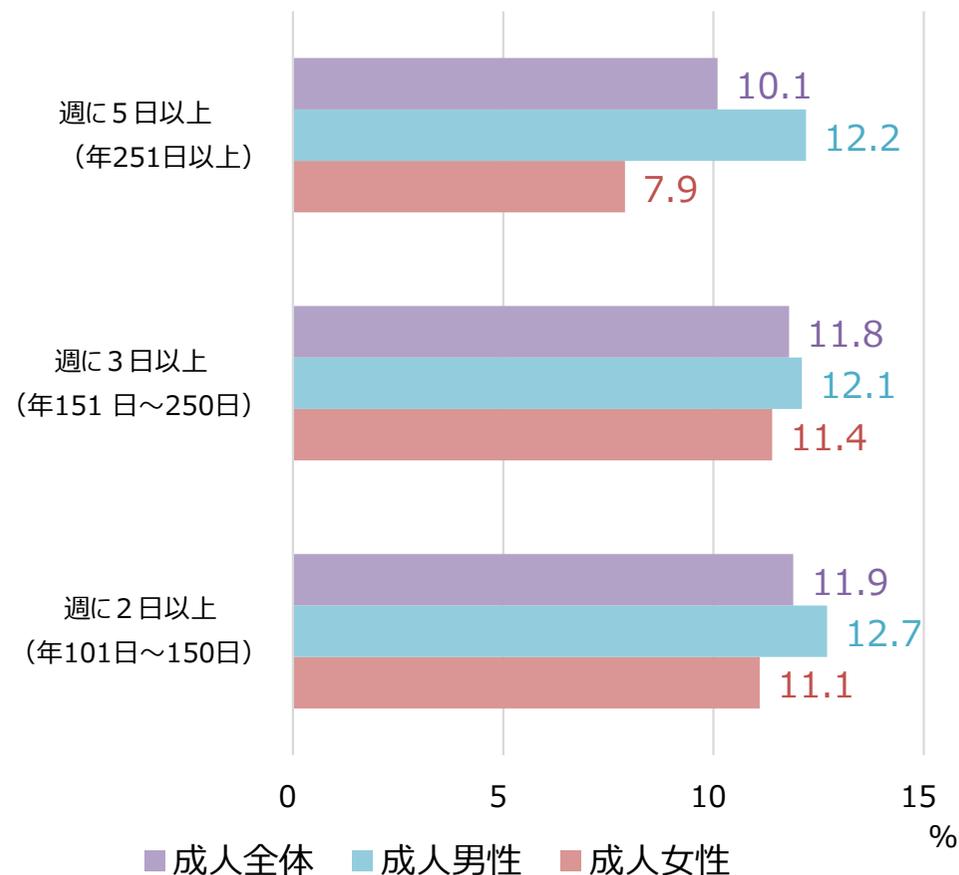
運動習慣のある者の割合の年次推移（20歳以上）
（平成21～令和元年）



※「運動習慣のある者」とは、1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している者。

(出典)厚生労働省「令和元年 国民健康・栄養調査結果の概要」
図33-1 抜粋

この1年間に運動やスポーツを実施した日数のうち、
汗をかく運動を30分以上実施した日数



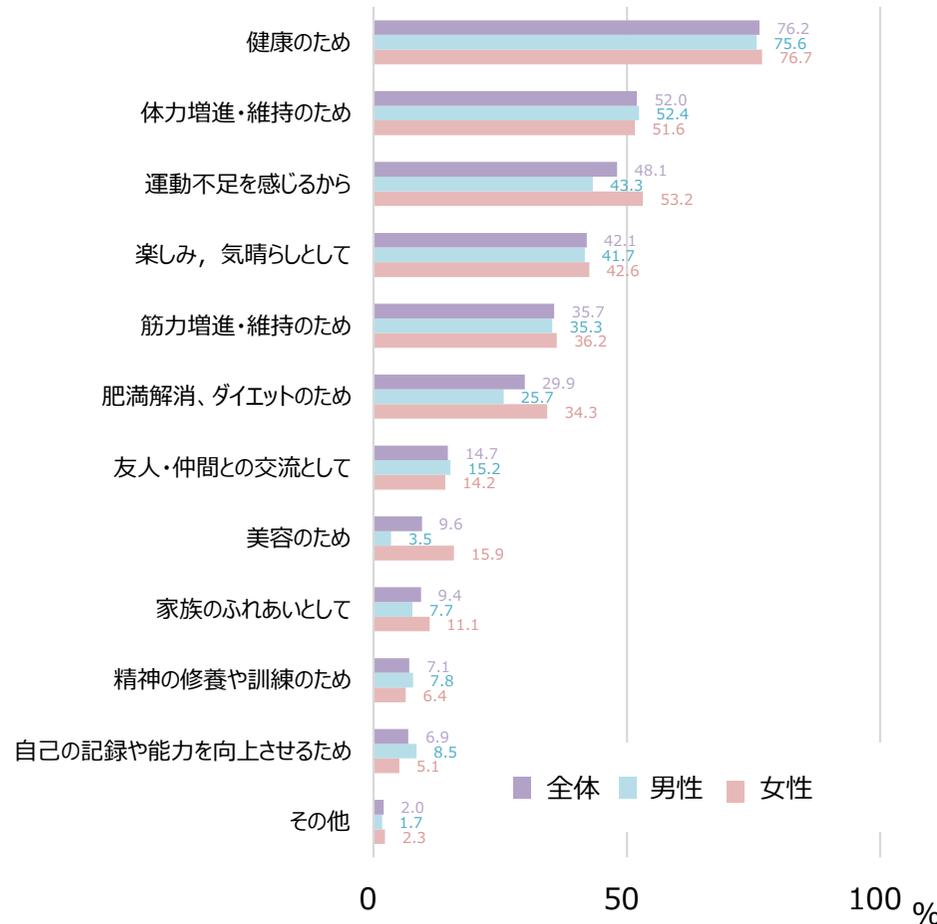
(出典)スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(令和3年度) 6

スポーツの実施要因・阻害要因

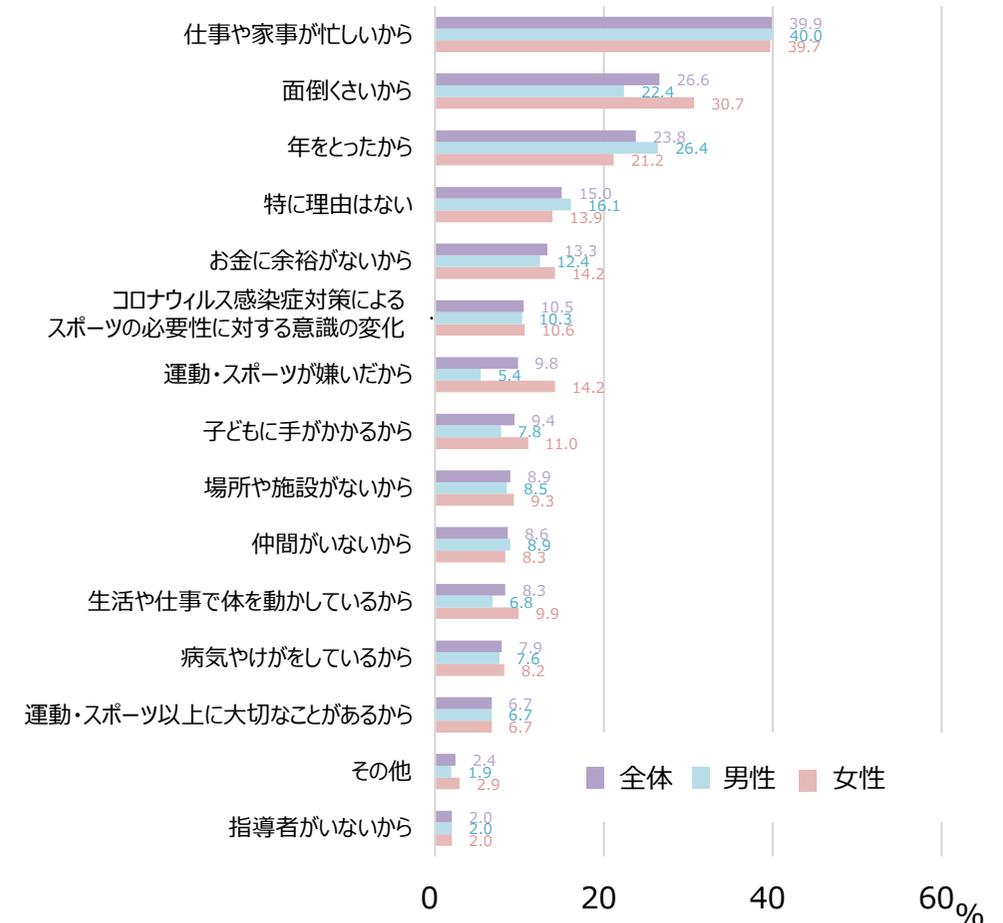
- 第2部第3章(1) ① 広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出
- 第2部第3章(1) ③ 女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上

- 令和3年度の運動・スポーツを実施した理由は「健康のため」(76.2%)、「体力増進・維持のため」(52.0%)、「運動不足を感じるから」(48.1%)が続いている。
- スポーツの阻害要因は「仕事や家事が忙しいから」(39.9%)、「面倒くさいから」(26.6%)、「年をとったから」(23.8%)と続いている。

運動・スポーツを実施した理由



運動・スポーツを実施する頻度が減ったまたはこれ以上増やせない理由(複数回答可)



運動部活動の活動時間と休養日の状況（中学校）

- 1週間の総平均活動時間は年々減少しており、1週間当たりの平均休養日も年々増加しているが、部活動ガイドラインの基準は満たしていない。

<一日あたりの平均活動時間>

※部活動ガイドラインで定める基準：週合計11時間程度

年度	性別	平成29年度	平成30年度	令和元年度
平日	男子	1時間53分	1時間48分(5分減)	1時間41分(7分減)
	女子	1時間54分	1時間49分(5分減)	1時間42分(7分減)
土曜日	男子	3時間35分	3時間25分(10分減)	3時間09分(16分減)
	女子	3時間45分	3時間36分(9分減)	3時間18分(18分減)
日曜日	男子	2時間41分	2時間20分(21分減)	1時間45分(35分減)
	女子	2時間37分	2時間16分(21分減)	1時間36分(40分減)
週合計	男子	16時間 2分	15時間 3分(59分減)	13時間32分(91分減)
	女子	16時間14分	15時間17分(57分減)	13時間40分(97分減)

<週当たりの平均休養日>

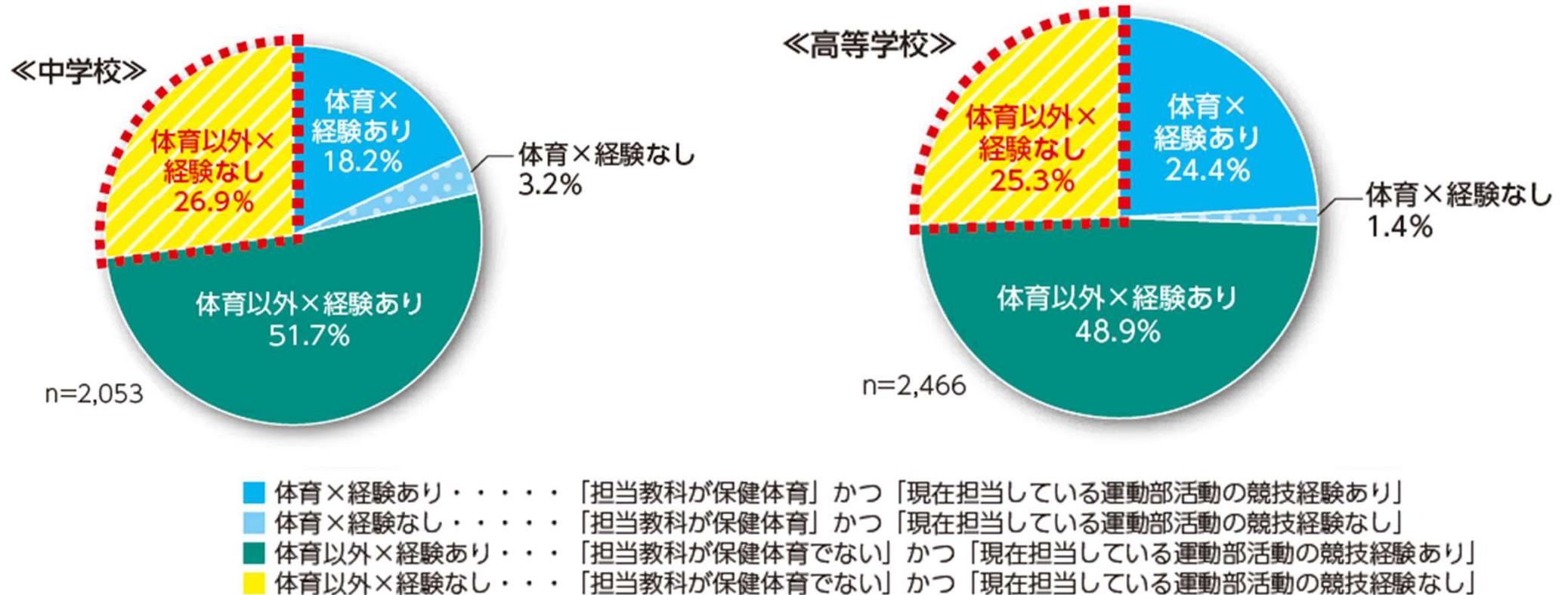
※部活動ガイドラインで定める基準：週合計2日以上

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
日数	0.92日	1.13日(0.21日増)	1.42日(0.29日増)

運動部を担当する教員の競技経験

- 担当教科が保健体育ではなく、かつ、担当部活動の競技の経験がない教員の割合は、中学校で26.9%、高等学校で25.3%で経験がなくとも指導せざるを得ない状況。

【図1】 担当教科×現在担当している競技の過去経験の有無



(出典) (公財) 日本スポーツ協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査(令和3年7月)」

教員の部活動に係る勤務状況（中学校）

○ 中学校教員が土日に部活動に関わる時間は、10年前に比べて約2倍で負担がより増加している。

中学校教諭の1日当たりの学内勤務時間（持ち帰り時間は含まない。）の内訳

	平日			休日		
	平成18年度	平成28年度	増減	平成18年度	平成28年度	増減
全 体	11:00	11:32	+0:32	1:33	3:22	+1:49
a 朝の業務	0:34	0:37	+0:03	0:00	0:01	+0:01
b 授業	3:11	3:26	+0:15	0:00	0:03	+0:03
c 授業準備	1:11	1:26	+0:15	0:05	0:13	+0:08
d 学習指導	0:05	0:09	+0:04	0:00	0:01	+0:01
e 成績処理	0:25	0:38	+0:13	0:03	0:13	+0:10
f 生徒指導（集団）	1:06	1:02	-0:04	0:00	0:01	+0:01
g 生徒指導（個別）	0:22	0:18	-0:04	0:00	0:01	+0:01
h 部活動・クラブ活動	0:34	0:41	+0:07	1:06	2:10	+1:04
i 児童会・生徒会指導	0:06	0:06	±0:00	0:00	0:00	±0:00
j 学校行事	0:53	0:27	-0:26	0:02	0:12	+0:10
k 学年・学級経営	0:27	0:38	+0:11	0:01	0:04	+0:03
l 学校経営	0:18	0:21	+0:03	0:01	0:03	+0:02
m 会議・打合せ	0:29	0:25	-0:04	0:00	0:00	±0:00
n 事務・報告書作成	0:19	0:19	±0:00	0:02	0:02	±0:00
o 校内研修	0:04	0:06	+0:02	0:00	0:00	±0:00
p 保護者・PTA対応	0:10	0:10	±0:00	0:02	0:03	+0:01
q 地域対応	0:01	0:01	±0:00	0:01	0:01	±0:00
r 行政・関係団体対応	0:01	0:01	±0:00	0:00	0:00	±0:00
s 校務としての研修	0:11	0:12	+0:01	0:00	0:01	+0:01
t 会議・打合せ（校外）	0:08	0:07	-0:01	0:00	0:01	+0:01
u その他の校務	0:17	0:09	-0:08	0:03	0:04	+0:01

※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

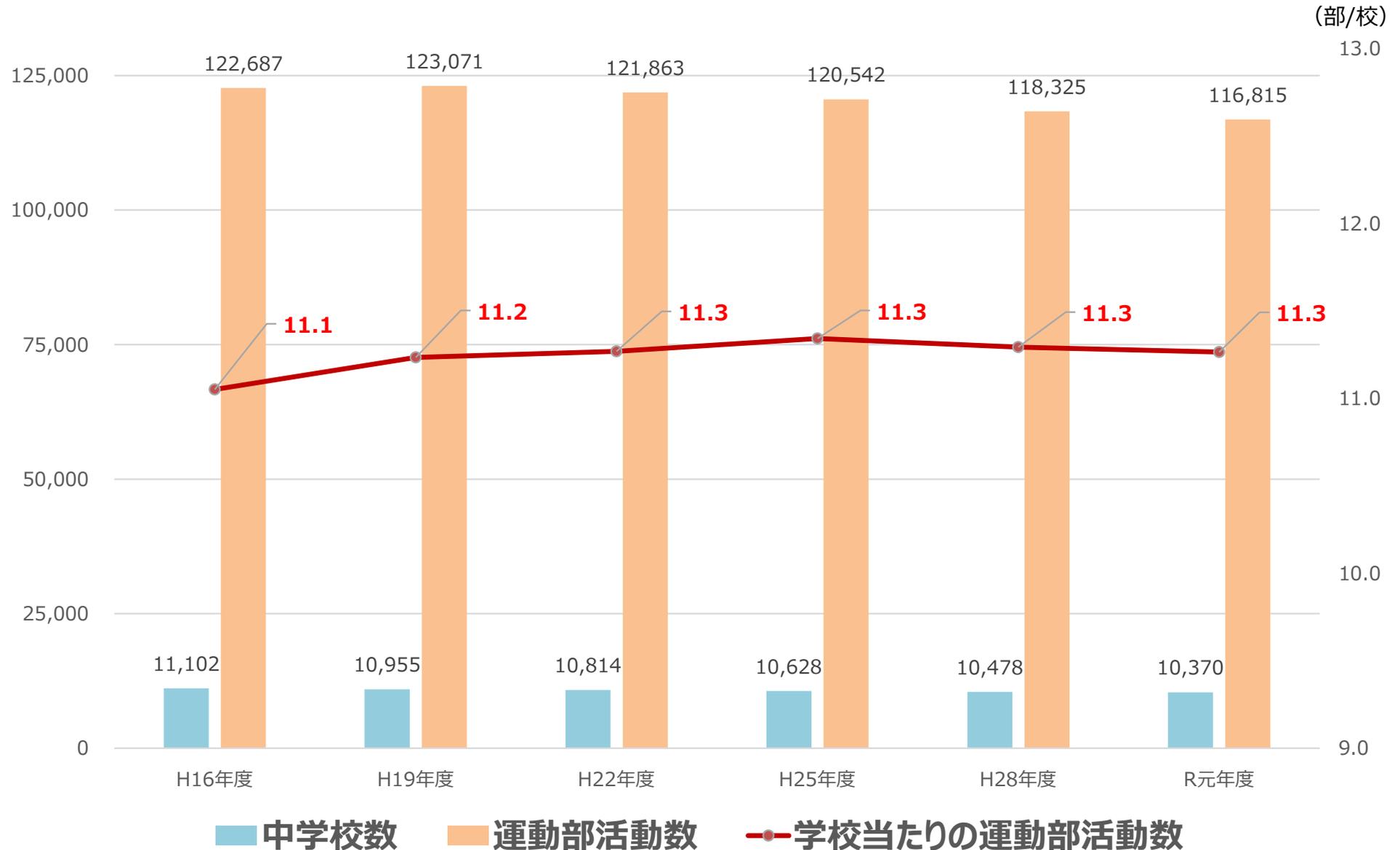
※平成18年度は、第5期（H18.10.23～11.19）の集計結果と比較。平成18年度は、「週休日」のデータで比較。

※「教諭」について、平成28年度調査では、主幹教諭・指導教諭を含む。（主幹教諭・指導教諭は、平成20年4月より制度化されたため、18年度調査では存在しない。）

（出典）文部科学省初等中等教育局「教員勤務実態調査（平成28年度）の集計（速報値）」を基にスポーツ庁において作成

1 中学校当たりの運動部活動の設置数

○ 1 中学校当たりの運動部活動の設置数は、平成16年以降増減しておらず、約1.1部で推移している。



(出典) 日本中学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

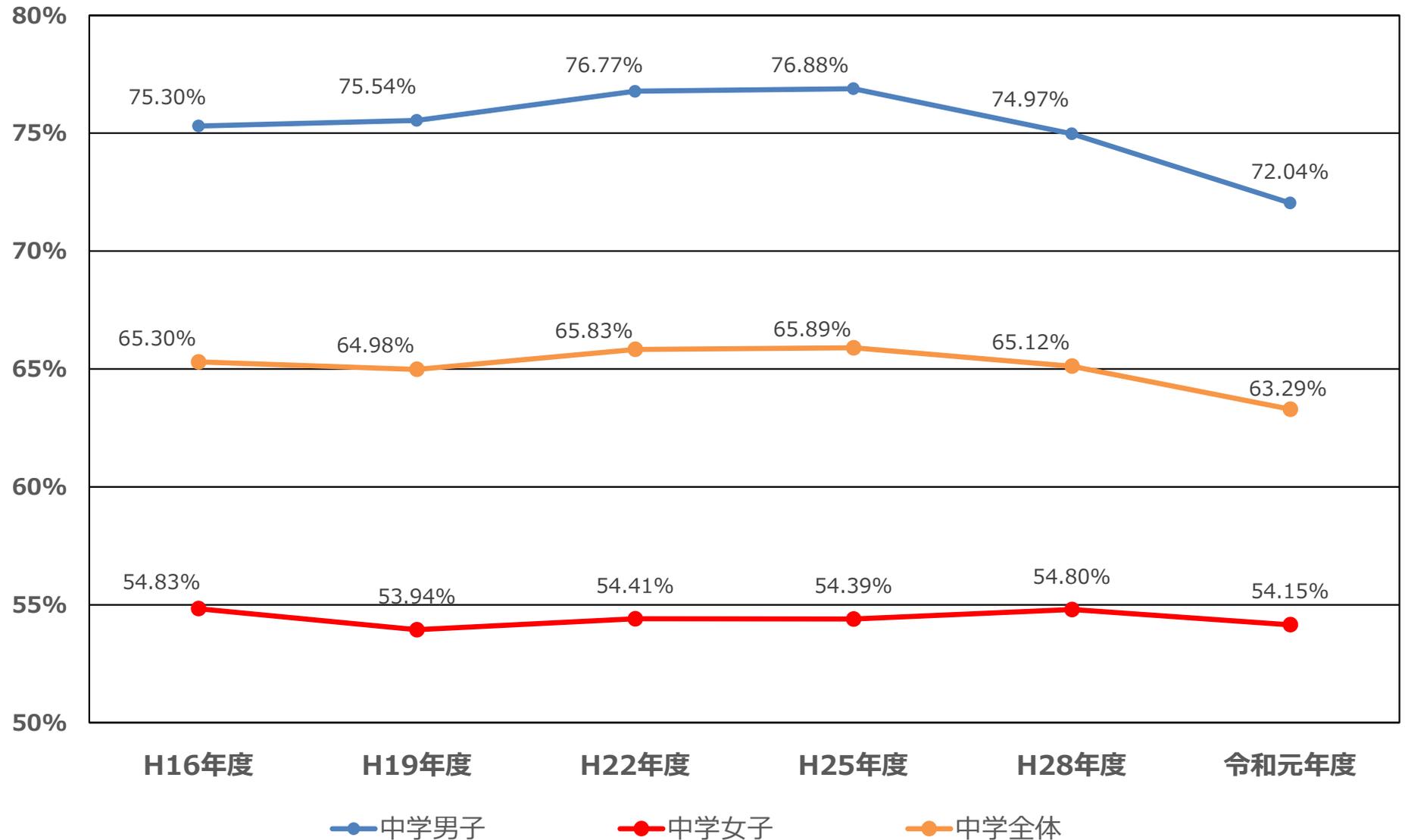
運動部当たりの参加人数

○ 1 運動部当たりの参加人数は、近年減少傾向にあり、令和元年度については、17.6人である。



運動部活動の参加率（中学校）

○ 運動部活動への参加率は減少傾向にあり、生徒の運動部活動離れがみられる。



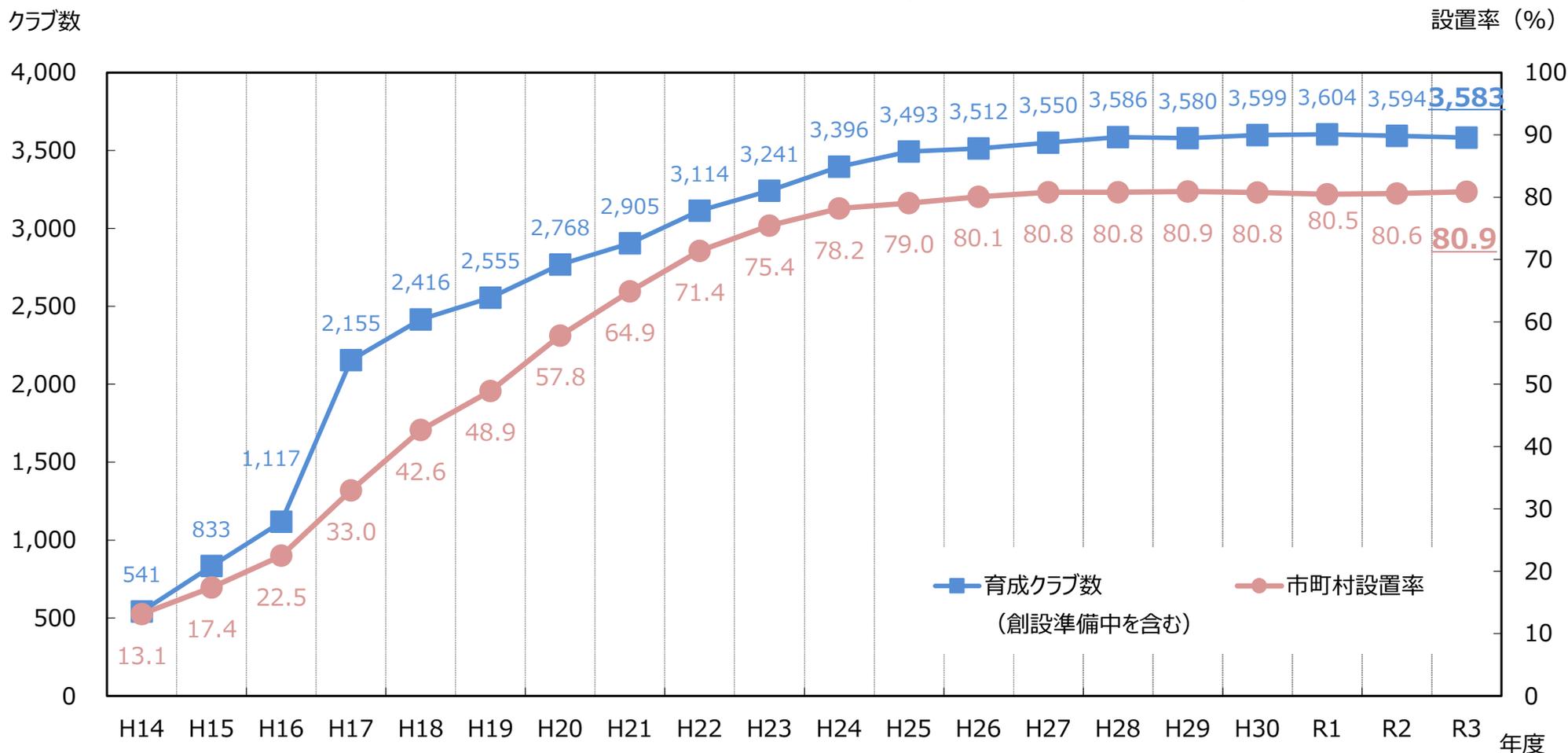
総合型地域スポーツクラブの設置状況の推移

■ 第2部第3章(1) ②a.運動部活動改革の推進と地域における子供・若者のスポーツ機会の充実

■ 第2部第3章(10) ②地域のスポーツ環境の構築

○ 令和3年7月現在で、全国の総合型地域スポーツクラブの育成（創設準備中を含む）数は3,583クラブであり、全国の80.9%の市町村に設置。

総合型地域スポーツクラブ育成状況推移（H14～R3）（令和3年7月1日現在）

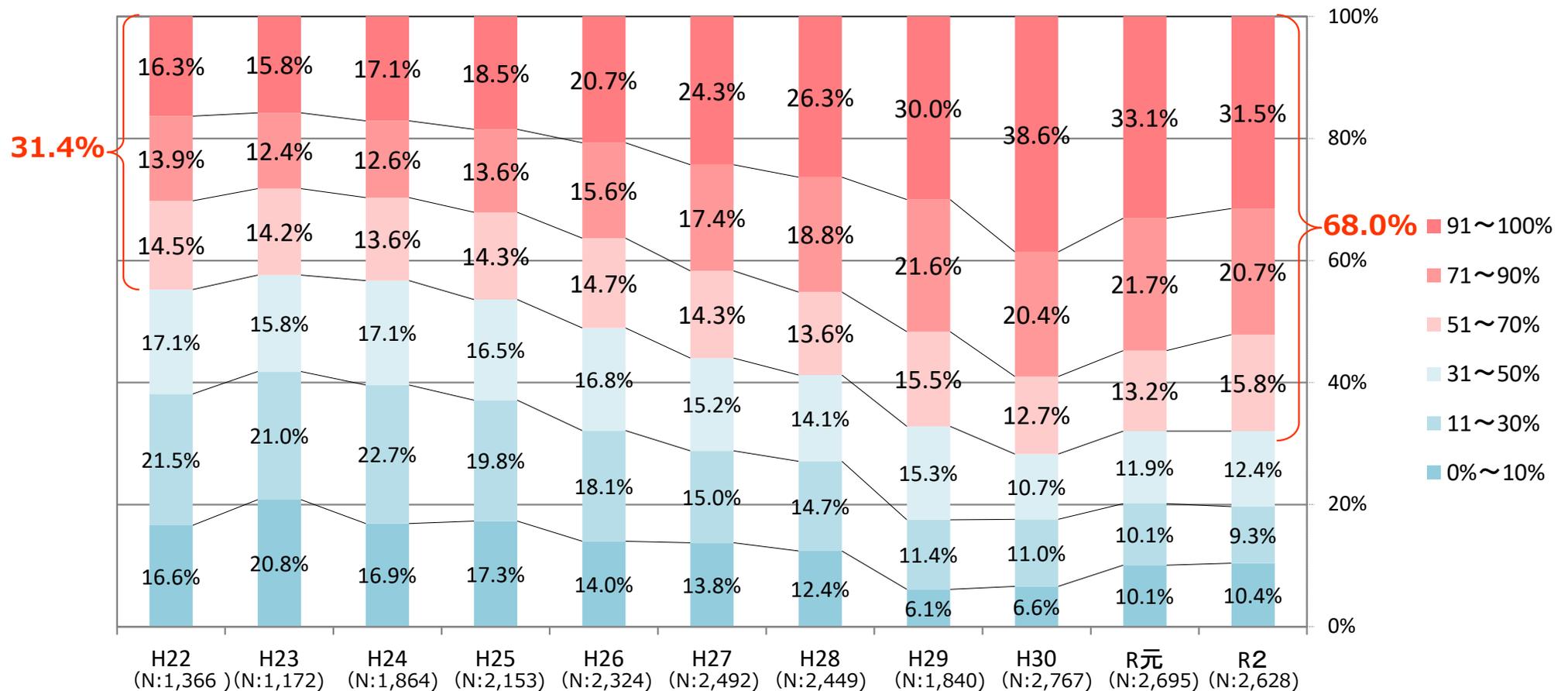


(出典)文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」結果に基づき集計

総合型地域スポーツクラブの自己財源率の推移

- 総合型地域スポーツクラブの自主性・主体性を支える重要な要素である自己財源率について、50%以上のクラブは68.0%（令和2年度）。

自己財源率（会費・事業費・委託費）の推移



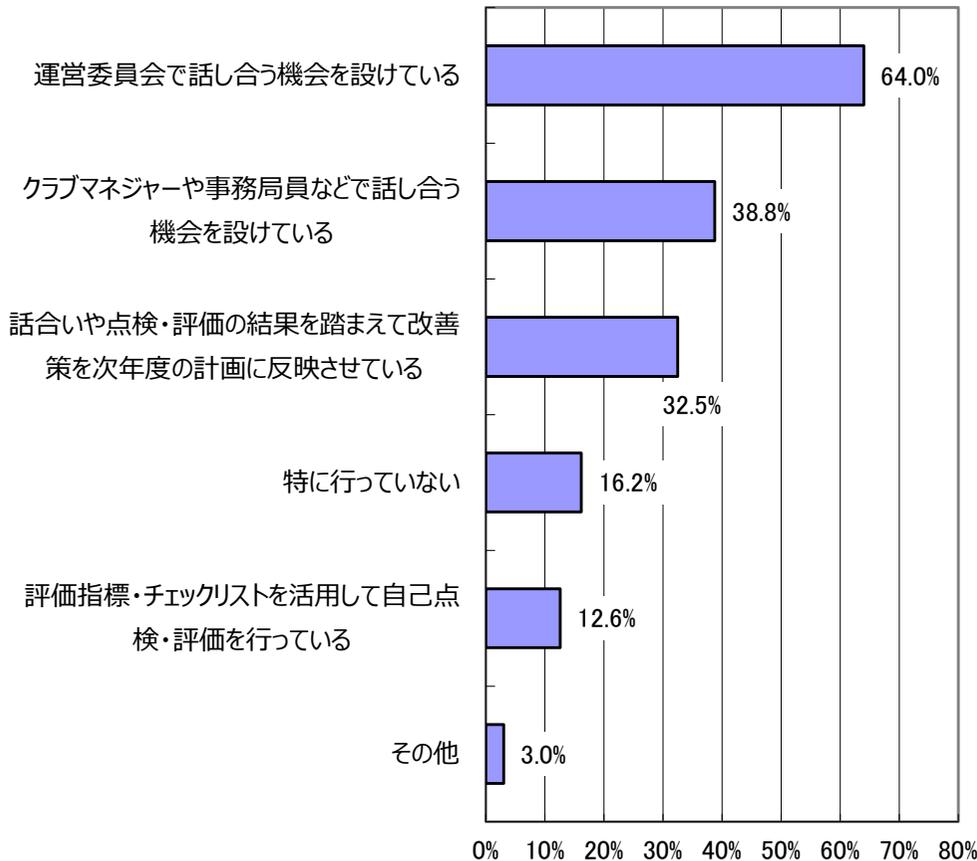
(出典)文部科学省・スポーツ庁「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」結果に基づき集計

総合型地域スポーツクラブの現状把握・改善のための取組状況、行政からの支援・行政との連携状況

○ PDCAサイクルが定着している（話し合いや点検・評価の結果を踏まえて改善策を次年度の計画に反映させている）クラブは32.5%、地域課題解決のための方策等について市区町村行政と連携をして事業を実施しているクラブは15.3%（令和2年度）。

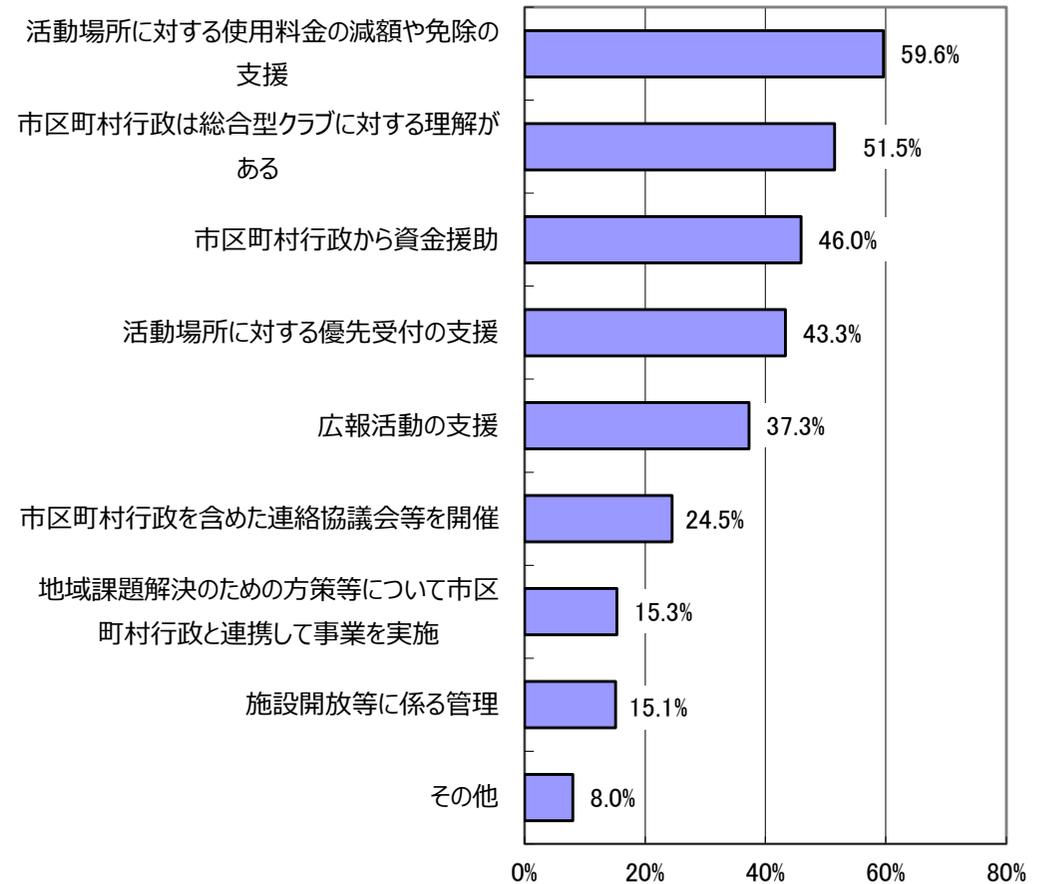
クラブの現状把握・改善のための取組（複数回答）

N=2,235クラブ



地域課題解決のための方策等について市区町村行政からの支援・連携等（複数回答）

N=2,237クラブ

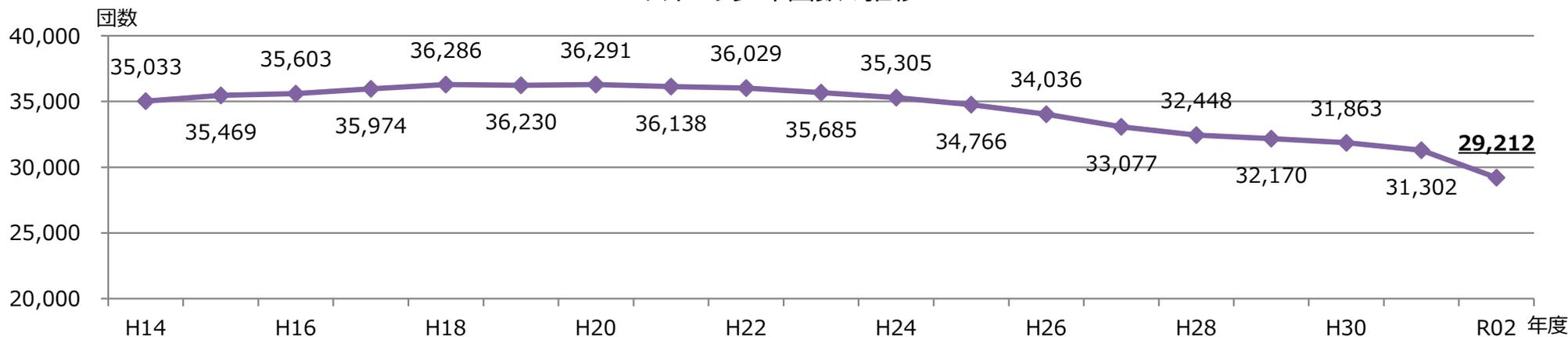


スポーツ少年団数・団員数・加入率の推移

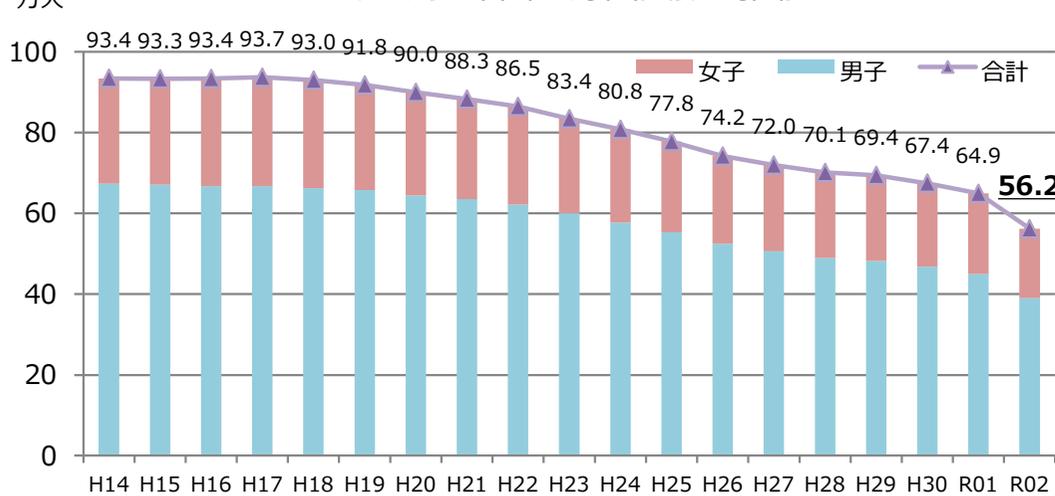
- 第2部第3章(1)②a.運動部活動改革の推進と地域における子供・若者のスポーツ機会の充実
- 第2部第3章(10)②地域のスポーツ環境の構築

- 全国のスポーツ少年団数は29,212少年団（令和2年度）。
- スポーツ少年団登録団員数は56.2万人、加入率は小学生が7.6%、中学生が2.1%（令和2年度）。

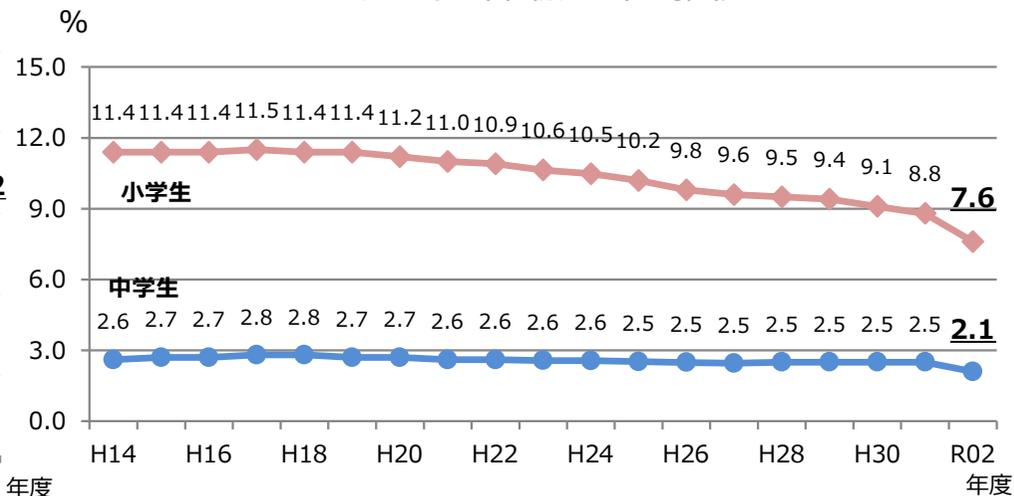
スポーツ少年団数の推移



スポーツ少年団登録団員数の推移



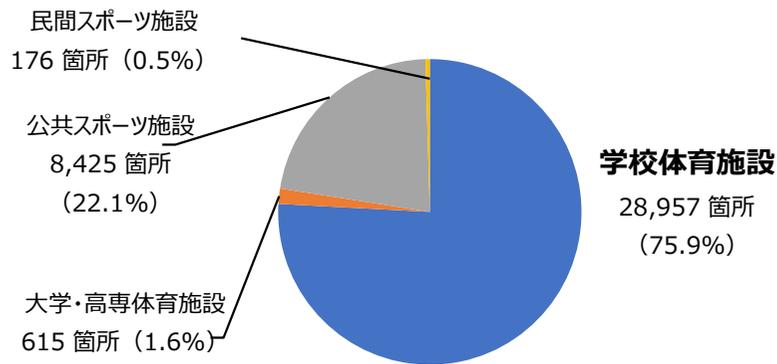
スポーツ少年団加入率の推移



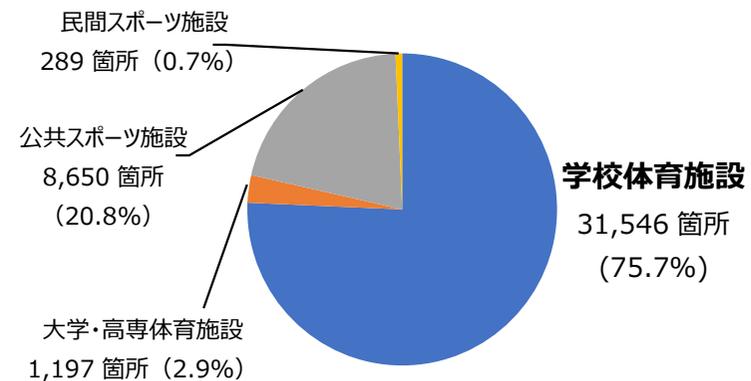
我が国の体育・スポーツ施設における学校体育施設の割合

- 我が国の体育・スポーツ施設のうち学校体育施設が占める割合について、施設種別毎にみると、屋外運動場、体育館、水泳プールで約8割、屋外テニスコートで約6割を占めている。

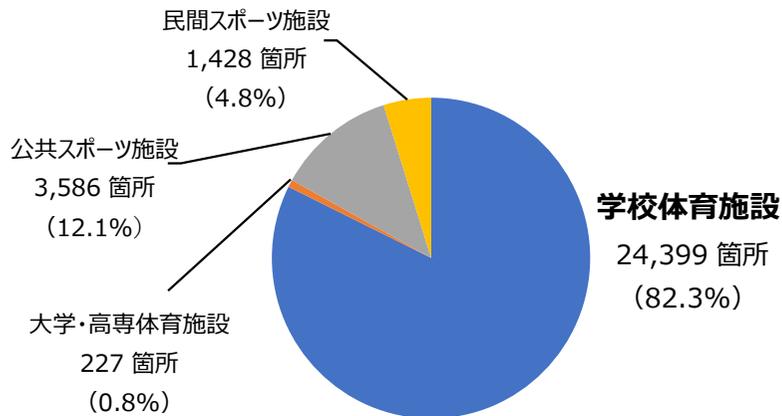
多目的運動場施設数（平成30年10月1日現在）



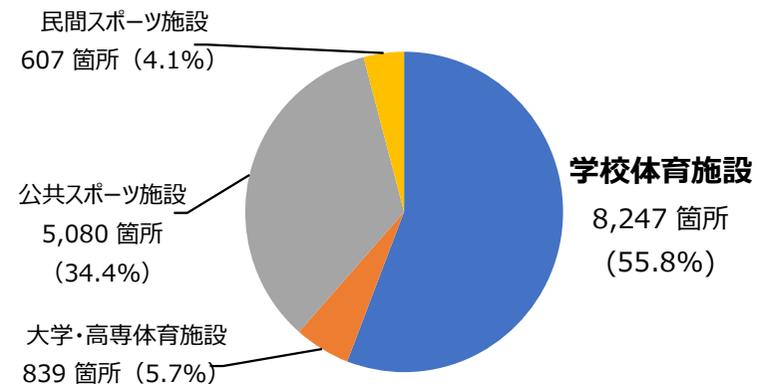
体育館施設数（平成30年10月1日現在）



水泳プール施設数（平成30年10月1日現在）



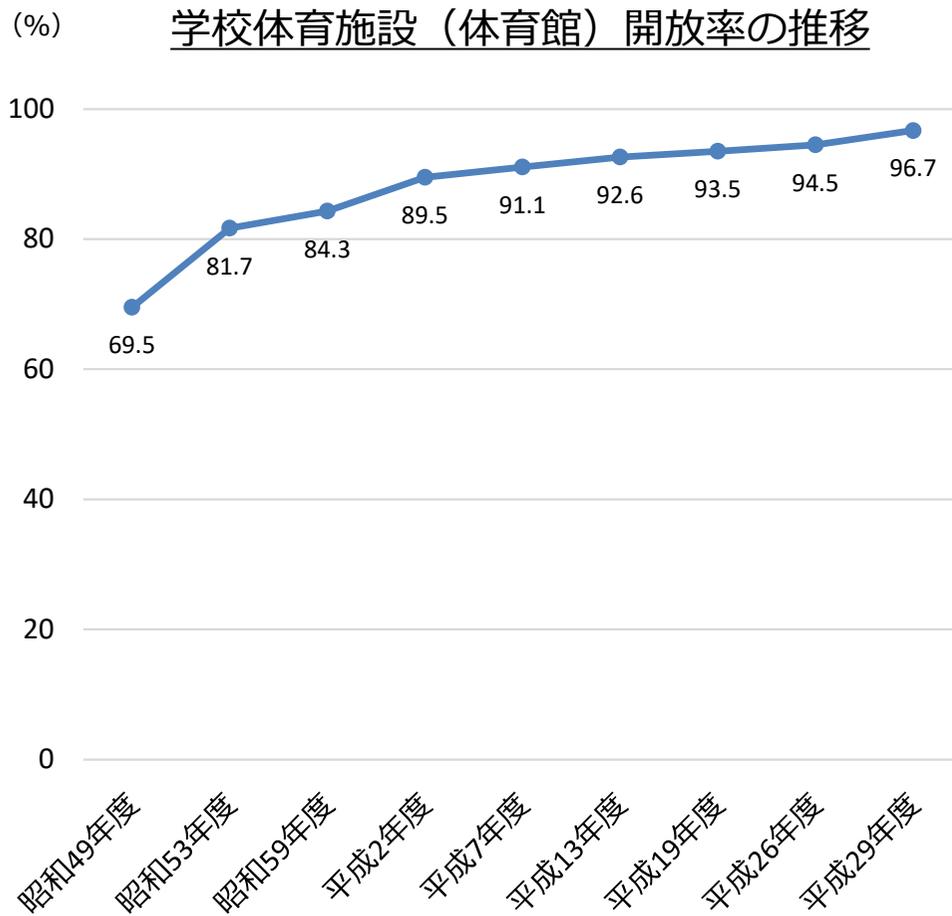
屋外テニスコート施設数（平成30年10月1日現在）



※「学校体育施設」とは、公（組合立を含む）私立（株式会社立を含む）の小・中・高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

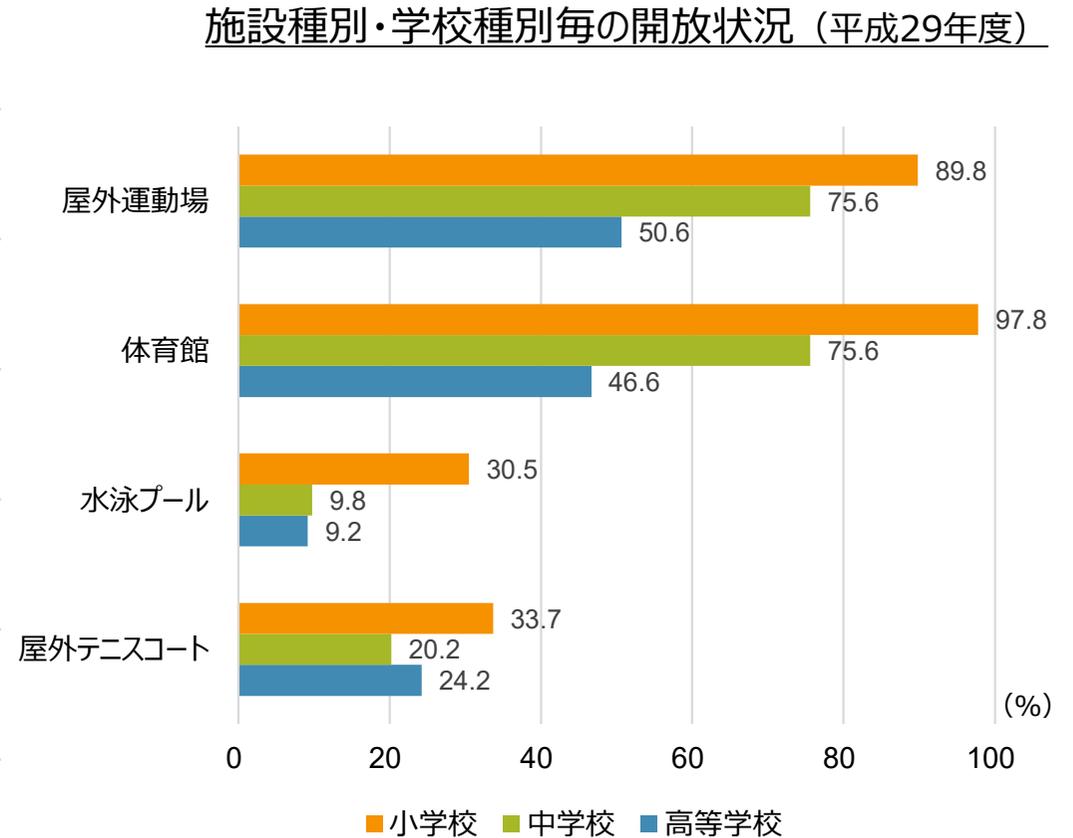
学校体育施設の開放状況

- 我が国の学校体育施設の開放率は年々増加しており、既に高い水準にある。
- 施設種別毎にみると、屋外運動場の約8割、体育館の約9割が地域に開放されている。
- 学校種別毎にみると、小学校が高く、次いで中学校、高等学校となっている。



※公立小中学校の体育館を対象として、開放事業実施率の推移を示している。

(出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」



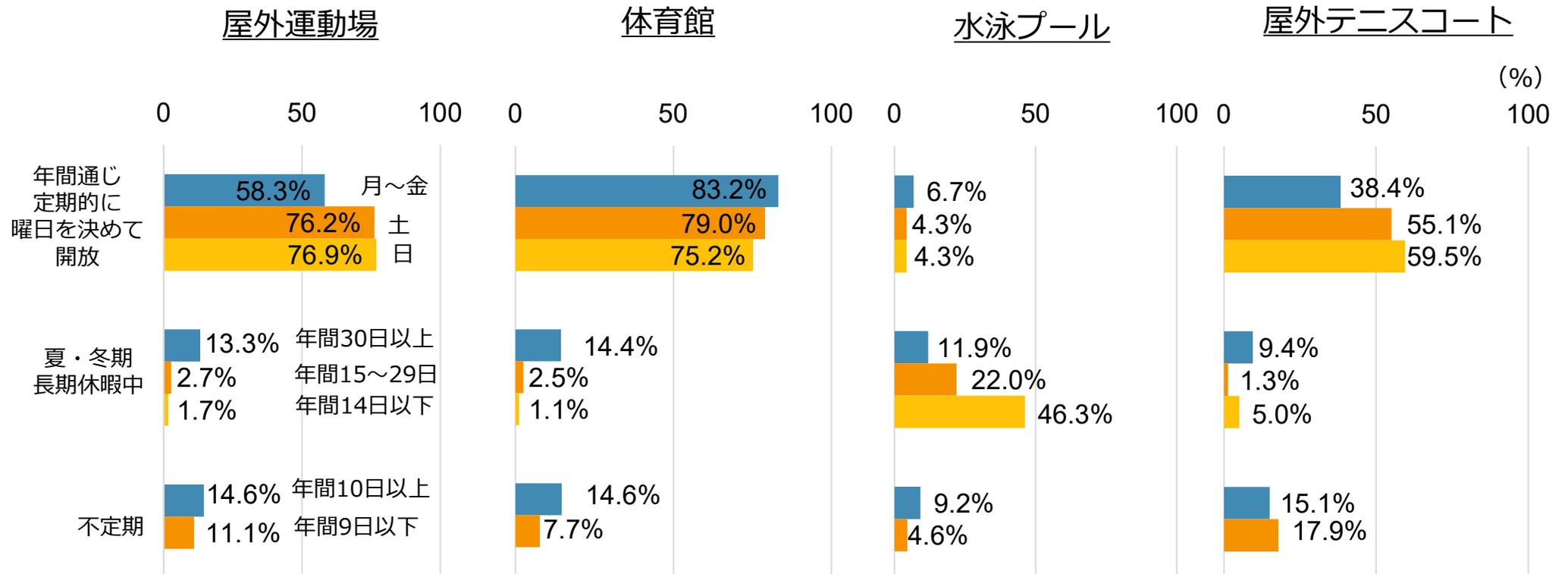
※公（組合立を含む）立小・中・高等学校を対象とする。

(出典) スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

学校体育施設の開放頻度

- 開放している学校体育施設のうち、屋外運動場と体育館は、年間を通じ定期的に曜日を決めて開放している施設の割合が約8割と高い水準となっている。
- 水泳プールは、約半数の施設が長期休暇中の限られた日数（年間14日以下）での開放となっている。

学校体育施設の開放頻度（平成29年度）

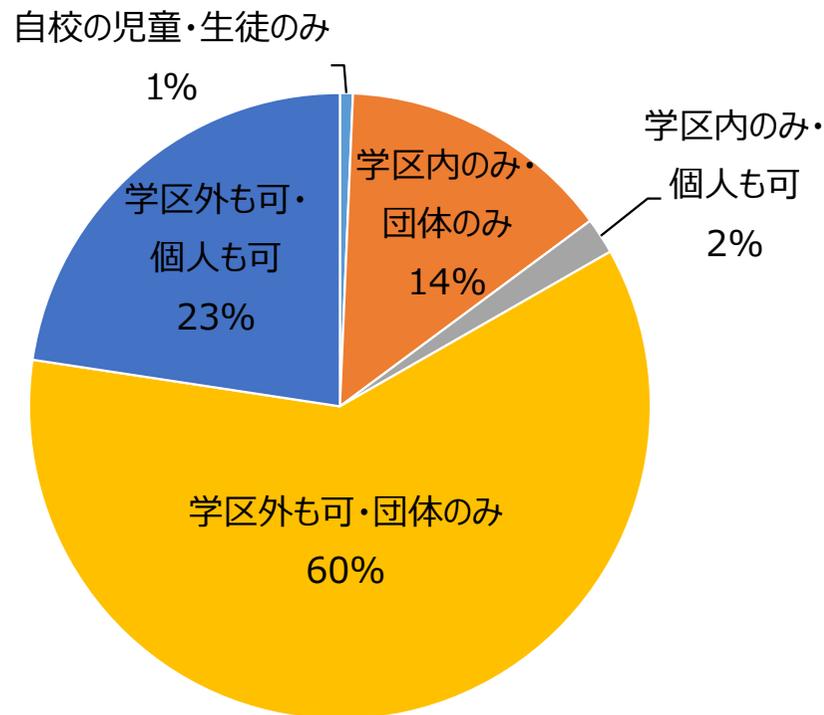


※開放事業を行っている公（組合立を含む）立小・中・高等学校体育施設の施設種別総数に対する割合

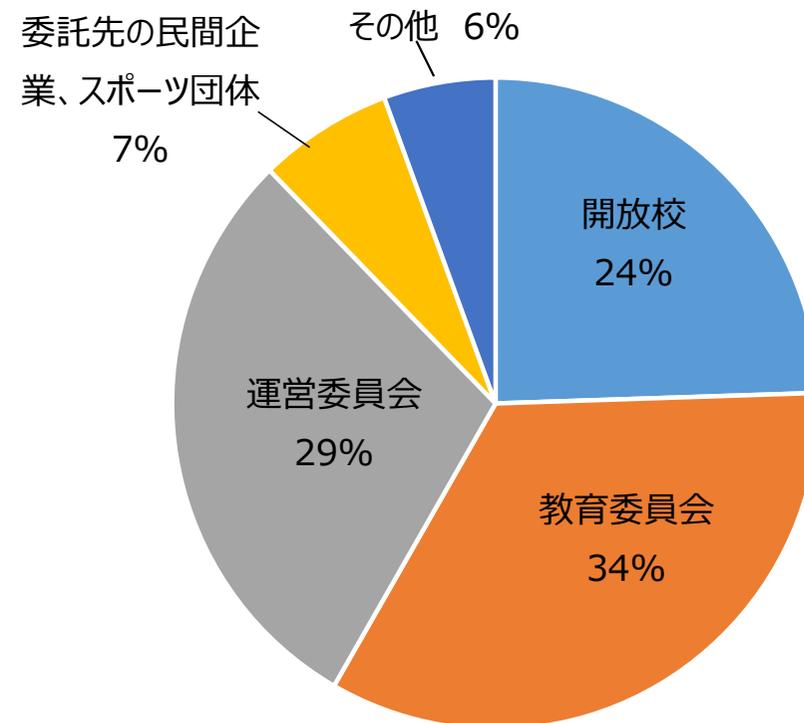
学校開放の対象・業務運営形態

- 学校開放の対象は、団体限定である施設が多く、学区外も可という施設も多い。
- 学校開放の業務運営形態は、教育委員会、運営委員会がそれぞれ約3割、開放校が約2割である。

学校開放の対象（公立小中学校の体育館、平成29年度）



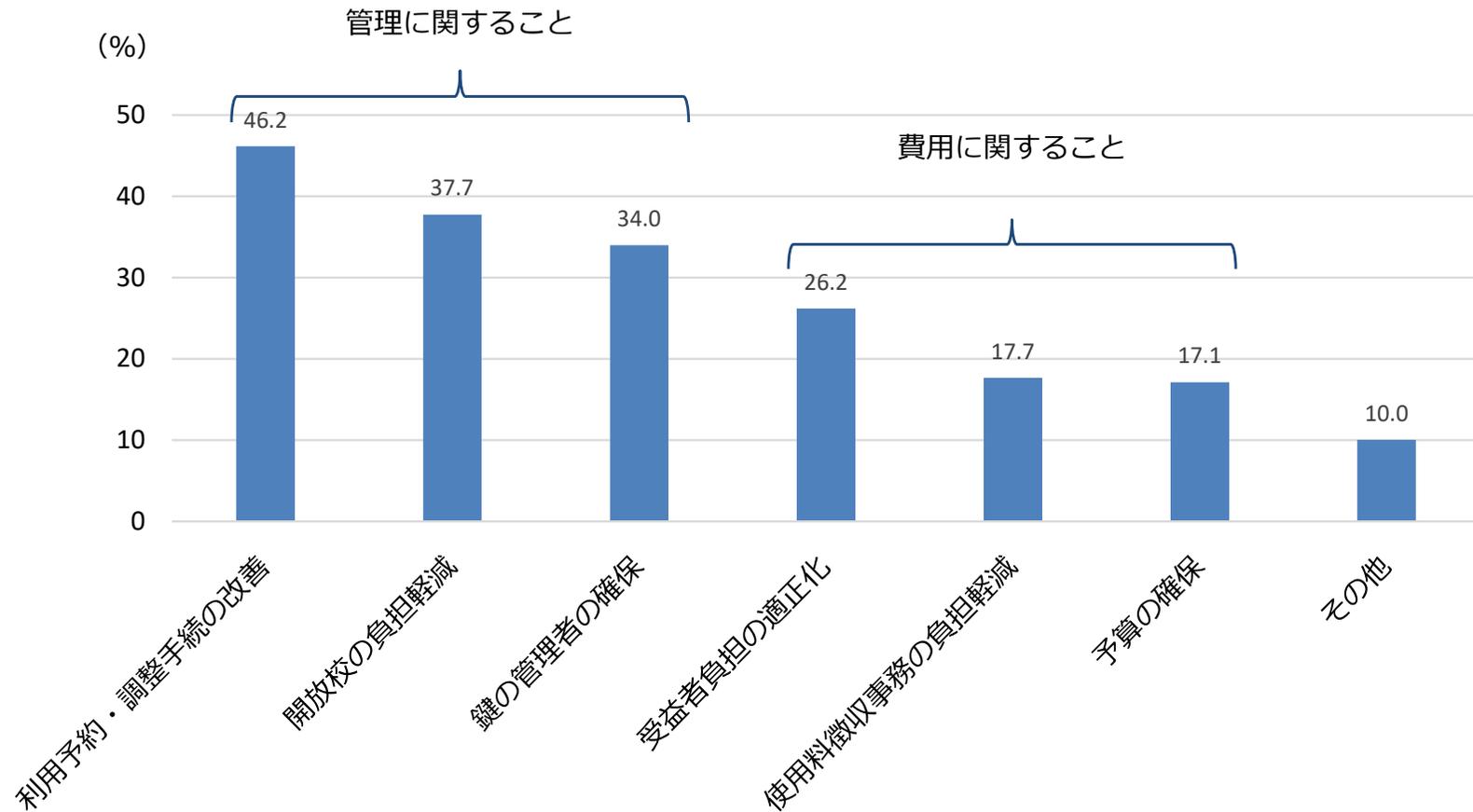
学校開放の業務運営形態（公立小中学校の体育館、平成29年度）



学校体育施設の開放に関する課題

- 学校体育施設の開放に関する課題としては、管理（利用予約・調整手続き、鍵の管理など）や費用に関することが挙げられている。

学校体育施設開放の課題（市区町村・複数回答可、平成29年度）



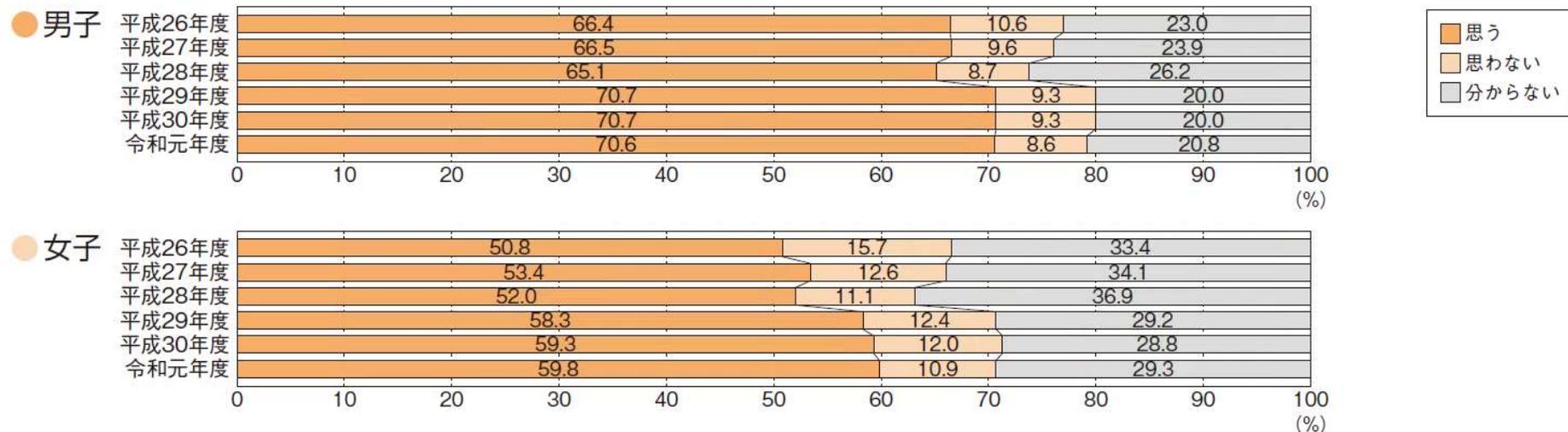
自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合(第2期計画の目標)

- 第2期計画においては、「自主的にスポーツをする時間を持ちたいと思う中学生の割合」を80%とすることが目標であったが、令和元年度時点で65.3%への増加にとどまり、目標は達成できなかった。

策定時	実績値					目標値
H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3
58.7%	64.6%	65.1%	65.3%	-	※	80.0%

※令和3年度は、選択肢が異なるため比較せず

〔卒業しても運動する時間を持ちたい〕の経年変化

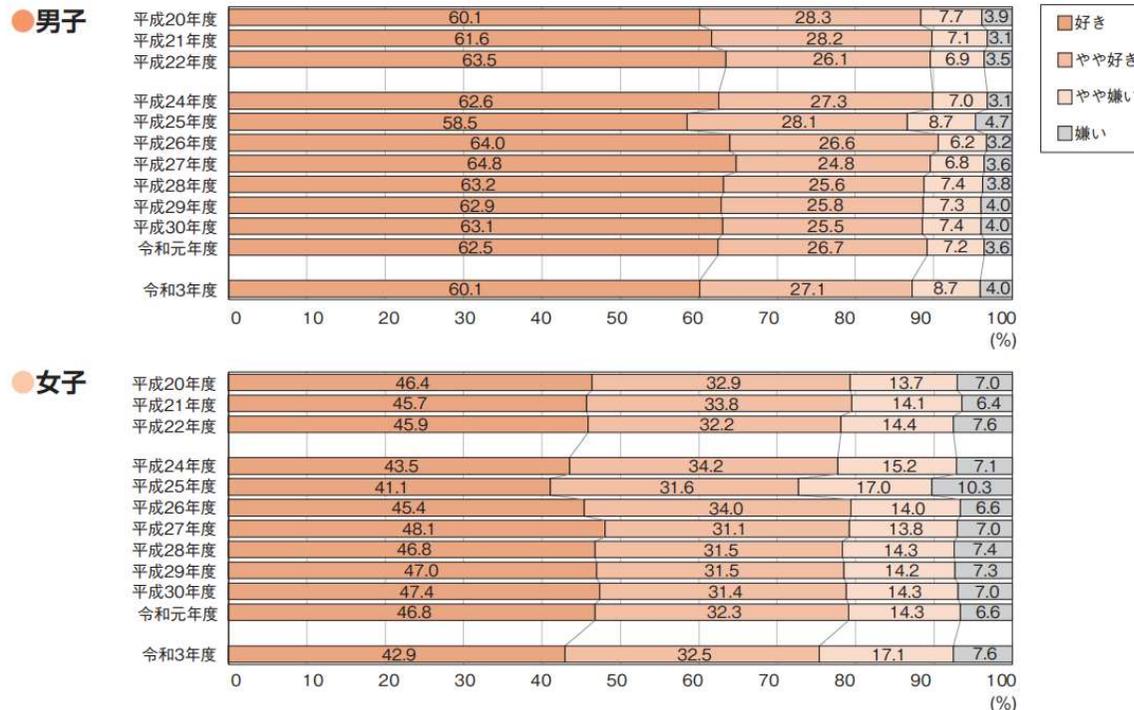


運動やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合(第2期計画の目標)

- 第2期計画においては、「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることが「嫌い」「やや嫌い」である中学生の割合」を計画策定時の16.4%から半減することが目標であったが、令和3年度時点で、18.5%と増加し、目標は達成できなかった。

策定時	実績値					目標値
H28	H29	H30	R1	R2	R3	R3
16.4%	16.3%	16.2%	15.8%	-	18.5%	8.0%

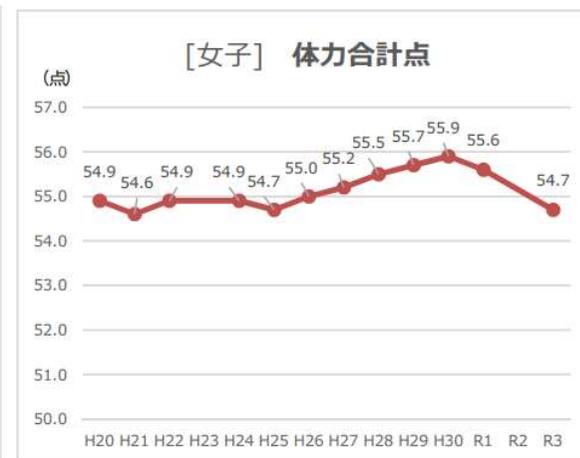
〔「好き・嫌い」の経年変化〕



全国体力・運動能力、運動習慣等調査における 体力合計点の年次推移

- 令和3年度の体力合計点の全国平均値は、令和元年度に比べ、小中学生男女ともに低下した。
- 低下の主な要因としては、令和元年度から指摘された①運動時間の減少②学習以外のスクリーンタイムの増加③肥満である児童生徒の増加について、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の影響を受け、更に拍車がかかったと考えられる。
また、コロナの感染拡大防止に伴い、学校の活動が制限されたことで、体育の授業以外での体力向上の取組が減少したことも考えられる。

(小学生)



(中学生)

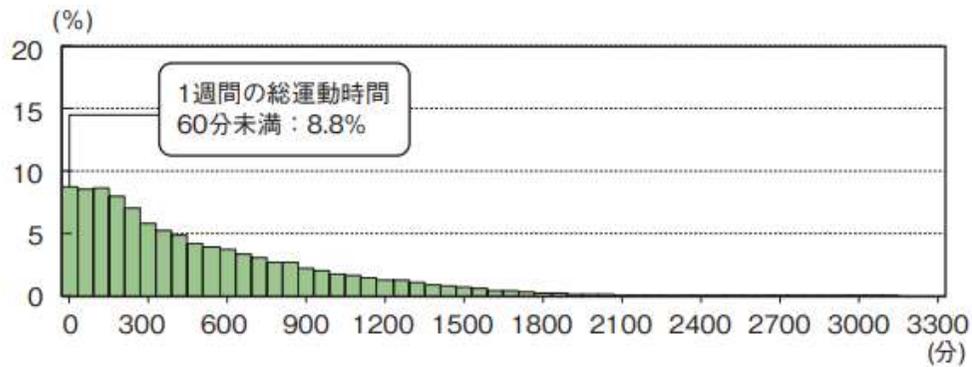


1週間の総運動時間が60分未満の児童生徒の割合

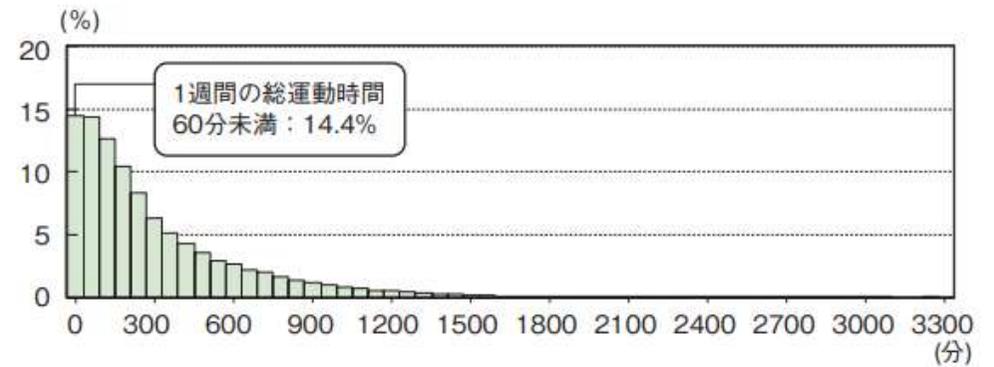
- 1週間の総運動時間（体育の授業を除く）が60分未満の児童の割合は、12%である。
- 1週間の総運動時間（体育の授業を除く）が60分未満の生徒の割合は、13%である。

小学生

●男子

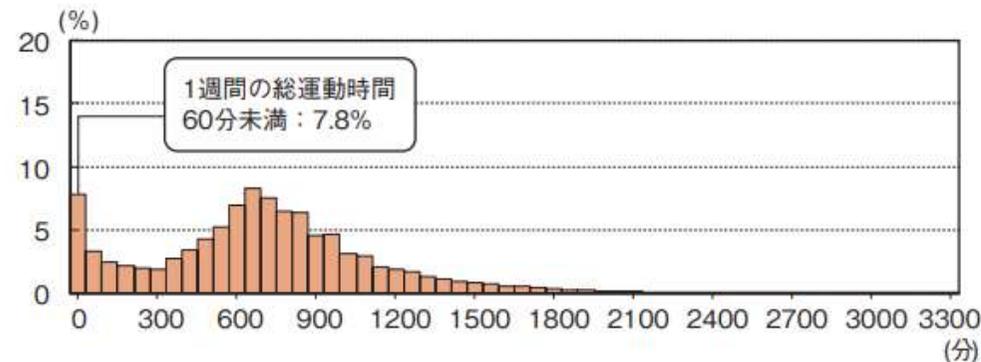


●女子

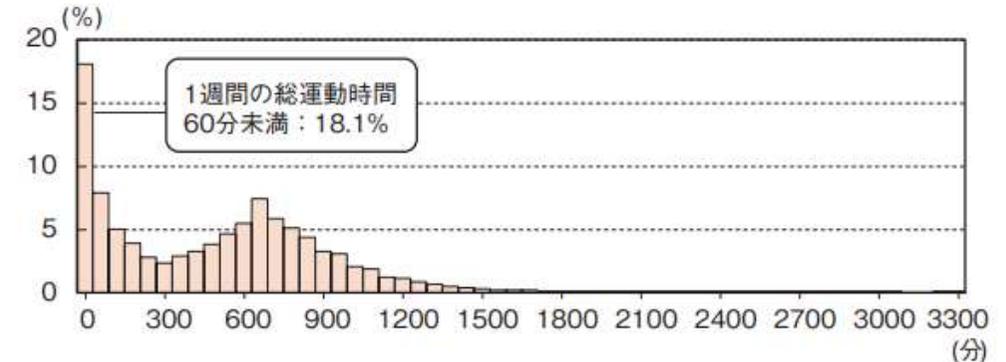


中学生

●男子



●女子

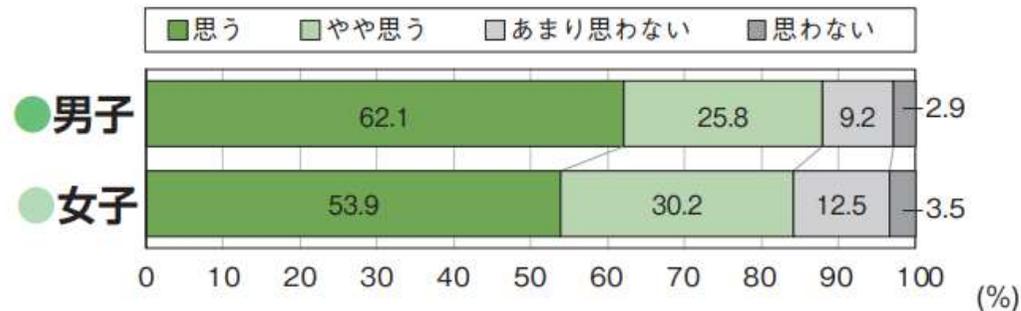


卒業後にも自主的に運動やスポーツをしたいと思う 児童生徒の割合

- 自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと「思う・やや思う」の児童の割合は、86%である。
- 自主的に運動やスポーツをする時間を持ちたいと「思う・やや思う」の生徒の割合は、82%である。

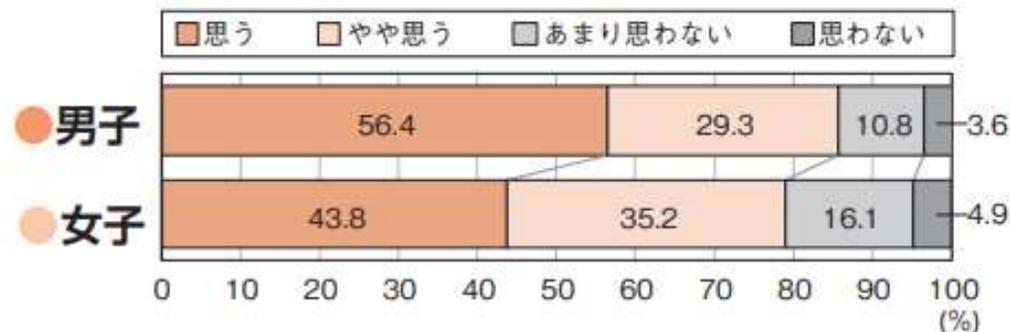
小学生

質問3 中学校に進んだら、授業以外でも自主的に運動（体を動かす遊びをふくむ）やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。



中学生

質問3 中学校を卒業した後、自主的に運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。

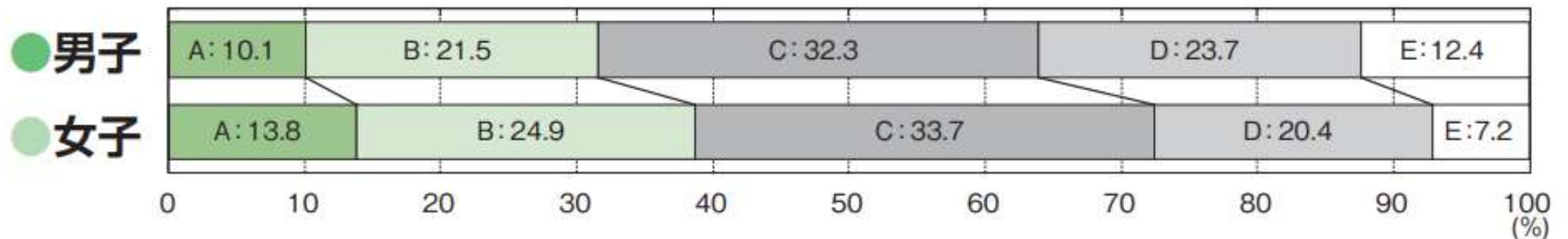


新体力テストの総合評価がC以上である児童生徒の割合

- 新体力テストの総合評価がC以上であるの児童の割合は、68%である。
- 新体力テストの総合評価がC以上であるの生徒の割合は、75%である。

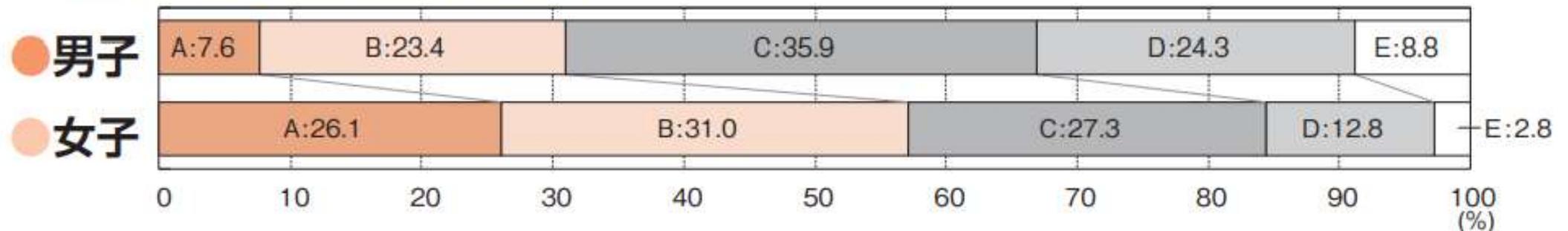
小学生

〈総合評価・段階別(令和3年度)〉



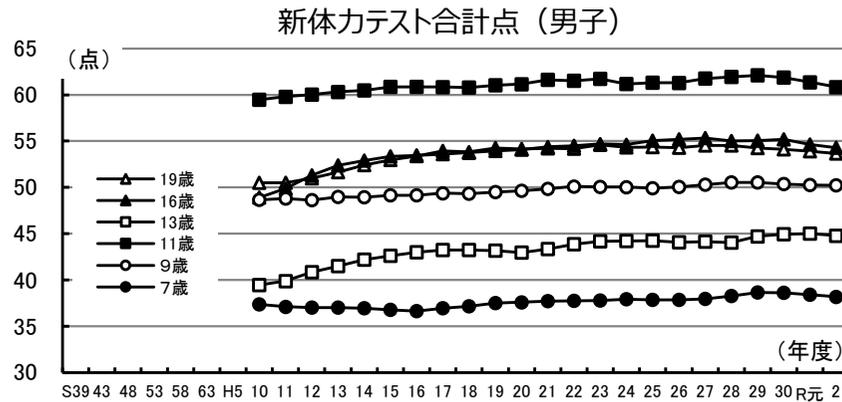
中学生

〈総合評価・段階別(令和3年度)〉

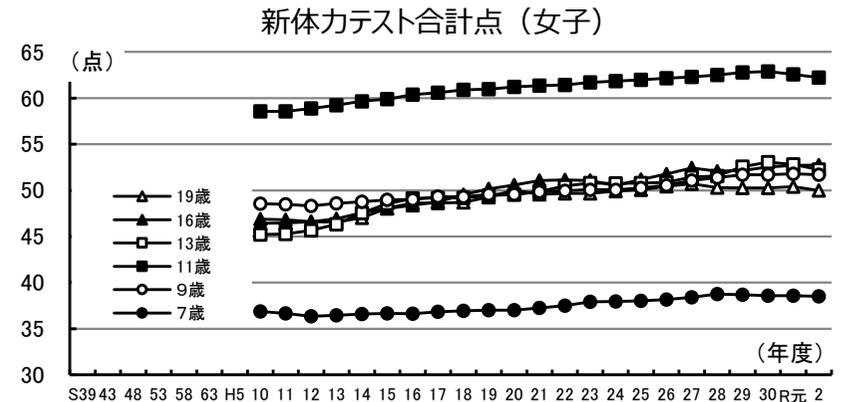


新体カテストの合計点の推移、 小学校入学前の外遊びの実施状況と新体カテスト合計点の関係性

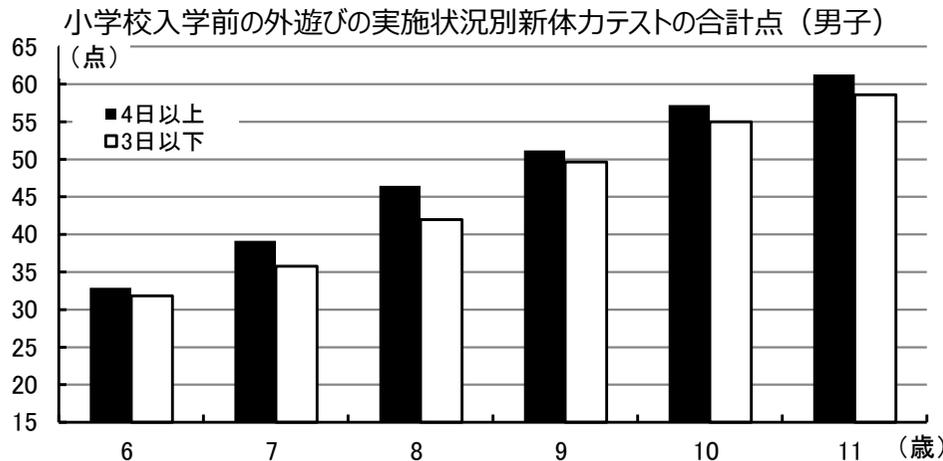
- 各年代の合計点を平成10年度から令和2年度で比較するとほとんどの年代で横ばいまたは緩やかな向上傾向を示している。
- 小学校入学前の外遊びの実施状況別体カテストの合計点を比較すると、外遊びの実施が多い子供の方が合計点が高い傾向を示している。



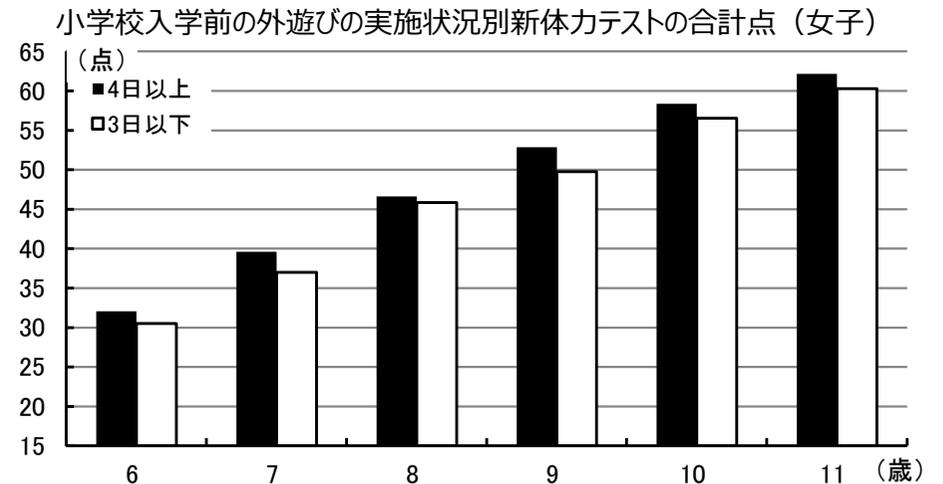
(注) 1. 図は、3点移動平均法を用いて平滑化してある。
 2. 合計点は、新体カテスト実施要項の「項目別得点表」による。
 3. 得点基準は6~11歳、12~19歳で異なる。
 4. 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため実施時期や標本数等が異なる。



(注) 1. 図は、3点移動平均法を用いて平滑化してある。
 2. 合計点は、新体カテスト実施要項の「項目別得点表」による。
 3. 得点基準は6~11歳、12~19歳で異なる。
 4. 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため実施時期や標本数等が異なる。



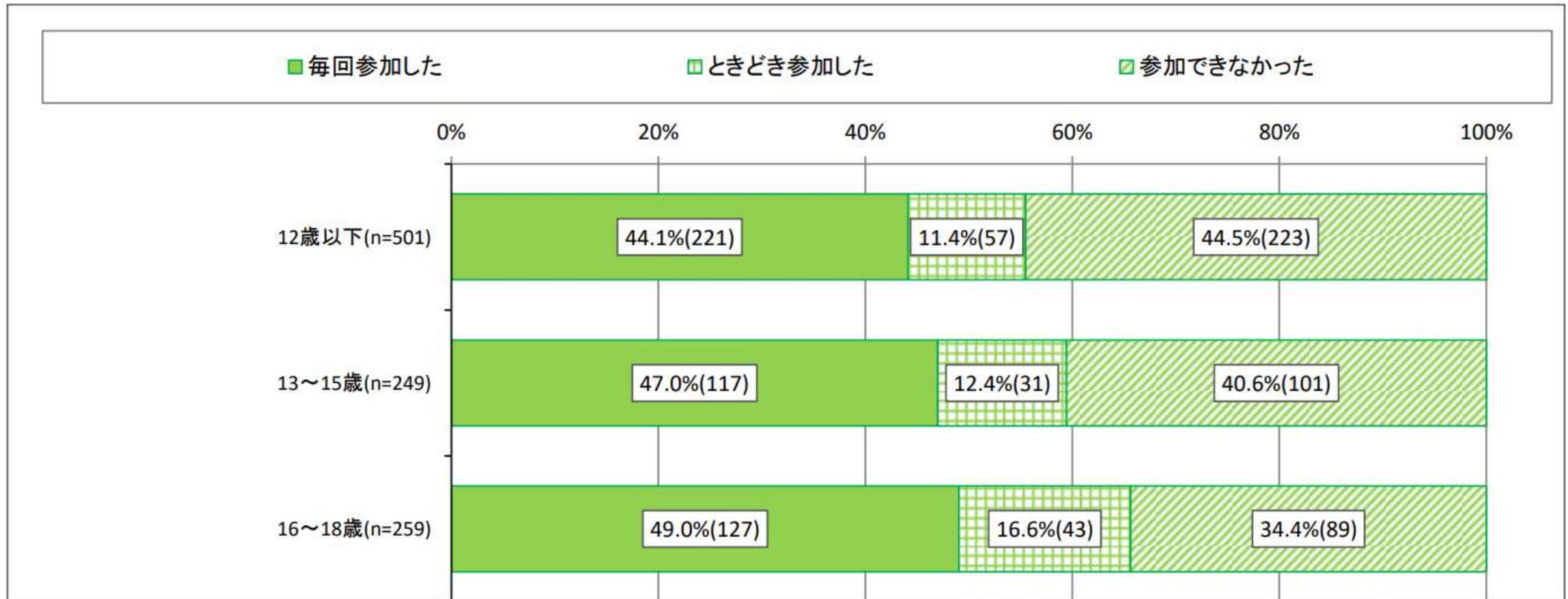
(注) 1. 「4日以上」は、小学校入学前に外で体を動かす遊びを「週に6日以上」または「週に4~5日」していた群を、「3日以下」は、「週に2~3日」「週に1日以下」していた群を示す。
 2. 合計点は、新体カテスト実施要項の「項目別得点表」による。



(注) 1. 「4日以上」は、小学校入学前に外で体を動かす遊びを「週に6日以上」または「週に4~5日」していた群を、「3日以下」は、「週に2~3日」「週に1日以下」していた群を示す。
 2. 合計点は、新体カテスト実施要項の「項目別得点表」による。

障害のある児童生徒の体育の授業の参加状況

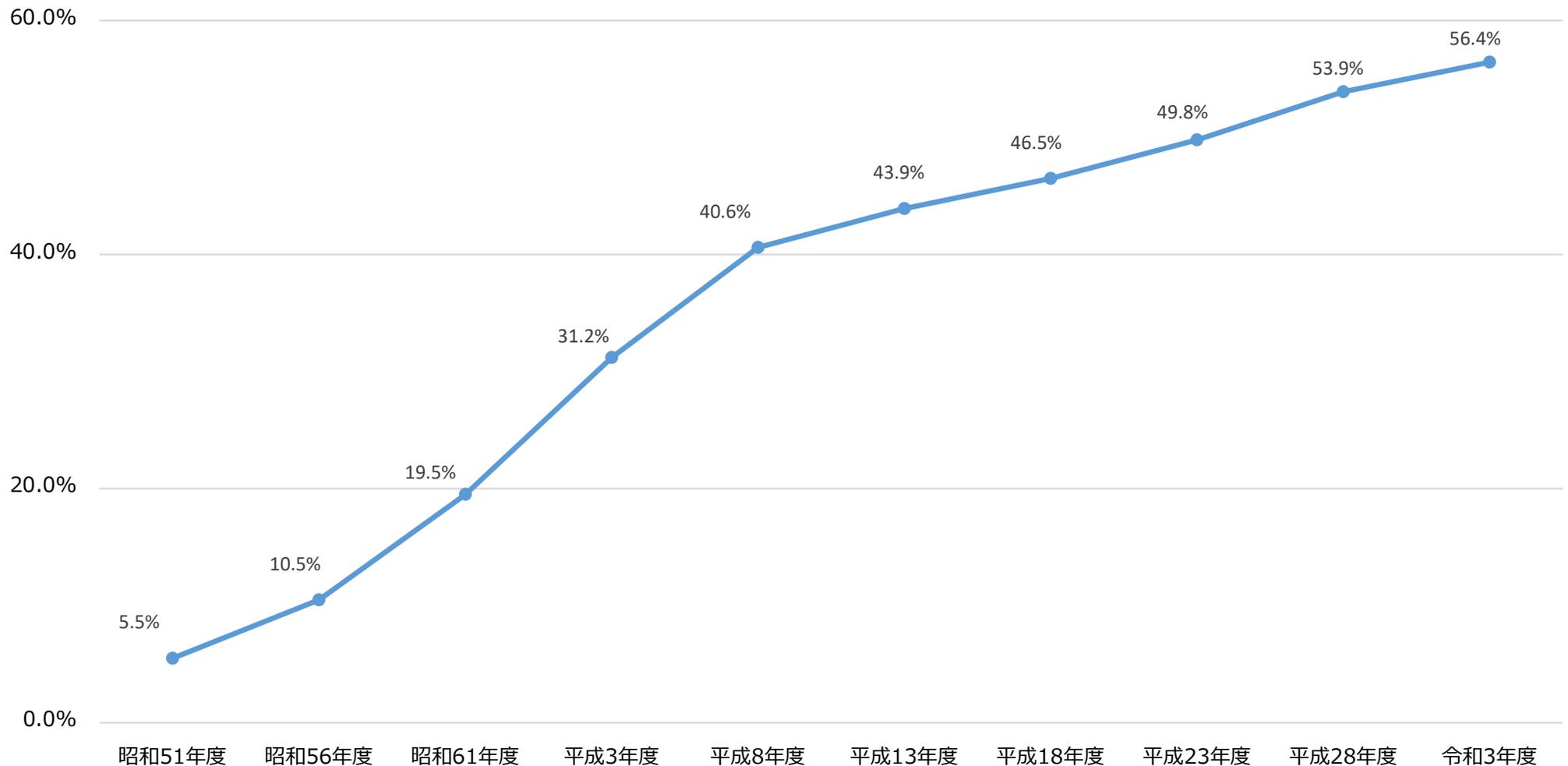
- 「毎回参加した」割合は 小学校では44.1%、中学校では47.0%、高校では49.0%である。



公立中学校における武道場の設置状況

○ 公立中学校における武道場の設置率については、年々上昇しており、令和3年度で56.4%である。

公立中学校における武道場の設置率



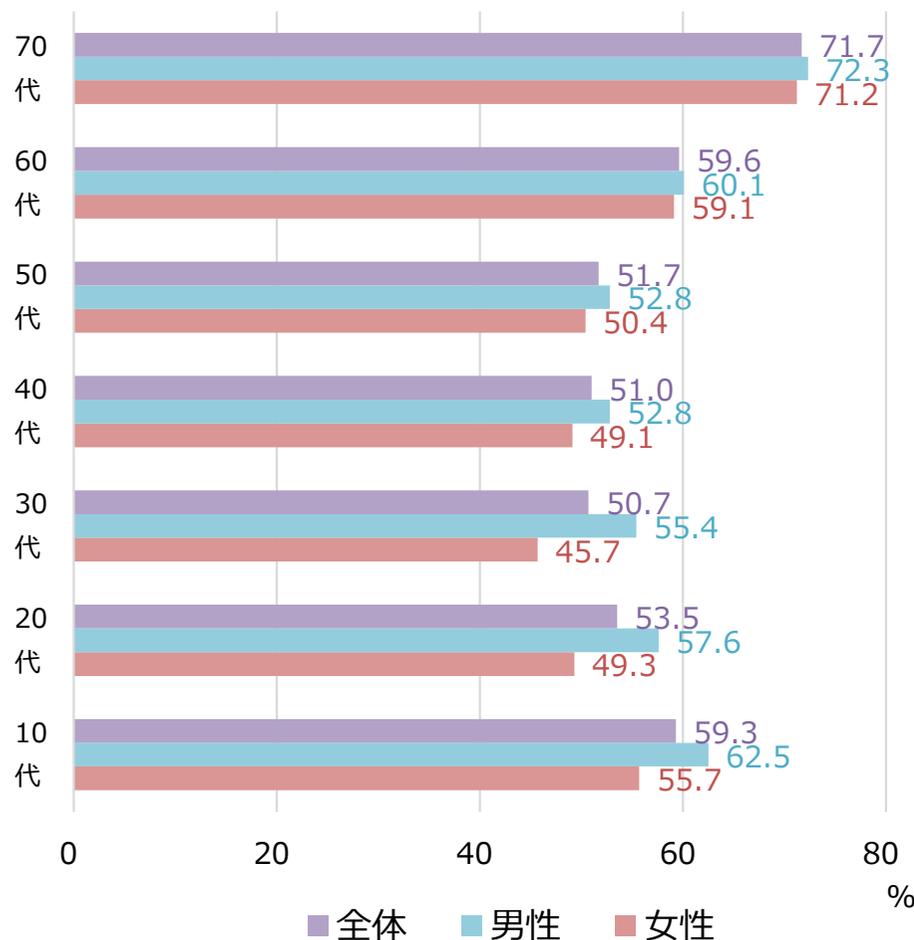
※ 各調査年度の5月1日時点の数値を示している。

年代別スポーツ実施状況、健康状態の自己認識の状況、障害者スポーツの体験状況

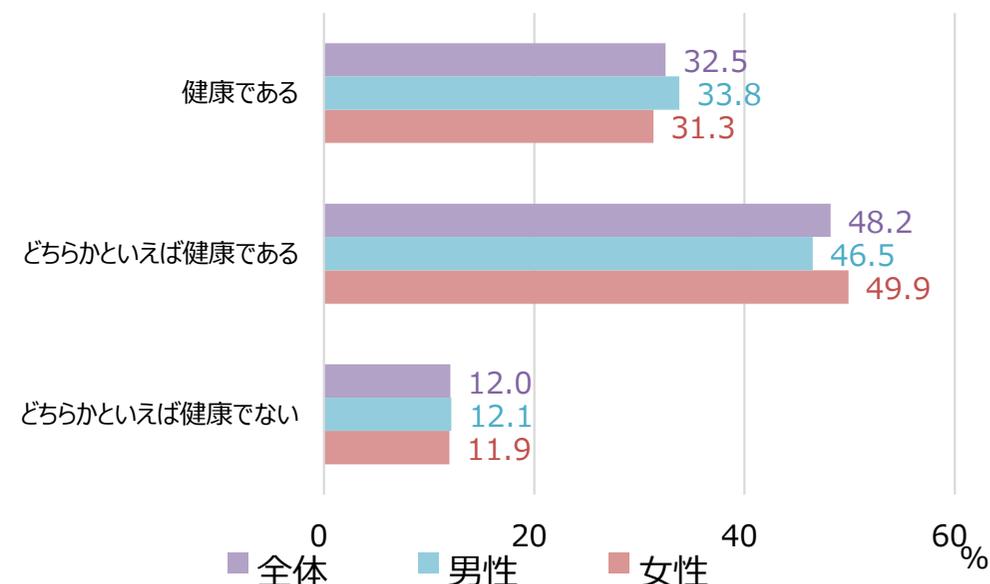
- 第2部第3章(1)③ 女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上
- 第2部第3章(5)① 健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進

- 令和3年度の年代別のスポーツ実施率は、働く世代・子育て世代の20～50代で落ち込む傾向がある。
- 「あなたはこのところ健康ですか」との質問に対し、「健康である」「どちらかといえば健康である」と答えた割合は、全体で80.7%。
- 障害者スポーツを体験したことのある者の割合は全体で5.7%。

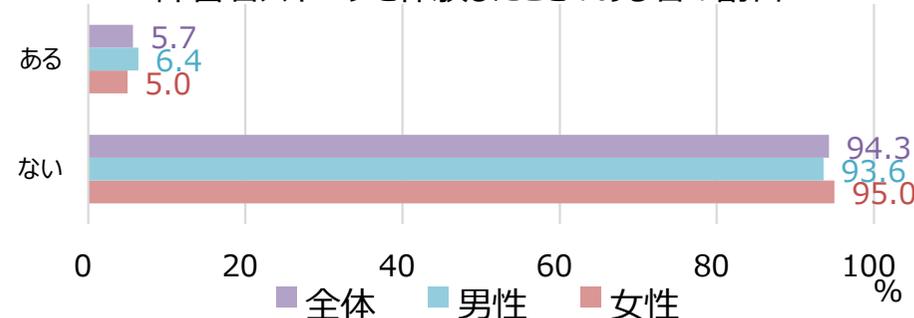
年代別のスポーツ実施率



自分の健康状態について「健康」「どちらかといえば健康」と回答する人の割合



障害者スポーツを体験したことのある者の割合

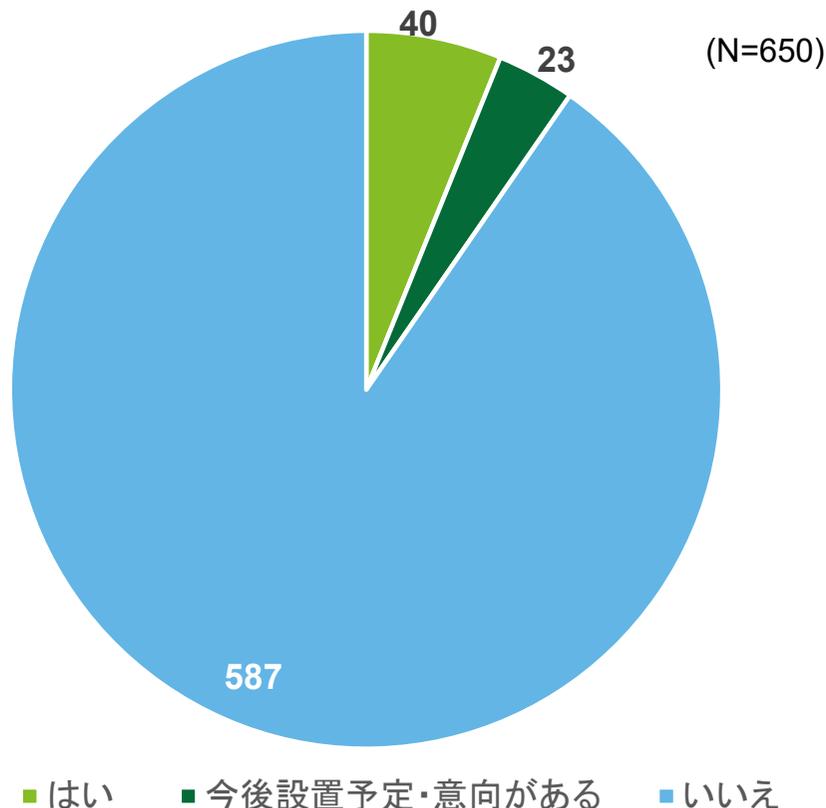


大学スポーツアドミニストレーターの配置状況

- 年々配置が増加してきたものの、全国の大学を対象にしたアンケート（回答数650／1,118大学）において、「大学スポーツアドミニストレーターを配置していますか。」との質問に対して、配置されていると答えた大学は、40大学。

大学スポーツアドミニストレーターの配置状況

学内で大学スポーツアドミニストレーター（※1）を配置していますか。



※1 教育、研究、課外活動及び社会貢献を含め学内のスポーツ活動に一定の知識・経験を有しつつ、大学スポーツの事業開拓とブランド力の向上を推進する力を有し、学内のスポーツ活動の企画立案、コーディネート、資金調達等を担う者。例えば、大学のスポーツ施設の活用を検討する場合には、大学の仕組み（法制度、学則、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッション・ポリシー）、学事日程）だけでなく、スポーツ施設の運営方法や収益モデルも理解しながら、学内外を調整して大学スポーツを円滑に推進する者。

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル数及び入賞数の推移

- オリンピック競技大会において、夏の2020東京大会では金メダル数27個を含む総メダル数58個を獲得、冬の2022北京大会では総メダル数18個を獲得し、ともに過去最多を更新。
- パラリンピック競技大会において、夏の2020東京大会では、過去最多に匹敵する総メダル数51個を獲得。冬の2022北京大会では、過去2番目となる金メダル数4個を含む、総メダル数7個を獲得。

■夏季オリンピック競技大会

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2021	東京(日本)	27	14	17	58	78	136
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	12	8	21	41	47	88
2012	ロンドン(英国)	7	14	17	38	44	82
2008	北京(中国)	9	6	10	25	53	78
2004	アテネ(ギリシャ)	16	9	12	37	40	77
2000	シドニー(オーストラリア)	5	8	5	18	42	60
1964	東京(日本)	16	5	8	29	36	65

■夏季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2021	東京(日本)	13	15	23	51	107	158
2016	リオデジャネイロ(ブラジル)	0	10	14	24	73	97
2012	ロンドン(イギリス)	5	5	6	16	70	86
2008	北京(中国)	5	14	8	27	79	106
2004	アテネ(ギリシャ)	17	15	20	52	72	124
2000	シドニー(オーストラリア)	13	17	11	41	67	108
1964	東京(日本)	1	5	4	10	—	—

■冬季オリンピック競技大会

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2022	北京(中国)	3	6	9	18	25	43
2018	平昌(韓国)	4	5	4	13	30	43
2014	ソチ(ロシア)	1	4	3	8	20	28
2010	バンクーバー(カナダ)	0	3	2	5	22	27
2006	トリノ(イタリア)	1	0	0	1	20	21
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	1	1	2	25	27
1998	長野(日本)	5	1	4	10	23	33

■冬季パラリンピック競技大会

開催年	開催都市(国)	メダル獲得数				4位-8位	入賞数
		金	銀	銅	計		
2022	北京(中国)	4	1	2	7	34	41
2018	平昌(韓国)	3	4	3	10	13	23
2014	ソチ(ロシア)	3	1	2	6	20	26
2010	バンクーバー(カナダ)	3	3	5	11	18	29
2006	トリノ(イタリア)	2	5	2	9	16	25
2002	ソルトレイクシティ(米国)	0	0	3	3	32	35
1998	長野(日本)	12	16	13	41	68	109

※JOCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
※入賞は、東京1964大会は6位まで。その他は8位まで。

※JPCホームページ等を参考に、スポーツ庁において作成。
※入賞は原則8位まで(順位付けされていない入賞者を含む)。東京1964大会は入賞者数の情報なし。

国際競技力向上のためのトレーニング拠点について

「ハイパフォーマンススポーツセンター(HPSC)」(東京都北区西が丘)

オリンピック競技とパラリンピック競技を一体的に捉え、スポーツ医・科学研究、スポーツ医・科学・情報サポート及び高度な科学的トレーニング環境を提供する我が国の国際競技力向上のための中核拠点



<ナショナルトレーニングセンター(NTC)>

トップレベル競技者が、集中的・継続的にトレーニングを行うための施設

【屋内トレーニングセンター・ウエスト】
トップレベルのアスリートが同一拠点で集中的・継続的にトレーニングを行う施設として2008年完成

【屋内トレーニングセンター・イースト】
オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点として2019年完成

<国立スポーツ科学センター(JISS)>

トップレベル競技者に対して、スポーツ医・科学、情報等の側面から総合的支援を行うための施設

スポーツ医・科学に関する研究

スポーツ医・科学に基づいた支援

スポーツ診療・コンディショニング



NTC競技別強化拠点

中核拠点では競技トレーニングが困難な競技等については、既存のスポーツ施設を競技別のNTCに指定し、トレーニング拠点としての練習環境の整備や、中核拠点及び近隣施設とのネットワーク化によるスポーツ医・科学支援等を実施

- 冬季競技
- 海洋・水辺系競技
- 屋外系競技
- パラリンピック競技
- その他競技
- 高地トレーニング

NTC競技別強化拠点指定施設一覧

冬季競技

<p>1 スキー (ジャンプ) 札幌市ジャンプ競技場 (大倉山、宮の森)</p> 	<p>2 バイアスロン 西岡バイアスロン 競技場</p> 	<p>3 アイスホッケー 苫小牧白鳥アリーナ</p> 	<p>4 スピードスケート 帯広の森屋内スピードスケート場 「明治北海道十勝オーバル」</p> 	<p>5 スキー (ノルディック複合) 白馬ジャンプ競技場 白馬クロスカントリー競技場</p> 
<p>6 ボブスレー・リュージュ 長野市ボブスレー・ リュージュパーク 「スパイラル」</p> 	<p>7 スピードスケート 長野市オリンピック記念 アリーナ「エムウエーブ」</p> 	<p>8 ショートトラック 帝産アイススケート トレーニングセンター</p> 	<p>9 カーリング 軽井沢風越公園カーリング ホール「軽井沢アイスパーク」</p> 	<p>10 フィギュアスケート 関空アイスアリーナ</p> 
<p>12 パラバイアスロン 田山射撃場</p> 	<p>13 パラアイスホッケー やまびこスケートの森 アイスアリーナ</p> 	<p>15 スキー (フリースタイル/ハーフパイプ) (スノーボード/ハーフパイプ) 青森スプリング・ スキーリゾート</p> 	<p>14 スキー (フリースタイル/スローフスタイル・ビッグエア) (スノーボード/スローフスタイル・ビッグエア) 東北クエスト</p> 	<p>15 スキー (アルペン) (スノーボード/ パラレル大回転) パラ・アルペンスキー 菅平高原 パインビークスキー場</p> 

屋外系競技

<p>1 サッカー 堺市立サッカー・ナショナル トレーニングセンター</p> 	<p>2 ホッケー 川崎重工ホッケー スタジアム</p> 	<p>3 馬術 御殿場市馬術・ スポーツセンター</p> 	<p>4 クレー射撃 神奈川県立 伊勢原射撃場</p> 
<p>5 7人制ラグビー 熊谷スポーツ 文化公園</p> 	<p>6 ゴルフ フェニックス・ シーガイア・リゾート</p> 	<p>7 近代五種 日本体育大学 世田谷キャンパス</p> 	<p>8 ビーバレーボール 川崎マリエンビー チバレーコート</p> 
<p>10 トライアスロン フェニックス・シーガイア ・リゾート及び周辺エリア</p> 	<p>11 パラ陸上競技 田辺スポーツパーク (南紀田辺スポーツセンター)</p> 	<p>12 車いすテニス いづかスポーツ・ リゾート (旧筑豊ハイツ)</p> 	<p>13 パラ5人制サッカー MARUI ブラサカ! パーク</p> 

海洋・水辺系競技

<p>1 セーリング 和歌山マリナー・ ディンギーマリナー</p> 	<p>2 ボート 戸田公園漕艇場及び 国立戸田艇庫</p> 	<p>3 カヌー (スラローム) 富山市スポーツ・ カヌーセンター</p> 	<p>4 カヌー (スプリント) パラ・カヌー 木場漕カヌー競技場</p> 
---	---	---	---

屋内系競技

<p>1 車いすバスケットボール 千葉ポートアリーナ</p> 	<p>2 ボッチャ 大阪市舞洲障がい者 スポーツセンター</p> 
<p>3 パワーリフティング 京都府立心身障害者 福祉センター体育館</p> 	<p>4 シットイングバレーボール 姫路市立書写養護学校屋内 運動場</p> 
<p>5 ゴールボール 所沢市民体育館</p> 	<p>6 車いすフェンシング 元京都市山王小学校</p> 
<p>7 テコンドー 羽島市防災ステーション</p> 	

高地トレーニング

<p>1 高地トレーニング 飛騨御嶽高原高地 トレーニングエリア</p> 
<p>2 高地トレーニング 蔵王坊平アスリート ヴィレッジ</p> 



(R3.4.1.現在)

冬季競技	15施設	海洋・水辺系競技	4施設
屋外系競技	13施設	高地トレーニング	2施設
屋内系競技	7施設		計41施設

国際競技連盟・アジア競技連盟における日本人役員数の推移

- オリンピック競技のIF会長、副会長、理事職では、31名近くとなり、2015年の18名から倍増している。また、2019年より7名の減少となっており、非オリンピック競技の減少となっている。AF役員については、2015年の31名から微減となっている。東京大会後、IF役員数の維持していくこと及び東京大会のノウハウを提供し日本がリーダーシップをとるためにもアジアの役員を増やしていくことが課題。

オリンピック競技の日本人役員数 (2021年1月30日現在)

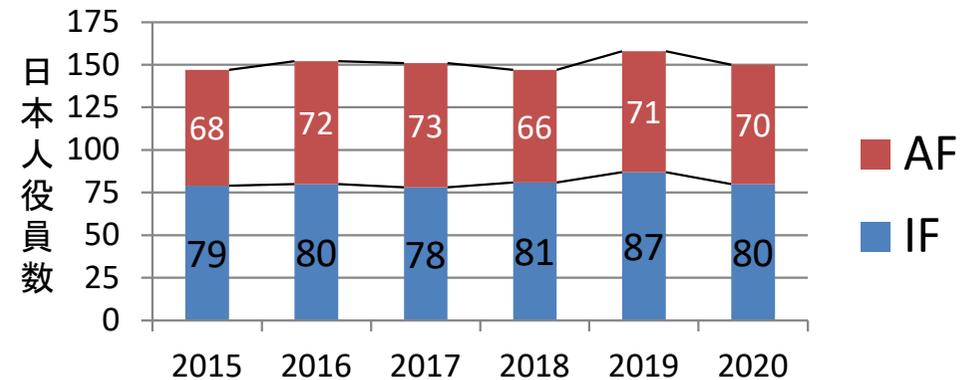
	IF合計	AF合計
オリンピック競技	31	30
非オリンピック競技	49	40

オリンピック競技におけるIF役員が在籍している国内競技連盟
(2021年1月30日現在)

- 29競技 31名
(会長) 体操
(副会長) トライアスロン、卓球、スキー、スポーツライティング、フェンシング
(理事) サッカー、陸上、柔道(2名)、アーチェリー、カーリング、ラグビー(2名)、ホッケー、セーリング、スケート、水泳、カヌー、ハンドボール、ボート、ゴルフ、空手、野球・ソフト、バスケットボール、ウェイトリフティング、サーフィン、バドミントン、テニス、バレーボール、トライアスロン

(出典) IF・AFにおける日本人役員数：日本オリンピック委員会調べ
スポーツ庁調べ

IF・AFにおける日本人役員数の推移
(2015年～2020年)



歴代日本人IOC委員一覧(東京オリンピック大会(1964年以降))

名前	在任期間
高石 真五郎・東 龍太郎	1964年～1967年
高石 真五郎・東 龍太郎・竹田 恒徳	1967年
東 龍太郎・竹田 恒徳	1968年
竹田 恒徳・清川 正二	1969年～1981年
清川 正二・猪谷 千春	1982年～1988年
猪谷 千春	1989年
猪谷 千春・岡野 俊一郎	1990年～2012年
竹田 恒和	2012年～2019年
渡辺 守成	2018年～
山下 泰裕	2019年～

(2021年3月30日現在) 37

スポーツを通じた国際交流・協力の推進

- 東京2020大会に向けて2014年に始まったスポーツ・フォー・トゥモロー（SFT）は、スポーツを通じた国際協力・交流に関する官民連携のネットワーク（SFTコンソーシアム）を構築・発展させつつ、目標であった100カ国・1000万人を超え、204の国と地域の1,300万人以上にスポーツの価値とオリンピック・パラリンピック・ムーブメントを伝えた（2021年9月末時点）。

世界に広がるスポーツ・フォー・トゥモロー

2021年9月末時点

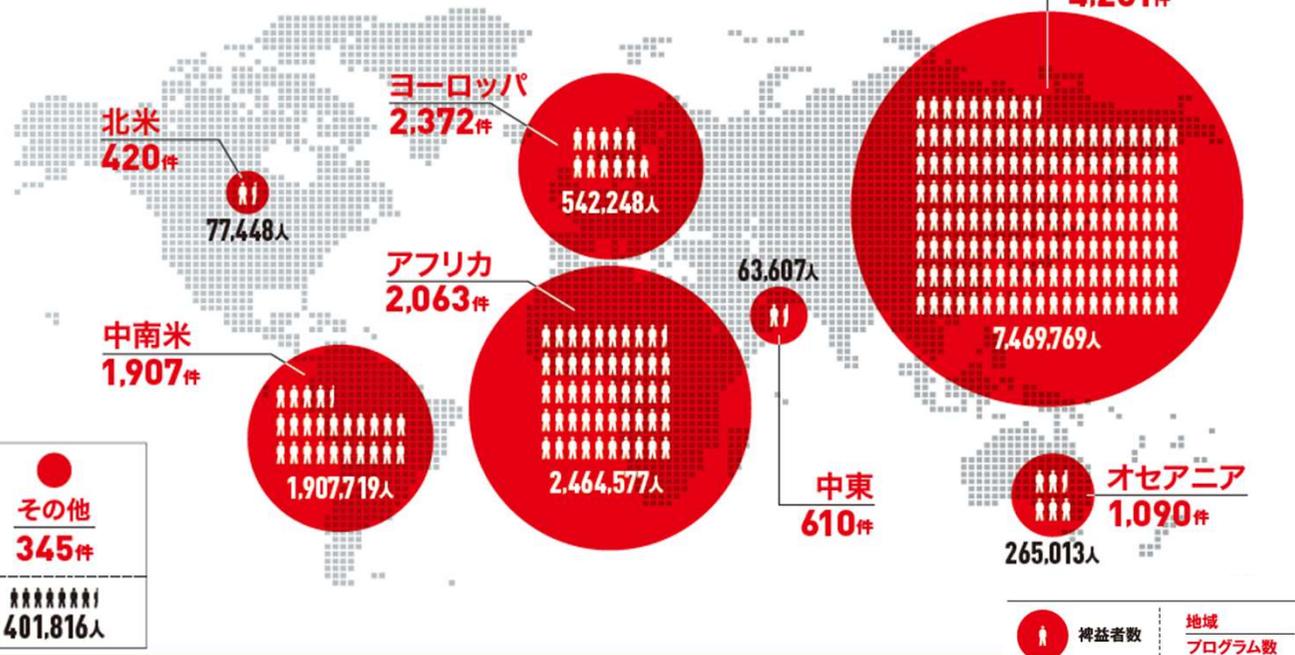
裨益者数: **13,192,197人** 1人 = 500,000人

実施国・地域

204

実施件数

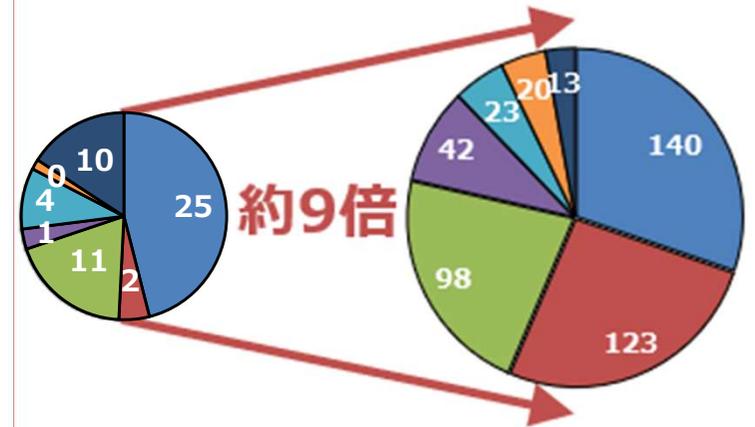
7,537件



SFTコンソーシアム 会員数の推移

2015年3月末
(53団体)

2021年9月
(459団体)



- | | |
|------------------|-------------------|
| ● スポーツ関連団体 (25) | ● スポーツ関連団体 (140) |
| ● 民間企業 (2) | ● 民間企業 (123) |
| ● NGO/NPO等 (11) | ● NGO/NPO等 (98) |
| ● 地方自治体・関連団体 (1) | ● 地方自治体・関連団体 (42) |
| ● 大学 (4) | ● 大学 (23) |
| ● その他 (0) | ● その他 (20) |
| ● 運営委員会 (10) | ● 運営委員会 (13) |

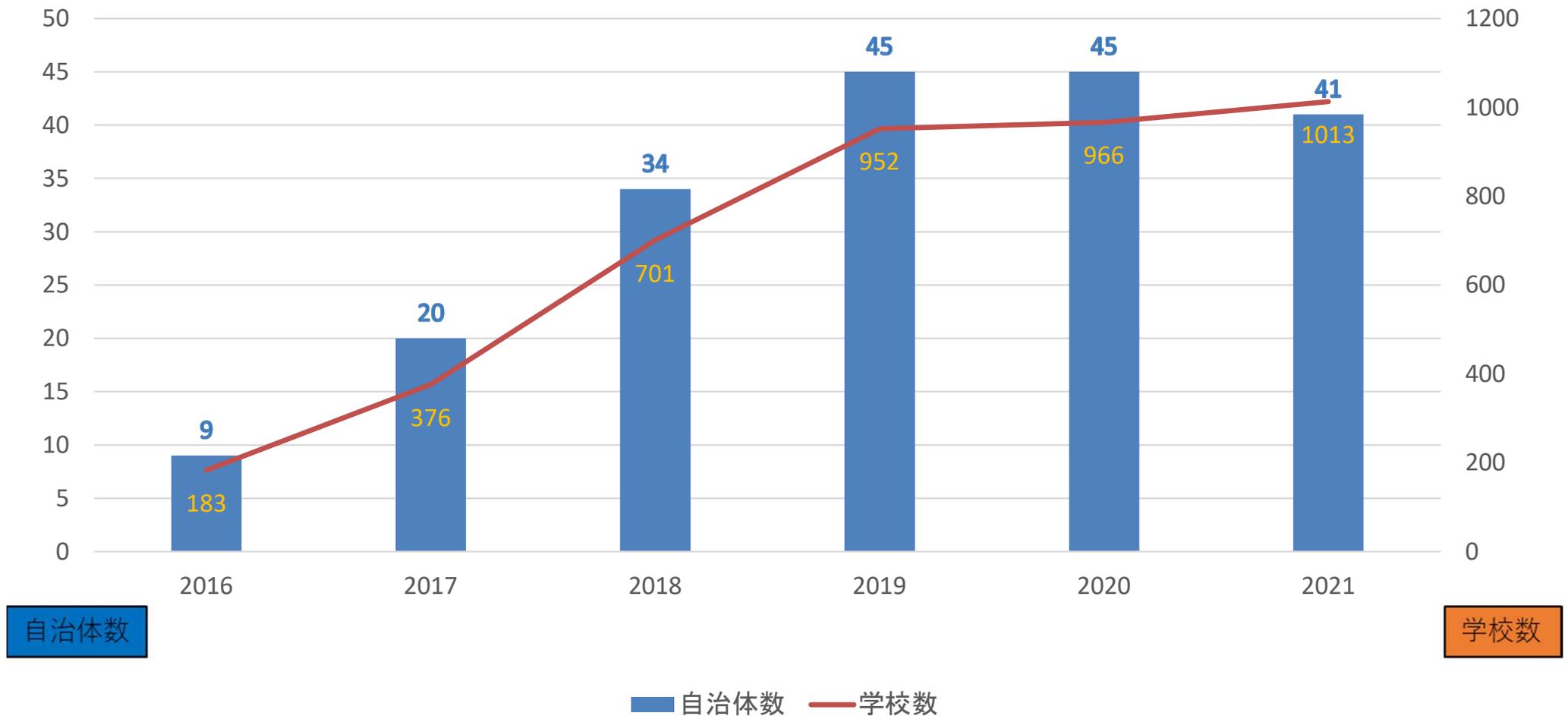
今後開催予定の国際競技大会一覧

- 今後、日本では、第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会・第19回FINA世界マスターズ水泳選手権2022九州大会、第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)、ワールドマスターズゲームズ関西等、多くの大規模国際競技大会が開催予定。

開催年	大会名	開催都市	開催期間
令和4年 (2022年)	世界バドミントン選手権	東京都	8/27~8/28
令和5年 (2023年)	第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会	福岡市	7/14~7/30
	第19回FINA世界マスターズ水泳選手権2022九州大会	福岡市・熊本市 ・鹿児島市	8/2~8/11
	FIBAバスケットボールワールドカップ2023	沖縄県ほか	8/25~9/10
令和6年 (2024年)	世界パラ陸上競技選手権大会	神戸市	未定
令和7年 (2025年)	世界陸上競技選手権大会(日本陸上競技連盟が招致中)	未定	未定
	第25回夏季デフリンピック競技大会(全日本ろうあ連盟が招致中)	未定	未定
令和8年 (2026年)	第20回アジア競技大会(2026/愛知・名古屋)	愛知県・名古屋市	9/25~10/4
	ワールドマスターズゲームズ関西	関西全域	未定
令和12年 (2030年)	2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会 (札幌市招致中)	札幌市ほか	未定

オリンピック・パラリンピック教育を実施する自治体及び学校数

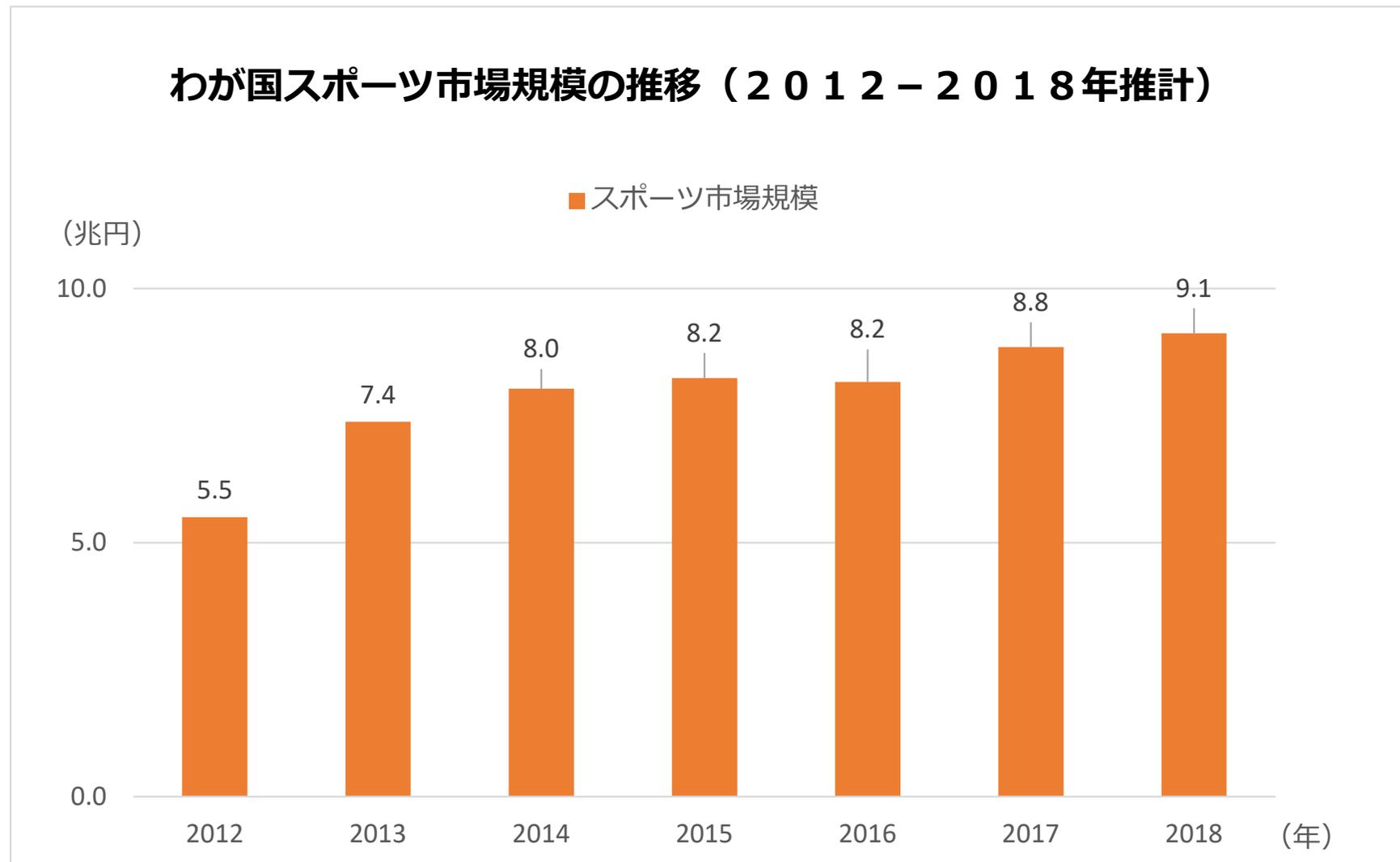
- 国が行う「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」を実施する自治体数(※)及び学校数は、東京大会に向けて年々増加。



※「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」を実施する自治体(地域拠点)は
道府県および政令市

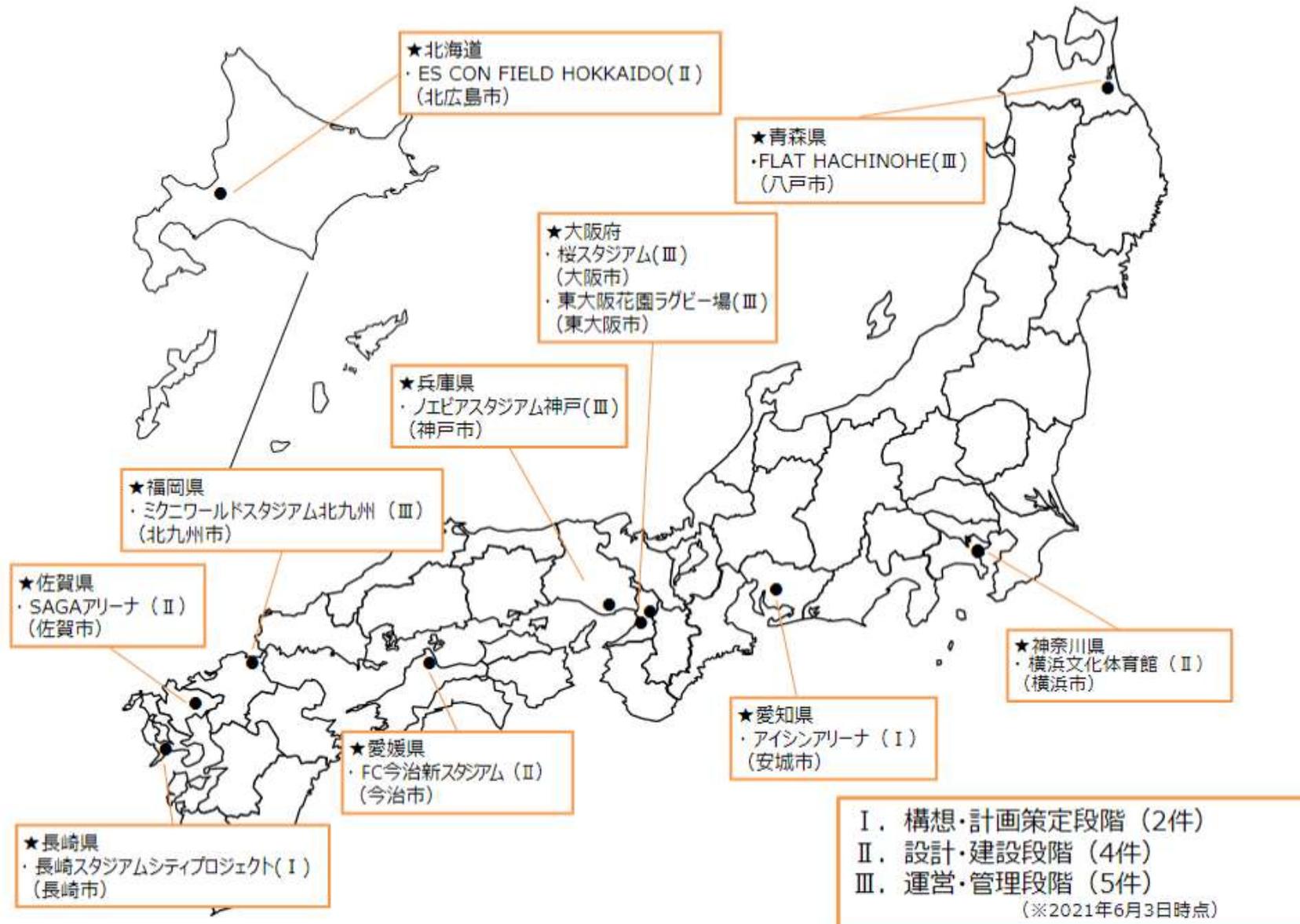
日本のスポーツ市場規模の動向

- 日本版スポーツサテライトアカウント2020の試算によると、**スポーツ市場規模は、2018年で9.1兆円**となっており、増加傾向にある。
- しかし、その後は**新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けている可能性がある。**



多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ一覧

- まちづくりや地域活性化の核となるスタジアム・アリーナのモデル施設として、令和2年度に構想・計画策定段階の2拠点、設計・建設段階4拠点、運営・管理段階の5拠点、計11拠点を選定。



多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ

ノエビアスタジアム神戸（神戸市御崎公園球技場）〈全体概要〉

プロジェクトのポイント

- 神戸市のスタジアムを、主要コンテンツであるJリーグクラブの運営主体である**楽天ヴィッセル神戸が管理許可という手法で管理運営し、運営や改修を実施。**
- 既存の公設スタジアムの管理運営を担うという立場で、芝・屋根・空調・VIPルーム・高価格帯座席の設置などの**様々な改修や、キャッシュレス化の導入等、民間の活力を活用した取組を実施。**ITやデータの活用に取り組んでいる。

施設概要

所在地／アクセス	兵庫県神戸市兵庫区御崎町1丁目2-2／ 神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅から徒歩5分
面積	敷地 101,106.5㎡ 延床 49,691.24㎡
構造	鉄筋鉄骨コンクリート造7階建
観客席	スタンド普通席：28,609席、VIP席他976席、 計29,585席
付帯施設	VIPルーム 全12室
	飲食・物販 ー
	その他 スポーツクラブ、研修室、ラウンジ他
ホームチーム	ヴィッセル神戸（Jリーグ）、INAC神戸レオネッサ（日本女子サッカーリーグ）神戸製鋼コベルコスティーラーズ（ラグビートップリーグ）
スポーツ興行	・年間50日（2019年度実績）
防災機能	・防災倉庫あり

施設写真



施設外観



VIPルーム

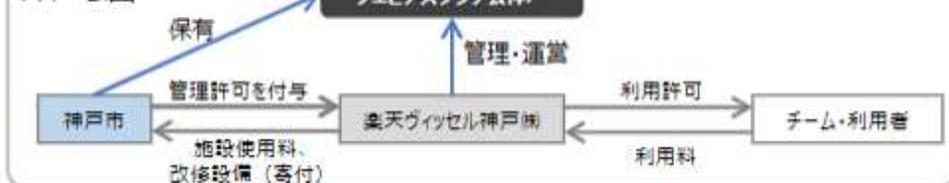


スタジアム内部

事業概要

事業スキーム	市が所有するスタジアムをホームチームを持つ企業が 管理許可という手法で管理運営 、スタジアムの改修を実施
事業主体	楽天ヴィッセル神戸株式会社
所有者	土地：神戸市 建物：神戸市
改修方法	楽天ヴィッセル神戸(株)が独自の資金調達により改修
管理・運営方法	ホームチームを持つ楽天ヴィッセル神戸(株)が市より管理許可を受けてとなり、施設を管理・運営する。
事業期間	改修：2018年4月～2020年9月（2年6か月）
	運営・管理：楽天ヴィッセル神戸株式会社
事業収支	改修費 非公開
	管理運営費 556百万円/年(2020年見込) 貸館収入他 210百万円/年(2020年見込)
行政の役割・支援	市からの業務委託料220百万円/年（2020年見込）

スキーム図



多様な世代が集う交流地点としてのスタジアム・アリーナ

FLAT HACHINOHE <全体概要>

プロジェクトのポイント

- ・民間企業が自ら施設を整備、管理・運営し、施設の利用枠を、公共が一定期間定額で借り受ける(2,500h/年×30年)という新しい事業スキーム
- ・アリーナ運営ノウハウを持つ民間事業者が主体的に各事業者と協議し、多目的利用へ柔軟に対応できる充実した仕様に(常設アイスリンク⇔床の転換が可能)
- ・親会社、政府系金融機関、地域金融機関等複数機関による投融資を受け、また、内閣府の地方創生推進交付金を活用

施設概要

所在地／アクセス	青森県八戸市大字尻内町字三条目7-7 JR八戸駅から200m(徒歩2分)		
面積	敷地	約15,000㎡	延床 約7,200㎡
構造	鉄骨造・RC造 地上2階建		
観客席	(固定席)2階 1,550席 収容力:アイスホッケー時 約3,500人、バスケットボール時 約5,000人 VIPルーム 特別フロアの仕様(約30名収容)		
付帯施設	飲食・物販	エントランスエリアやコンコースに設置可能(常設はなし)	
	その他	センタービジョン・リボンビジョン・プロジェクションマッピング等	
ホームチーム	東北フリーブレイズ(アジアリーグアイスホッケー)		
スポーツ興行	アジアリーグアイスホッケー公式戦 年間20~30日程度 各種氷上、アリーナスポーツ興行、コンサート、コンベンション、展示会等		
防災機能	現時点では指定の防災拠点・避難所ではないものの、屋外広場や固定物を置かない設計のエントランス、VIPフロアや控室を活用することが可能。		

施設写真

(FLAT HACHINOHE提供)



事業概要

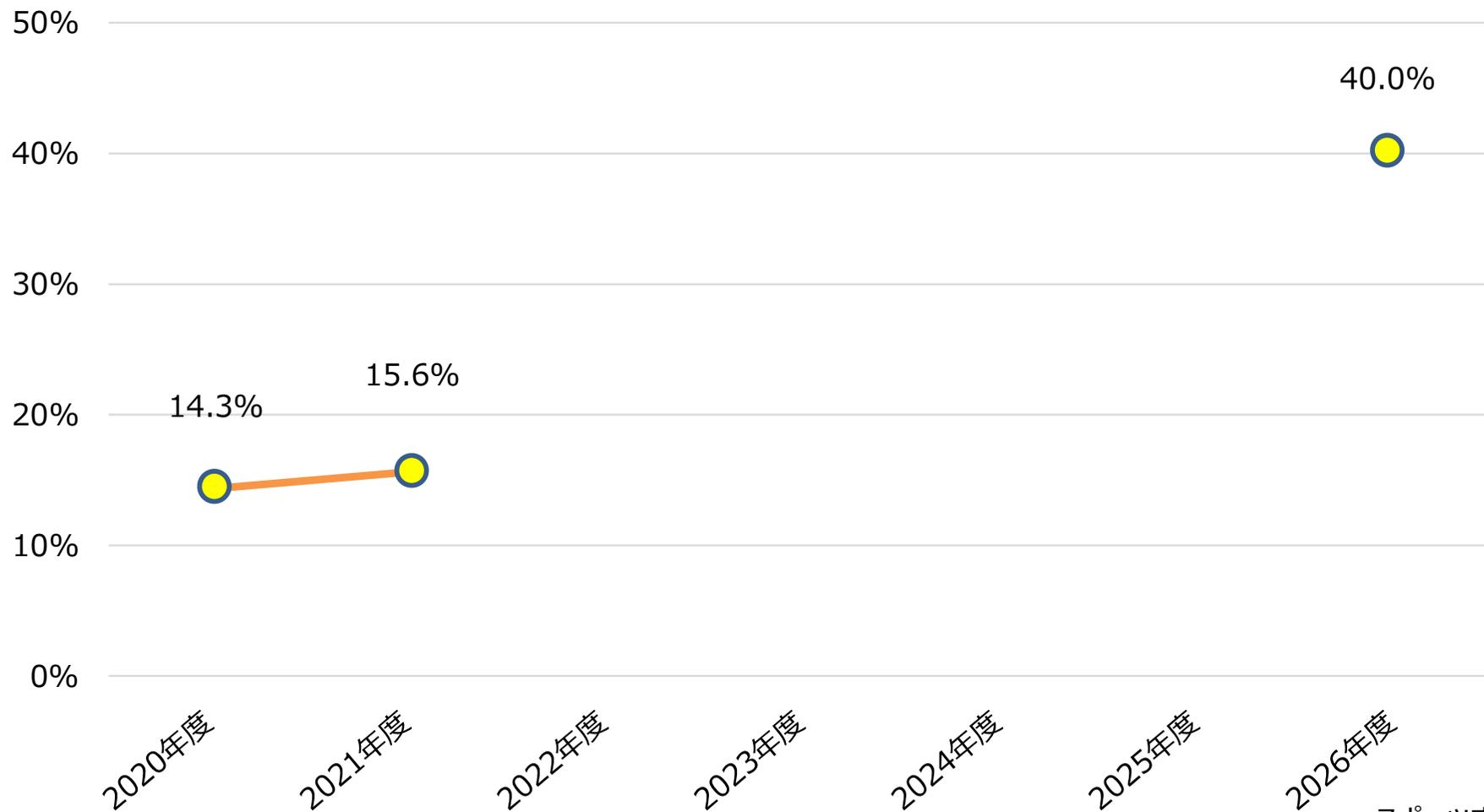
事業スキーム	民間企業が市有地を無償貸借し、自らの資金調達で興行用アリーナを整備・管理運営する。八戸市は年間2,500h分の利用枠を30年間にわたり固定的に借り受ける。			
事業主体	XSM FLAT八戸株式会社			
所有者	土地:八戸市 建物:XSM FLAT八戸株式会社			
整備方法	XSM FLAT八戸が独自の資金調達により整備			
管理・運営方法	ゼビオグループのXSM FLAT八戸が施設を所有し、クロススポーツマーケティングが施設の運営・営業を行う			
事業期間	整備期間:2018年12月(着工)~2020年3月(竣工)(1年3ヶ月) 事業期間:2020年4月(開業)~			
事業収支	整備費	非公開	維持管理費	非公開
	利用料収入	非公開	その他収入	非公開
行政の役割・支援	<ul style="list-style-type: none"> ・土地の無償貸与 ・国の交付金申請→市からの補助金として交付(2.65億円) ・年間2,500時間の公共利用枠を借り受ける対価として、年間1億円×30年の使用料を支払う(利用枠は学校や市民利用枠に充当) 			



スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合の推移

- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく、スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合は、2020年度の14.3%から2021年度の15.6%に増加している。
- 第3期スポーツ基本計画では、取組の創出を全国で加速化させ、2026年度までに40%を目指すこととしている。

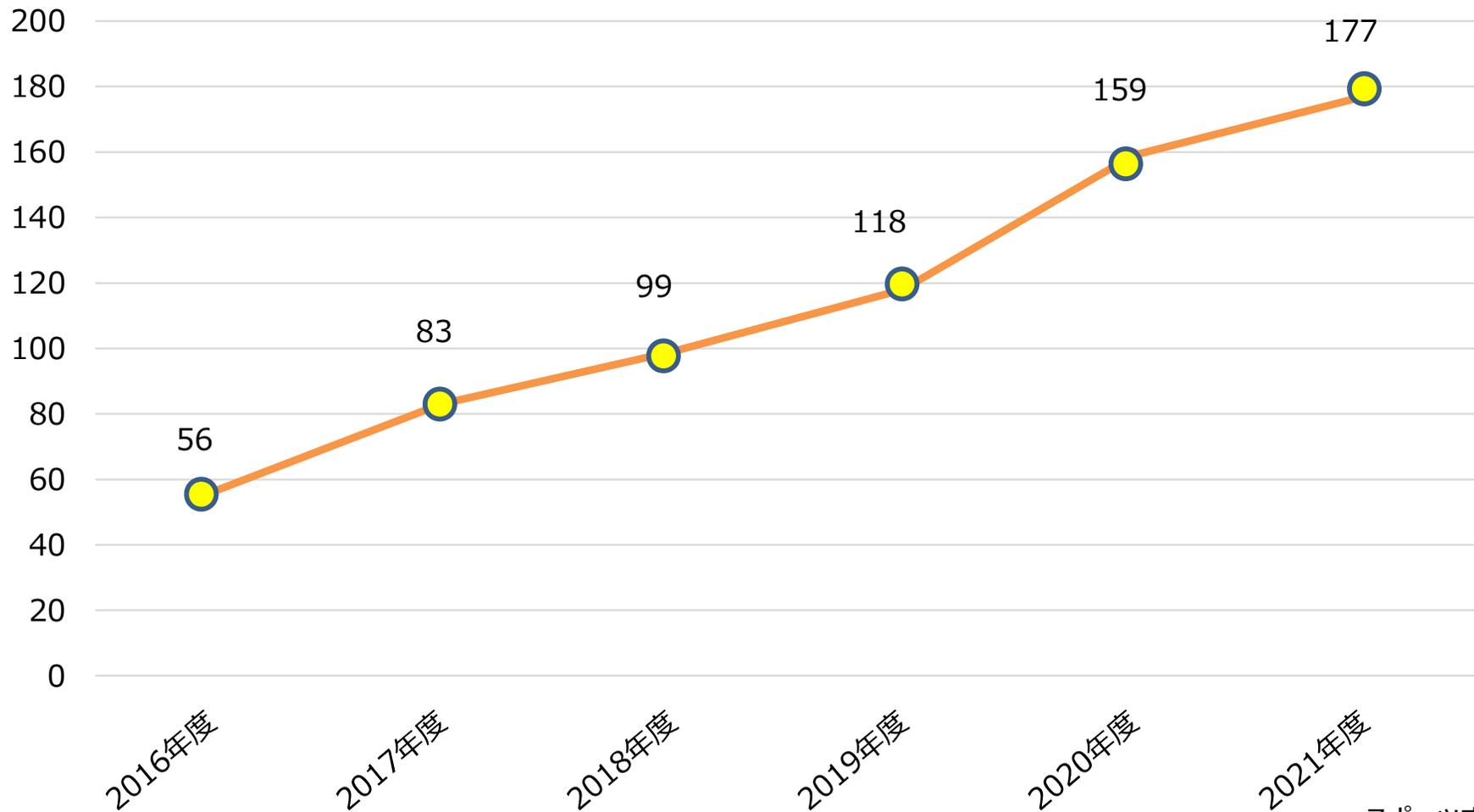
スポーツ・健康まちづくりに取り組む地方公共団体の割合



地域スポーツコミッションの設置数の推移

- スポーツによるまちづくりの担い手である「地域スポーツコミッション」は、大規模国際スポーツ大会の開催等を契機に各地域で新規設立が促進され、2016年度の56団体から2021年度の177団体まで増加している。

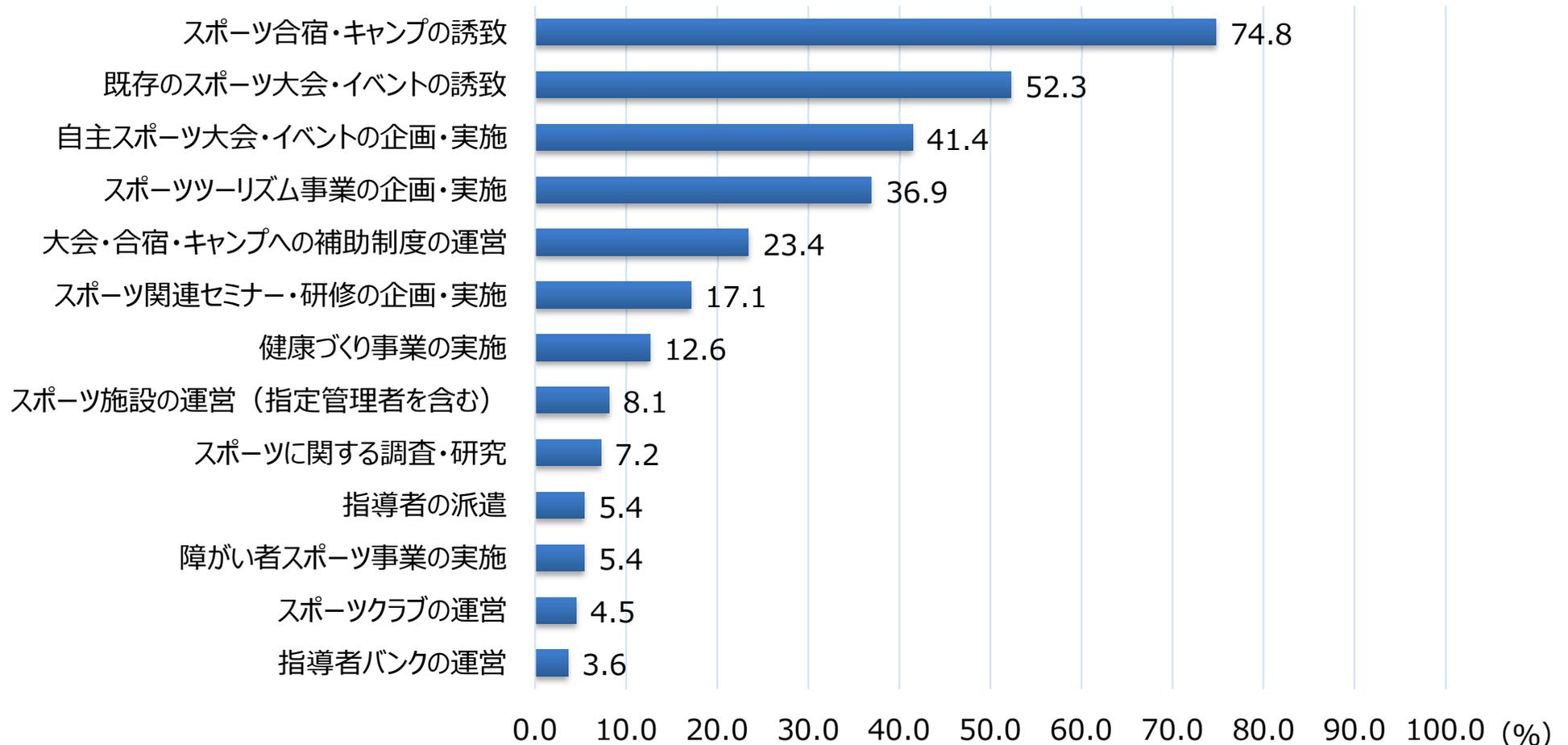
地域スポーツコミッションの設置数



地域スポーツコミッションの取組

- 地域スポーツコミッションの取組は、「スポーツ合宿・キャンプの誘致」が74.8%で、約3/4団体が合宿・キャンプ誘致事業を実施している。次いで「既存のスポーツ大会・イベントの誘致」が52.3%、「自主スポーツ大会・イベントの企画・実施」が41.4%、「スポーツツーリズム事業の企画・実施」が36.9%と続いている。

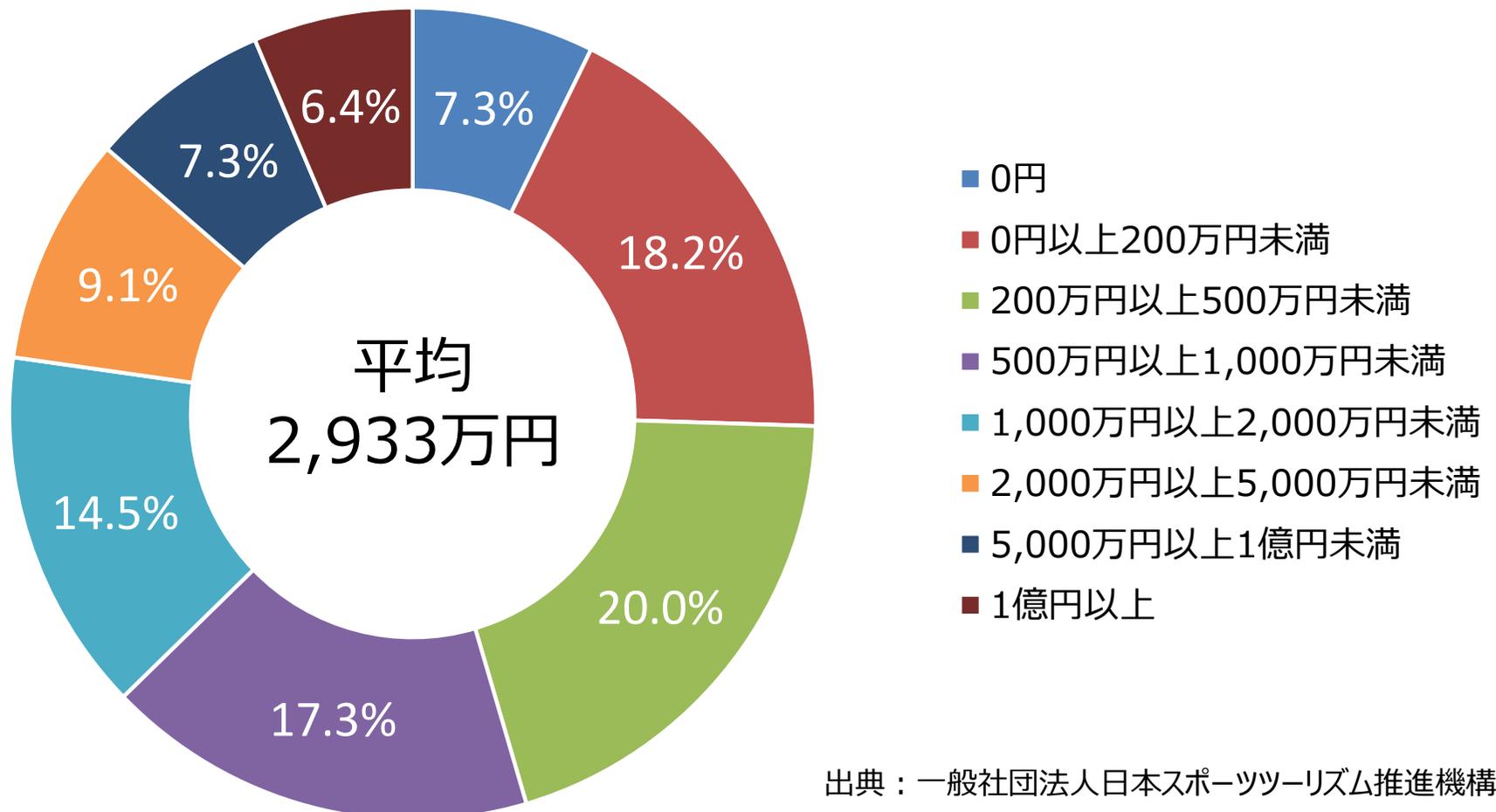
地域スポーツコミッションの取組



地域スポーツコミッションの予算額

- 地域スポーツコミッションの2020年度予算額は、1,000万円未満の団体がおよそ2/3を占める。一方、5,000万円以上の予算をもつ団体は1/10程度に留まる。地域スポーツコミッションの予算額の平均は2,933万円であり、予算が0円の団体を除くと3,164万円となっている。

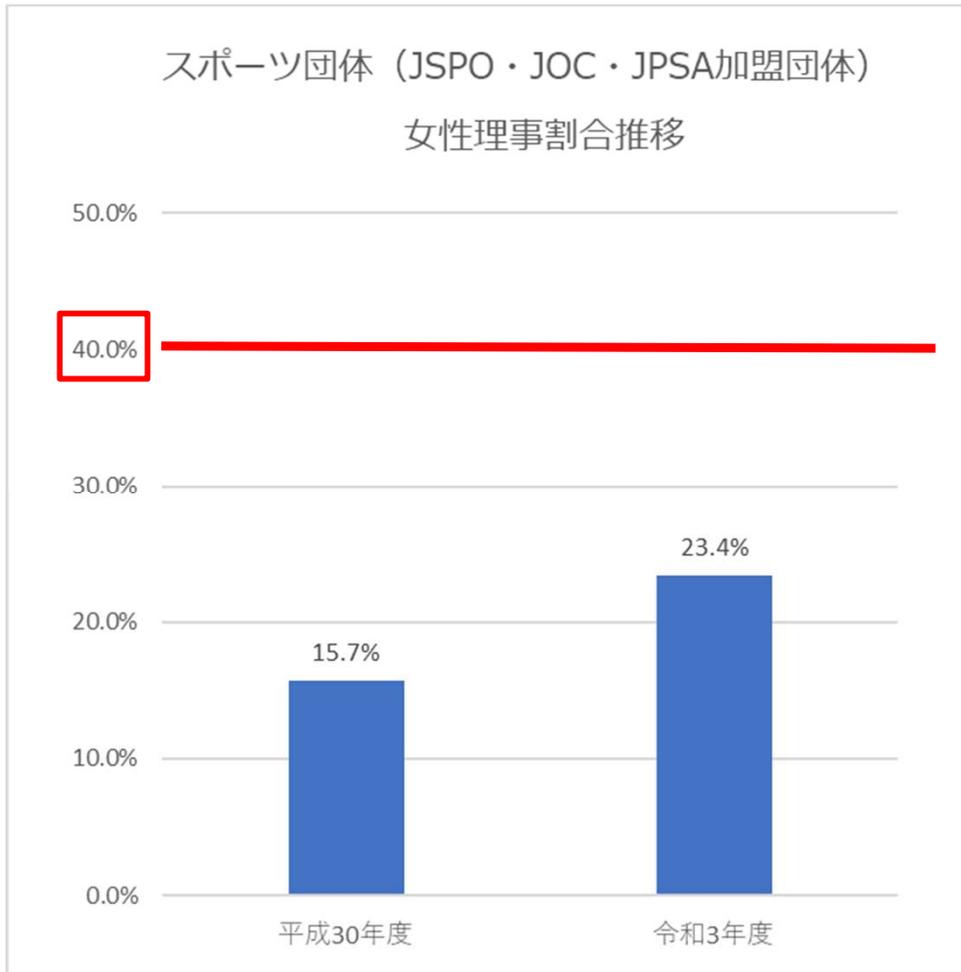
地域スポーツコミッションの予算額（2020年度）



出典：一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構

スポーツ団体における女性理事の割合

- JSPO、JOC、JPSA及び加盟団体の合計での割合は、平成30年度の15.7%から令和3年度は23.4%に増加。



各団体女性理事割合状況（令和3年10月時点）

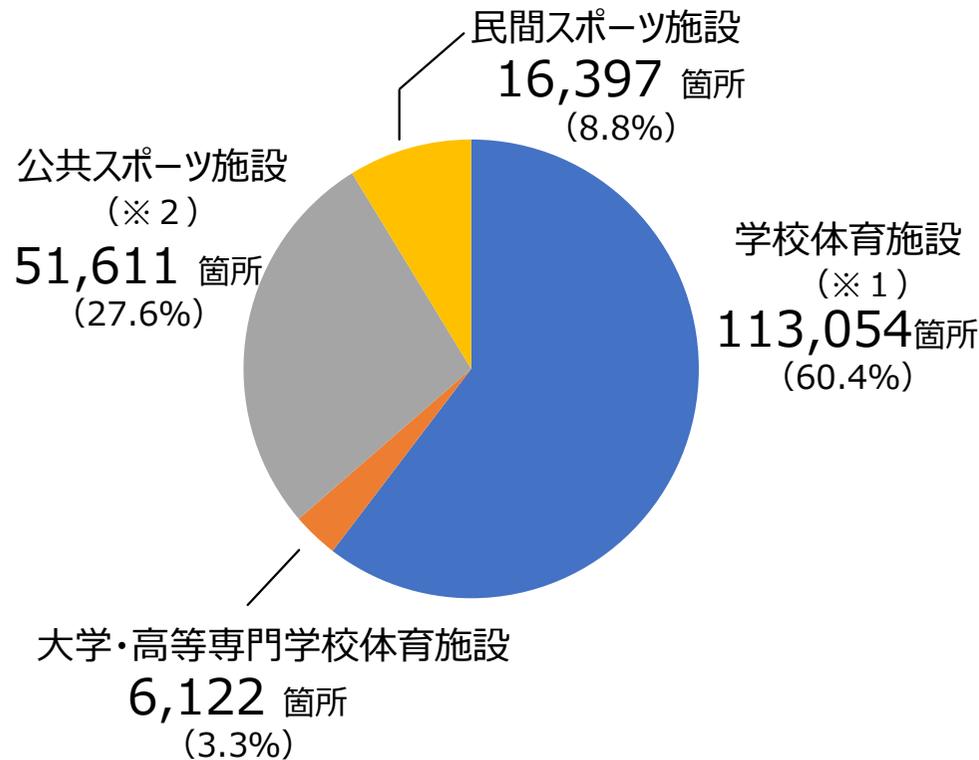
	理事総数	女性理事数	女性比率 (%)
JSPO	28	8	28.6%
JSPO加盟団体	1,319	284	21.5%
JOC	30	12	40.0%
JOC加盟団体 ※JSPO加盟団体除く	125	27	21.6%
JPSA	16	7	43.8%
JPC加盟団体	559	148	26.5%
計	2,077	486	23.4%

※JSPO、JOC、JPSA調べ

我が国の体育・スポーツ施設

- 我が国の体育・スポーツ施設数は約19万箇所、そのうち学校体育施設が約6割、公共スポーツ施設が約3割を占めている。
- 学校体育施設数は平成8年度から平成30年度までに約4万箇所減少している。

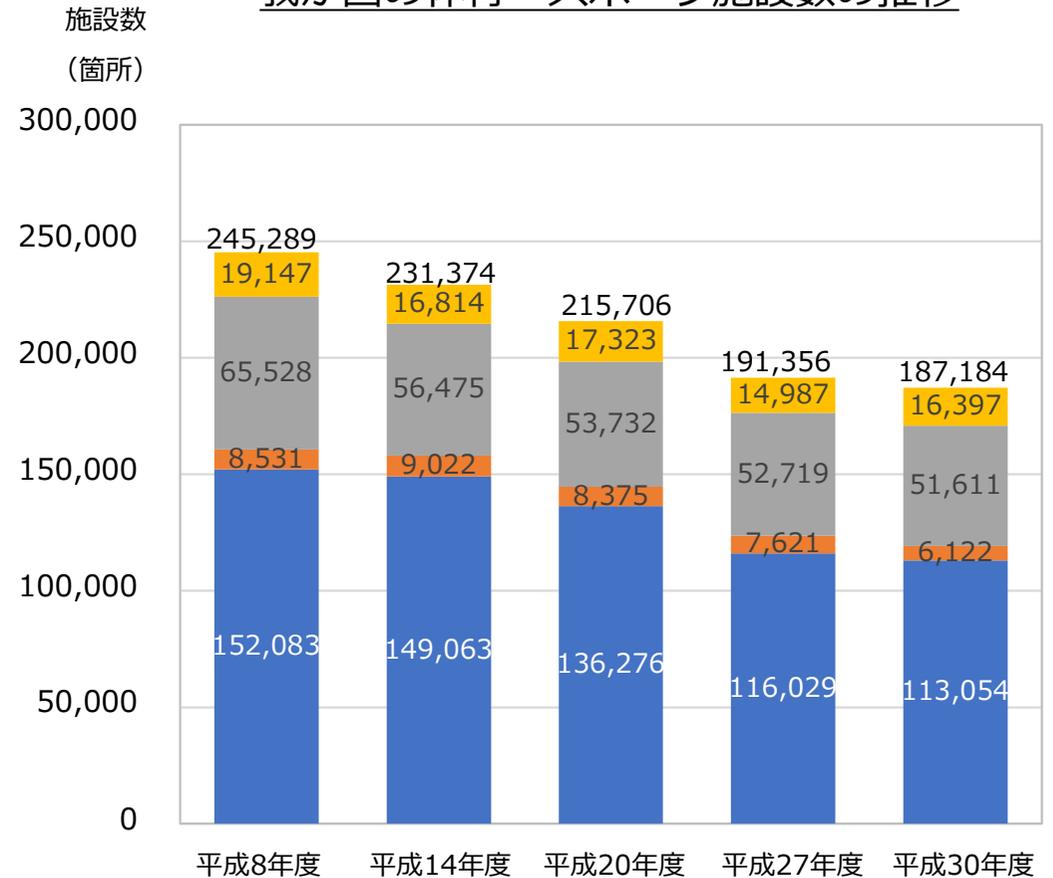
我が国の体育・スポーツ施設数（平成30年10月1日現在）



※1 「学校体育施設」とは、公（組合立含む）私立（株式会社立を含む）の小・中・高等学校、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校の体育・スポーツ施設を指す。

※2 「公立スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

我が国の体育・スポーツ施設数の推移

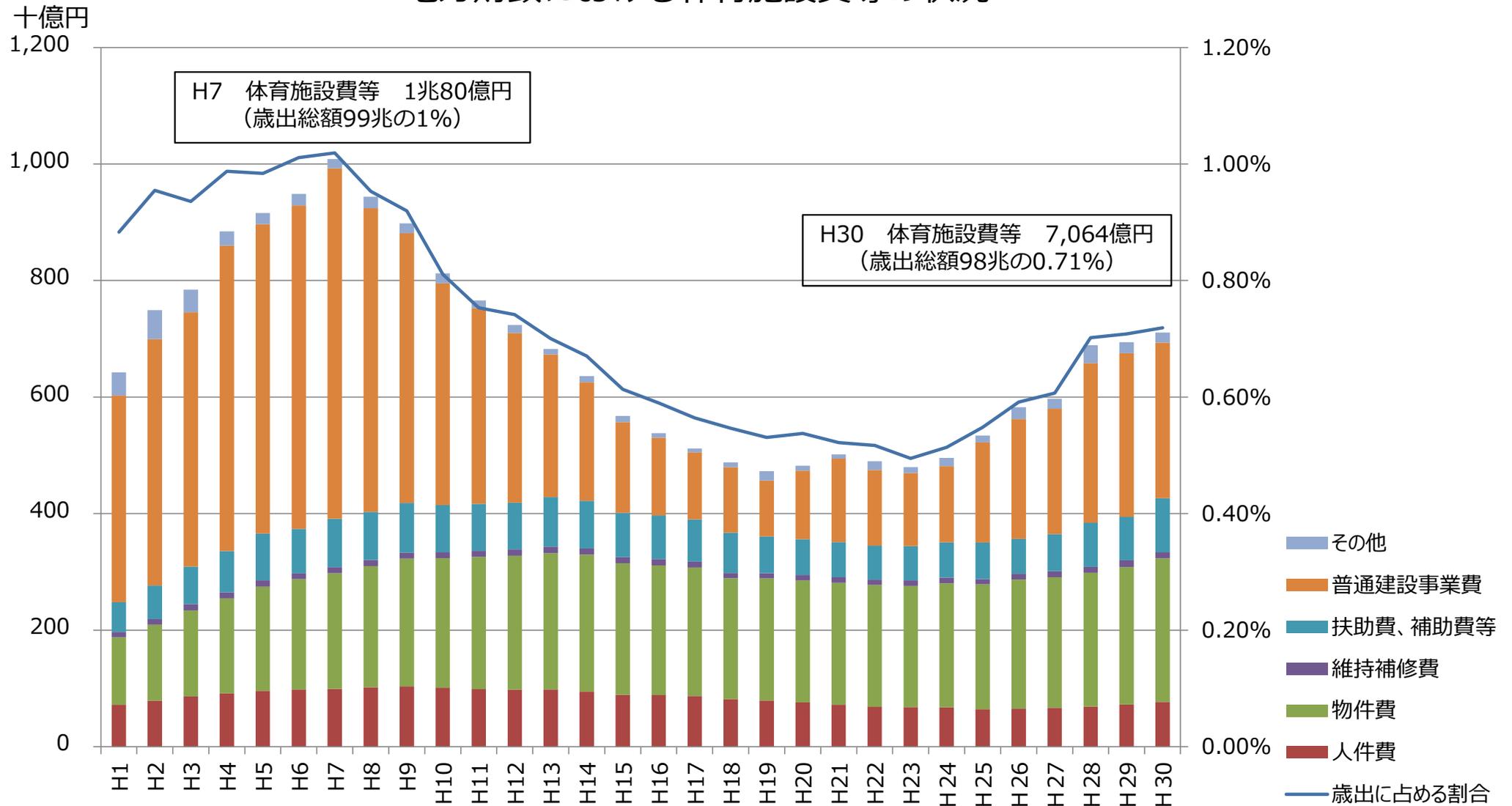


（出典）スポーツ庁「体育・スポーツ施設現況調査」

地方財政における体育施設費等の状況

- 施設の老朽化が進む一方で、地方財政における体育施設費等はピーク時（平成7年度）の7割程度に減少している。

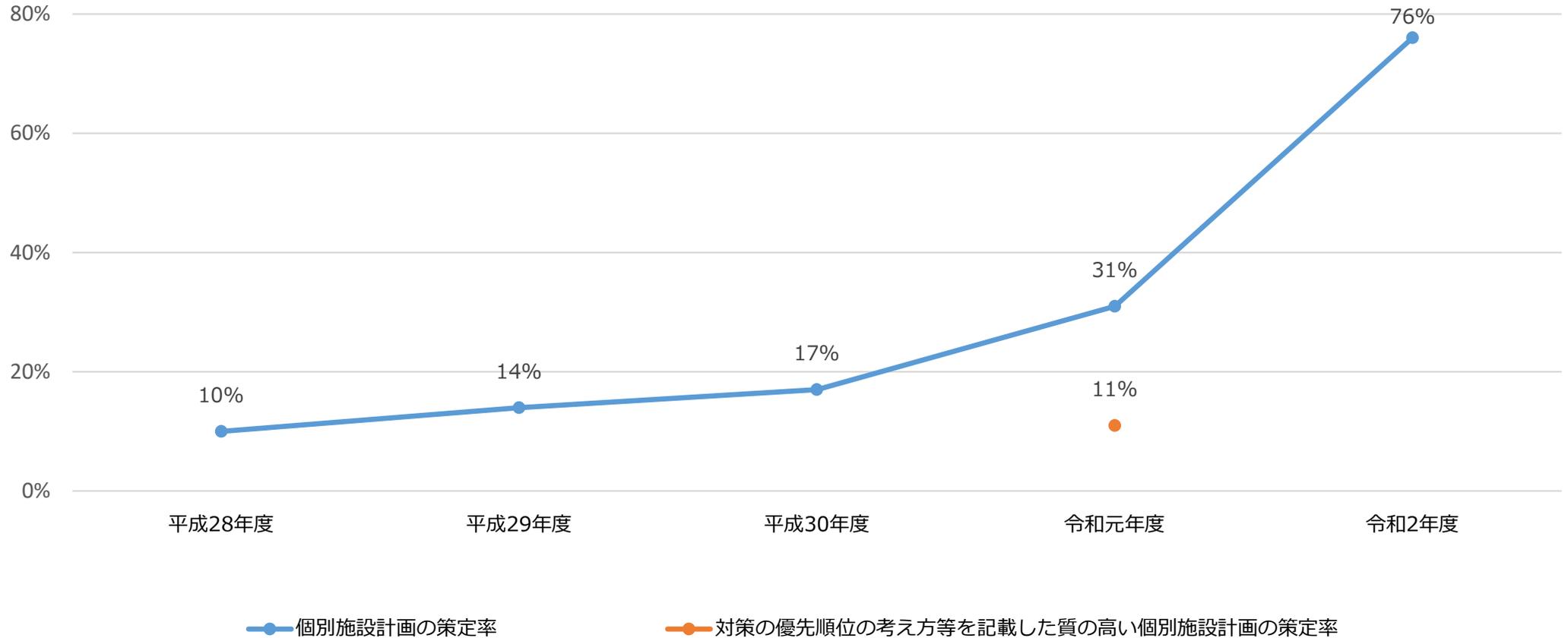
地方財政における体育施設費等の状況



公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移

- 個別施設計画の策定率は向上しており、令和2年度末で76%である。
- 対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画の策定率は令和元年度末で11%である。

公立スポーツ施設に関する個別施設計画の策定率の推移

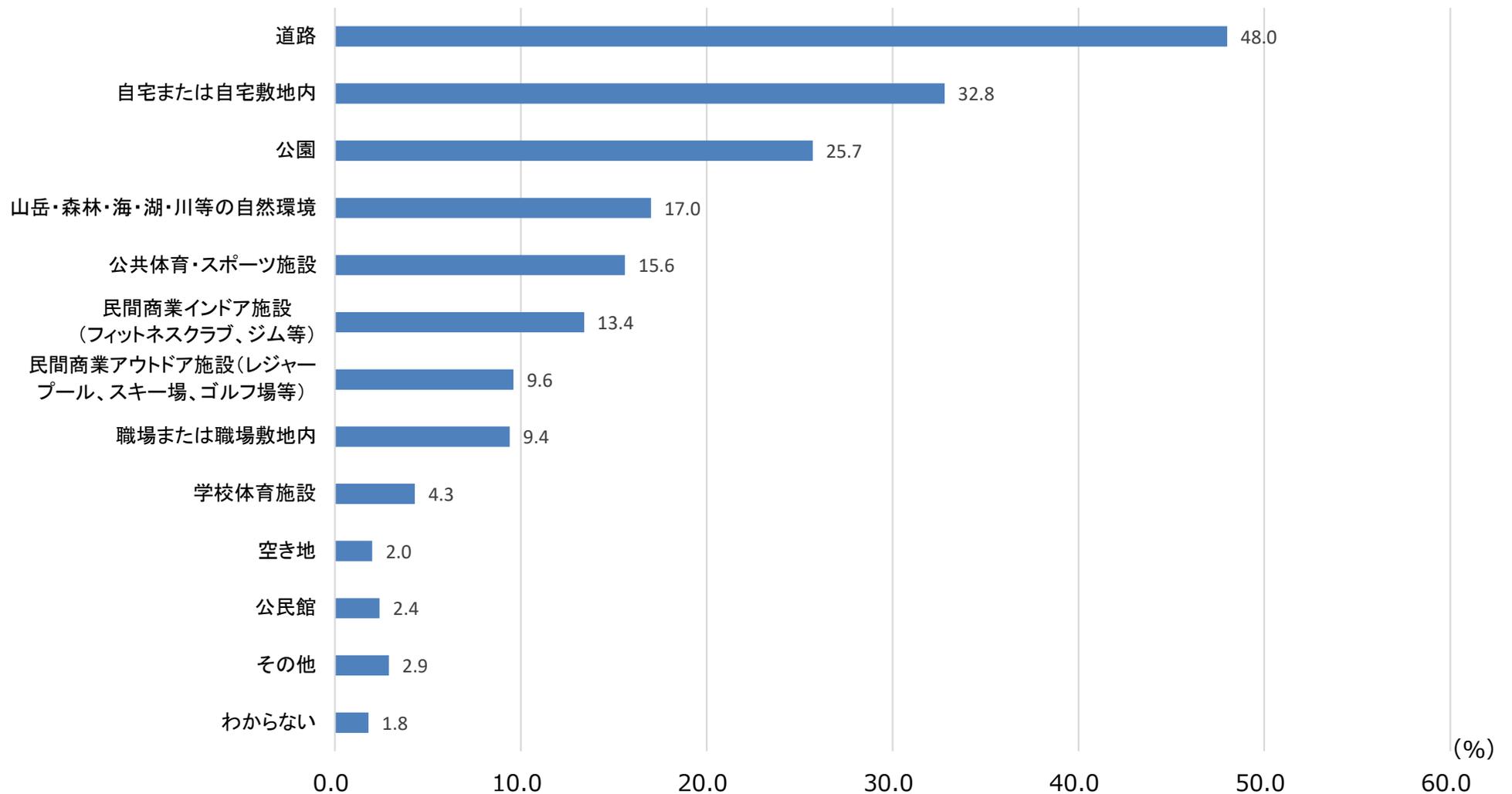


※「対策の優先順位の考え方等を記載した質の高い個別施設計画」とは、「対策の優先順位の考え方」、「対策内容と実施時期」及び「対策費用」が全て記載されている計画を指す。

運動・スポーツの実施場所

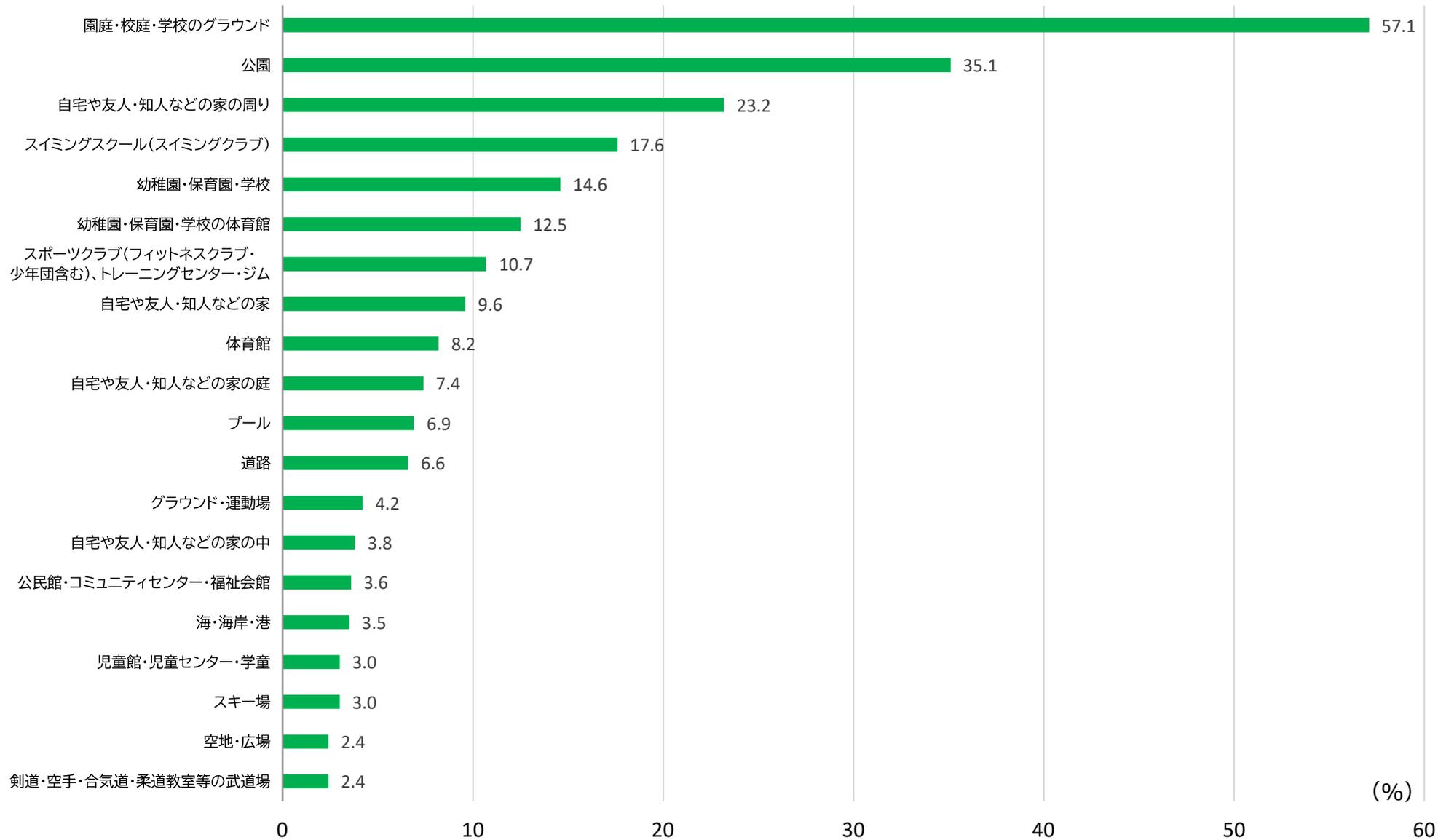
- 運動・スポーツの実施場所として、スポーツ施設だけでなく、道路、公園、自然環境など多様なオープンスペース等が活用されている。

直近1年間に行った運動・スポーツの実施場所



子どもの運動・スポーツの実施場所

- 子どもの運動・スポーツの実施場所として、学校のグラウンド・体育館だけでなく、公園をはじめとしたオープンスペース等が活用されている。



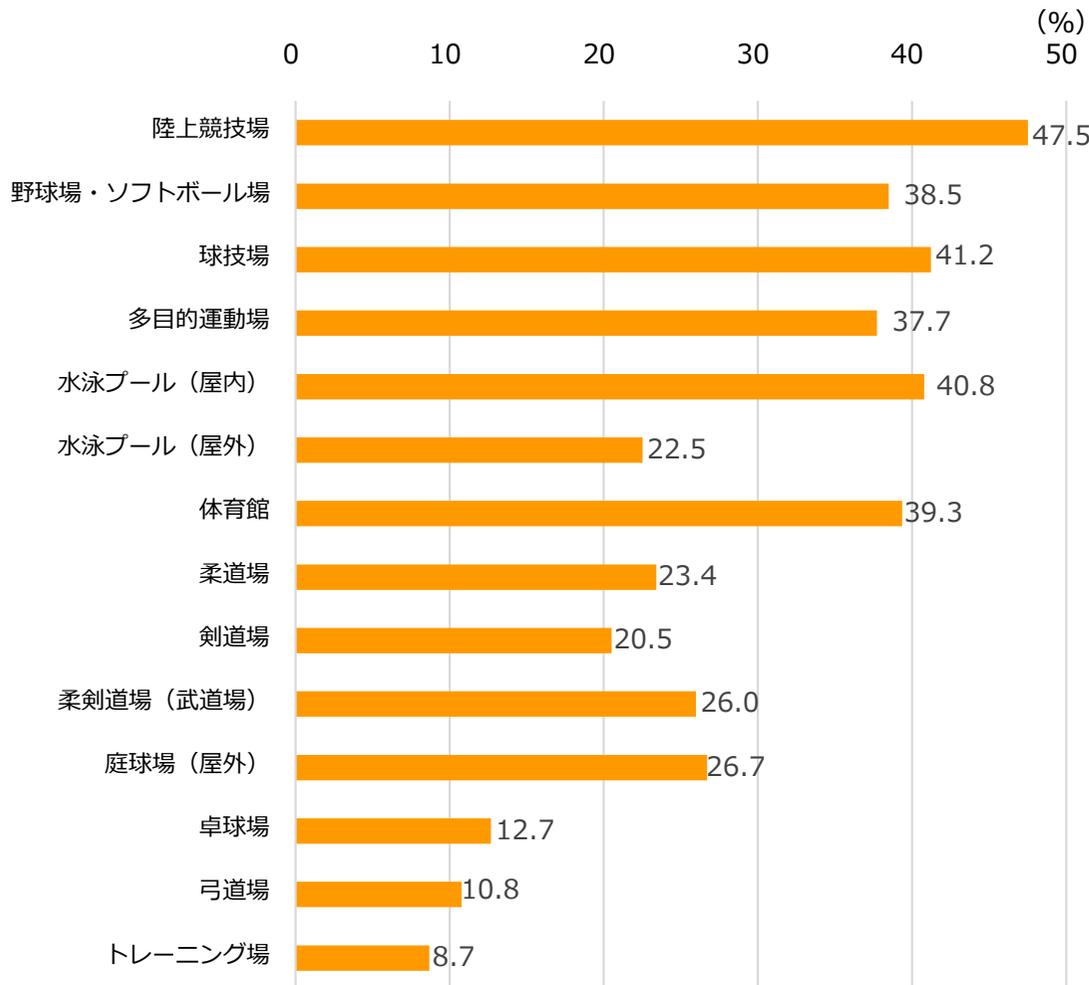
注) 利用率：過去1年間に「よく行った」運動・スポーツの上位5種目のうち、異なる種目でも同じ施設を利用した場合は1回とカウントし、重複分は含まない実利用者数をサンプルサイズ (n=1,491) で除して算出

(出典) 笹川スポーツ財団「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019」

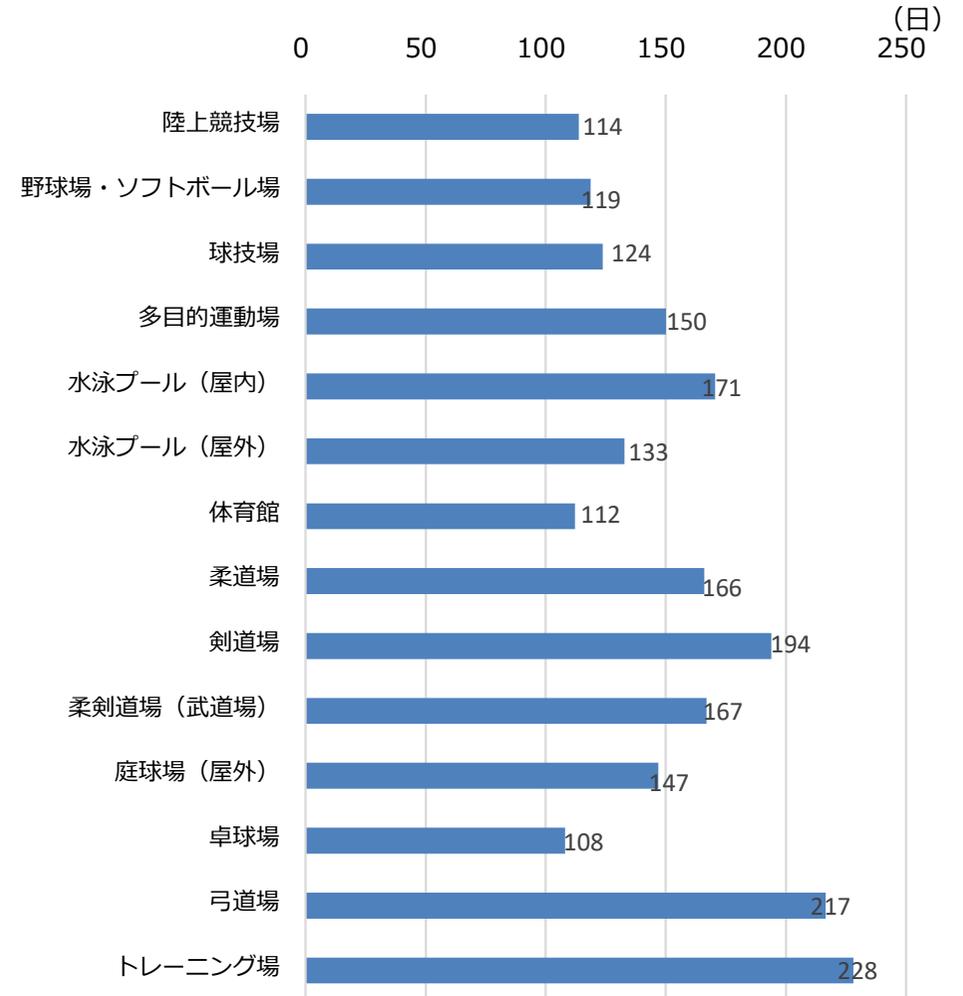
大学・高専体育施設の地域開放状況

- 大学・高専体育施設の地域開放率については、陸上競技場、球技場、屋内水泳プール、体育館が高い。
- 1箇所当たりの年間開放日数については、トレーニング場、弓道場、剣道場、屋内水泳プールが多い。

地域開放率 (%) (平成30年10月1日現在)



年間開放日数(1箇所当たり) (平成29年度)



※「大学・高専体育施設」とは、大学、短期大学、高等専門学校及び国立大学法人付属(幼稚園は含まない)学校の学校教育活動のために設置されている体育施設を指す。

公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況

- 公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入率は49.1%である。
- 施設種別毎にみると、トレーニング場、水泳プール（屋内）陸上競技場の順に導入率が高く、6割を超えている。

公立スポーツ施設における指定管理者制度の導入状況（平成30年10月1日現在）

施設名	箇所数	指定管理者制度	
		導入箇所数	導入割合(%)
総数	51,483	25,288	49.1
陸上競技場	988	600	60.7
野球場・ソフトボール場	6,560	2,975	45.4
球技場	1,612	926	57.4
多目的運動広場	8,426	2,980	35.4
水泳プール（屋内）	1,714	1,153	67.3
水泳プール（屋外）	1,874	948	50.6
体育館	8,648	3,905	45.2
柔道場	798	454	56.9
剣道場	713	417	58.5
柔剣道場（武道場）	1,072	475	44.3
バレーボール場（屋外）	13	7	53.8
庭球場（屋外）	5,085	2,436	47.9
庭球場（屋内）	213	116	54.5
バスケットボール場（屋外）	41	18	43.9
弓道場	1,085	589	54.3
トレーニング場	1,885	1,329	70.5
その他の施設	10,756	5,960	55.4

※「公立スポーツ施設」とは、社会体育施設、公立社会教育施設に附帯するスポーツ施設を指す。

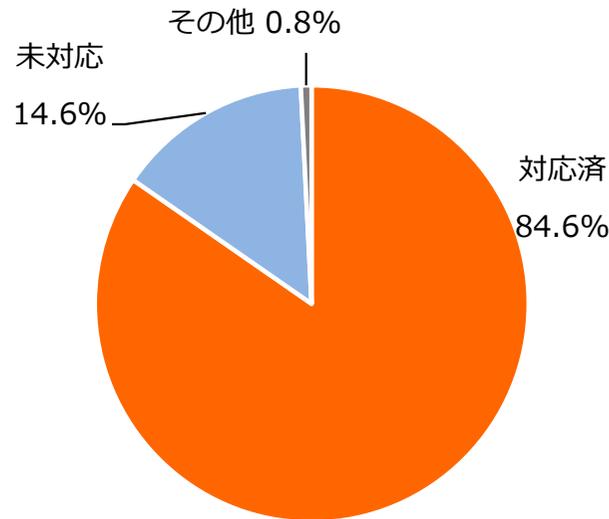
社会体育施設の耐震化対応状況

- 建築物である社会体育施設について、構造体は84.6%が耐震化対応できている。
- 一方、非構造部材については、14.5%しか対応しておらず、85.5%が未対応となっている。

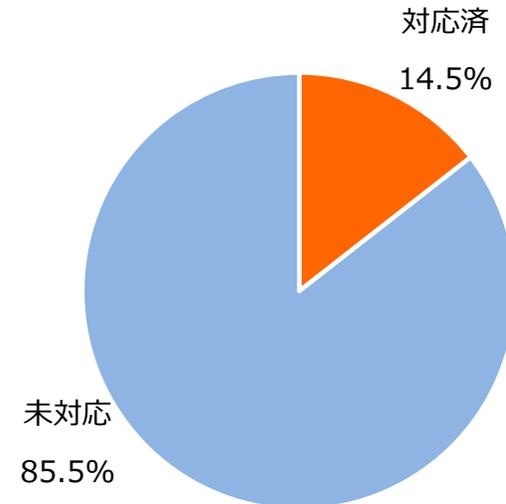
※調査対象施設：地方公共団体が設置する以下の社会体育施設（工作物は除く）

・水泳プール（屋内）・柔剣道場・柔道場・剣道場・空手・合気道場・相撲場（屋内）・弓道場・体育館・その他（スタンドを有する陸上競技場や野球場等）
（N=11,839）

構造体の耐震化対応状況（令和3年3月31日現在）



非構造部材の耐震化対応状況（令和3年3月31日現在）



※「対応済」とは、「昭和57年以降に建築された建物」と、昭和56年以前に建築された建物のうち、「耐震診断にて耐震性があるとされたもの」及び「耐震診断にて耐震性がないと判断されたが、改修が実施済であるもの」を指す。

※「対応済」とは、「耐震点検実施不要のもの」、「耐震点検実施済で耐震性があるもの」及び「耐震点検にて耐震性がないと判断されたが、耐震対策が実施済みであるもの」を指す。

※「未対応」とは、昭和56年以前に建築された建物のうち、「耐震診断を行っていないもの」及び「耐震診断にて耐震性がないと判断されたが、改修が未実施であるもの」を指す。

※「未対応」とは、「耐震点検未実施のもの」、「耐震点検を一部のみ実施のもの」及び「耐震点検にて、耐震性がないと判断されたが、耐震対策が未実施のもの」を指す。

※「その他」とは、今後改築、廃止が予定されているものなどを指す。

公認スポーツ指導者認定者数

- 公認スポーツ指導者（スポーツリーダーを含む）は、2021年度は合計で622,887人。
- 競技別指導者では、第2期スポーツ基本計画運用開始の2017年度から約1万2千人増加。

資格区分	資格名	登録者数（人）	
		2017年度	2021年度
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー	349,218	424,305
	コーチングアシスタント	-	7,392
競技別指導者資格	スタートコーチ	-	1,042
	コーチ1	111,607	118,773
	コーチ2	12,483	11,047
	コーチ3	18,488	23,397
	コーチ4	5,808	6,710
	教師	3,282	2,843
	上級教師	1,254	1,034
フィットネス資格	スポーツプログラマー	3,588	3,233
	フィットネストレーナー	456	431
	ジュニアスポーツ指導員	4,568	4,428
メディカル・コンディショニング資格	アスレティックトレーナー	3,453	4,729
	スポーツドクター	5,960	6,515
	スポーツデンティスト	235	566
	スポーツ栄養士	253	432
マネジメント資格	アシスタントマネージャー	5,588	5,567
	クラブマネージャー	398	377
旧資格	スポーツトレーナー1級	26	21
	スポーツトレーナー2級	63	45
合計（スポーツリーダーを含まない）		177,510	198,582
合計（スポーツリーダーを含む）		526,728	622,887

※コーチングアシスタントは令和2年度、スタートコーチは令和元年度から養成を開始。

競技別認定者数

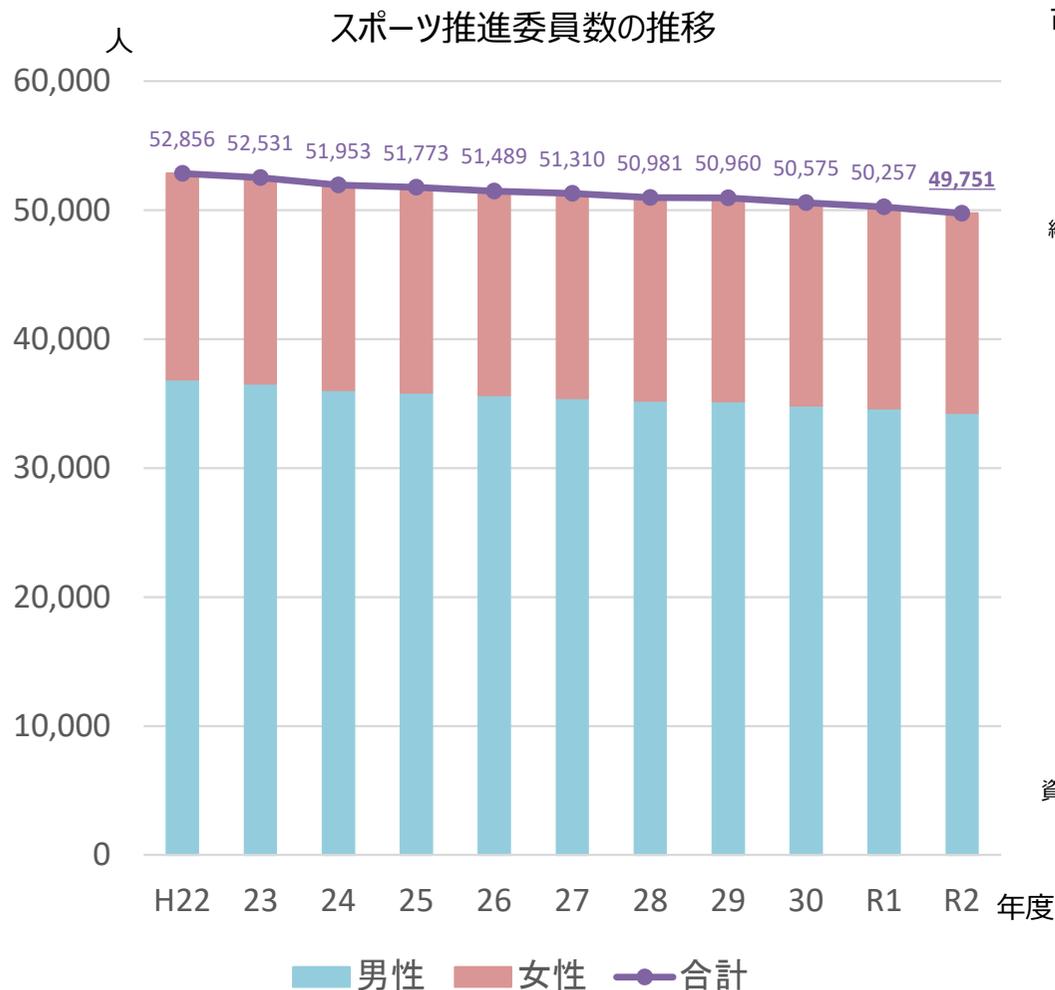
競技名	登録者数（人）	
	2017年度	2021年度
サッカー	35,938	39,729
バレーボール	16,534	19,256
水泳	17,375	15,900
ソフトボール	12,918	12,535
バスケットボール	9,617	12,419
弓道	4,842	6,383
陸上	3,928	5,214
空手道	4,679	4,813
テニス	4,767	4,222
ソフトテニス	3,190	3,312
卓球	3,181	3,233

合計	152,922	164,846
----	---------	---------

(2021年10月1日時点)
(出典) 日本スポーツ協会資料(2017、2021)より作成

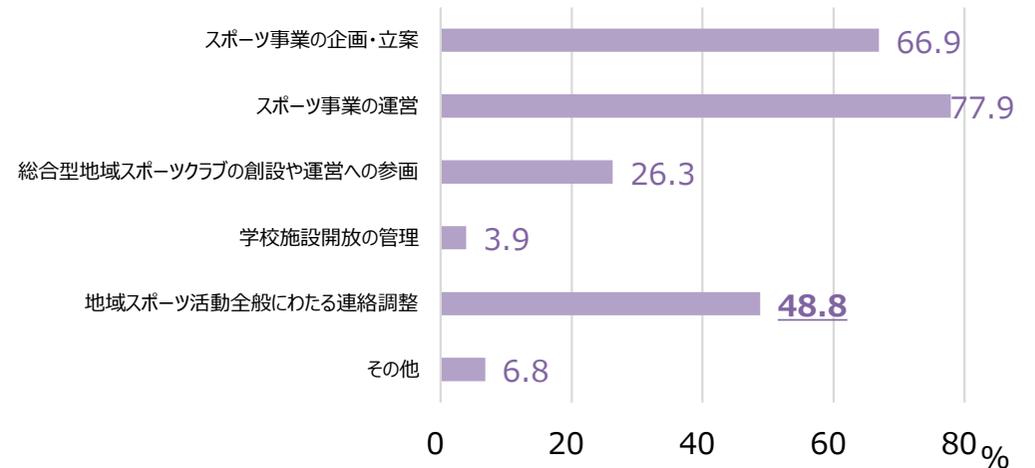
スポーツ推進委員の推移、活動状況、課題

- 地方公共団体と住民の間で、連絡調整を遂行しているスポーツ推進委員が少ない。
- スポーツ推進委員の認知度が低く、成り手が不足している。

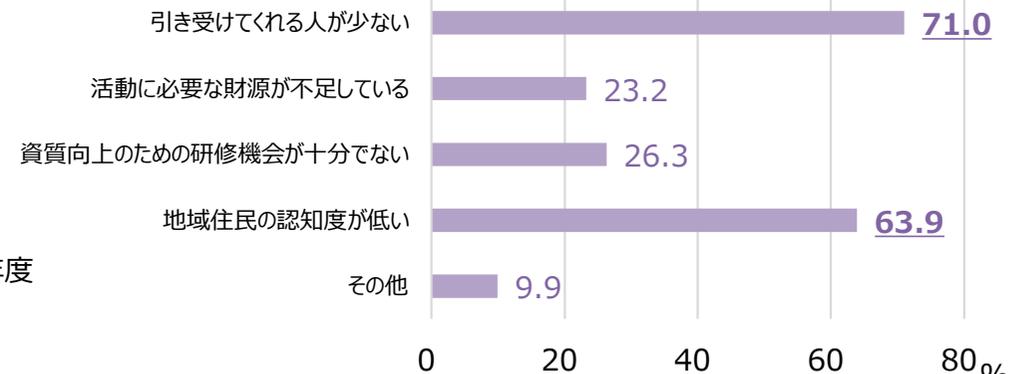


(出典) (公社) 全国スポーツ推進委員連合公表資料より作図

市区町村教育委員会又は首長部局において委嘱している活動 (複数回答)



スポーツ推進委員数の課題について (複数回答)



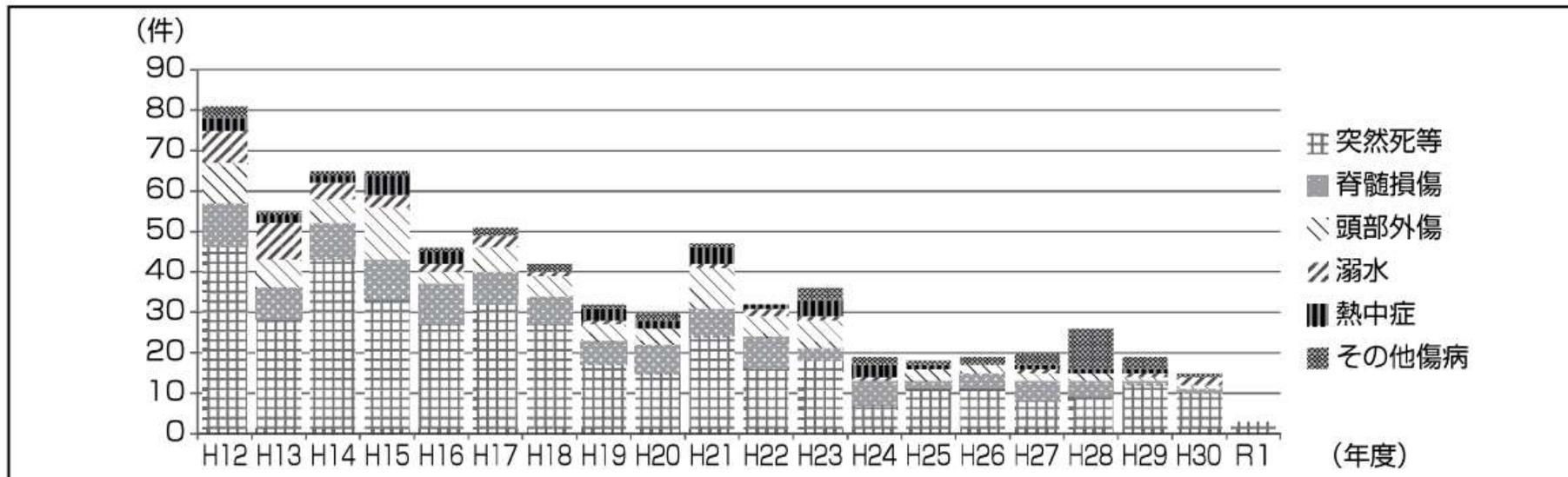
(出典) (公社) 全国スポーツ推進委員連合「平成30年度都道府県スポーツ推進委員組織調査報告書」より作図

学校管理下における死亡事故・重障害事故の傾向

- 過去20年間に発生した体育活動中における事故の年次推移は以下のとおり。
- 減少傾向にあるものの、依然として一定程度発生している状況にある。

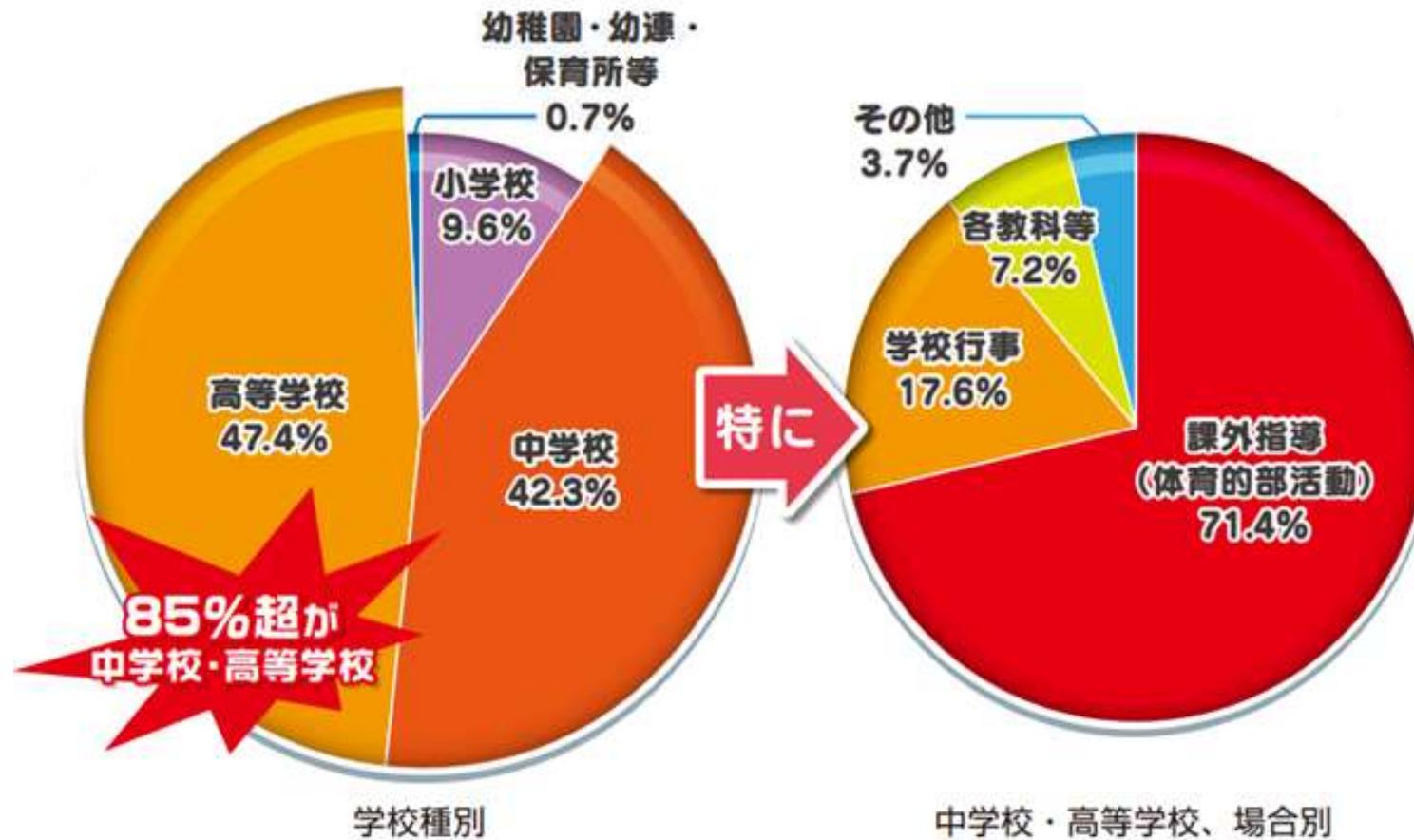
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	総計
突然死等	46	28	43	33	27	32	27	17	15	24	16	18	7	11	11	8	9	12	10	3	397
脊髄損傷	11	8	9	10	10	8	7	6	7	7	8	3	6	2	4	5	4	1	1	0	117
頭部外傷	10	7	6	13	3	6	5	4	4	10	5	7	0	3	2	2	2	1	1	0	91
溺水	8	9	4	3	2	3	1	1	0	1	2	1	1	0	0	1	0	1	2	0	40
熱中症	3	2	2	5	3	0	0	3	2	4	1	4	3	1	0	1	1	1	0	0	36
その他傷病	3	1	1	1	1	2	2	1	2	1	0	3	2	1	2	3	10	3	1	0	40
合計	81	55	65	65	46	51	42	32	30	47	32	36	19	18	19	20	26	19	15	3	721

※「その他傷病」は「窒息(溺死以外)」「内臓損傷」等



学校管理下における熱中症の発生状況

- 学校における熱中症の発生状況は、中学校・高等学校で85%を超えており、その70%以上が運動部活動中である。



『学校の管理下の災害』医療費給付割合より

スポーツ仲裁自動応諾条項の採択状況

- JOC、JSPO及び加盟・準加盟団体の合計では90%、JPSA・JPC加盟競技団体の合計では56%。

(令和3年7月6日現在)

	採択済	未採択	未回答	合計	採択率(%)
統括団体 (JOC・JSPO・JPSA)	3	0	0	3	100
JOC加盟・準加盟・承認団体 (注1)	60	6	0	66	91
JSPO加盟・準加盟団体 (注2)	8	2	0	10	80
小計	71	8	0	79	90
	採択済	未採択	未回答	合計	採択率(%)
都道府県体育・スポーツ協会	34	13	0	47	72

	採択済	未採択	未回答	合計	採択率(%)
JPSA・JPC加盟競技団体 (注3)	26	7	13	46	56

※加盟団体の数は、2021年4月1日時点)による。

※回答がない等の団体は、連絡待ちの状態。

(注1) 特定非営利活動法人日本スポーツ芸術協会を除く。

(注2) 重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体及び都道府県体協を除く。

(注3) 重複を避けるため、JOC加盟・準加盟団体を除く。

(出典) 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構HP<https://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.html>に基づき作成。

補足：自動応諾条項を採択している団体とは、スポーツ団体のなした決定に対する不服について競技者等が仲裁申立てを行った場合に、スポーツ仲裁を利用し紛争解決を行うという意思表示を行っている団体

国際的なドーピング防止体制

- 国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）にて、世界ドーピング防止機構（WADA）を中心とした国内及び世界レベルでの協力活動における推進・強化体制の確立を目的とした「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を採択。WADAは世界ドーピング防止規程及び同規程に基づく国際基準を策定した。

ユネスコ

- ・191か国が「スポーツにおけるドーピングの防止に関する国際規約」を締結。
- ・WADAの重要な任務への支援、WADAに対する資金供与など各締約国の役割等が規定。



各締約国が支援・資金供与

世界ドーピング防止機構（WADA:World Anti-Doping Agency）

- ・世界ドーピング防止規程及び同規程に基づく国際基準を策定。
- ・世界ドーピング防止規程に署名した当事者のドーピング防止活動等が世界ドーピング防止規程及び国際基準等に沿って実施されているか等をモニタリング。
- ・モニタリングの結果、署名当事者が世界ドーピング防止規程及び国際基準を遵守していない場合には、署名当事者の規程遵守に関する国際基準に基づき、資格停止処分と制裁措置等を賦課。



スポーツ側

- ・常任理事 5名
- ・理事 18名

国際オリンピック委員会(IOC)
国際パラリンピック委員会(IPC)
国内オリンピック委員会連合(ANOC)
オリンピック夏季大会競技団体連合(ASOIF)
国際競技団体連合(GAISF)
オリンピック冬季大会競技団体連合(AIOWF)
IOCアスリート委員会

政府側

- ・常任理事 5名
- ・理事 18名

アジア: 日本
オセアニア: オーストラリア
米大陸: コロンビア
アフリカ: アフリカ連合
欧州: フランス
アジア: 日本/中国/韓国/サウジアラビア

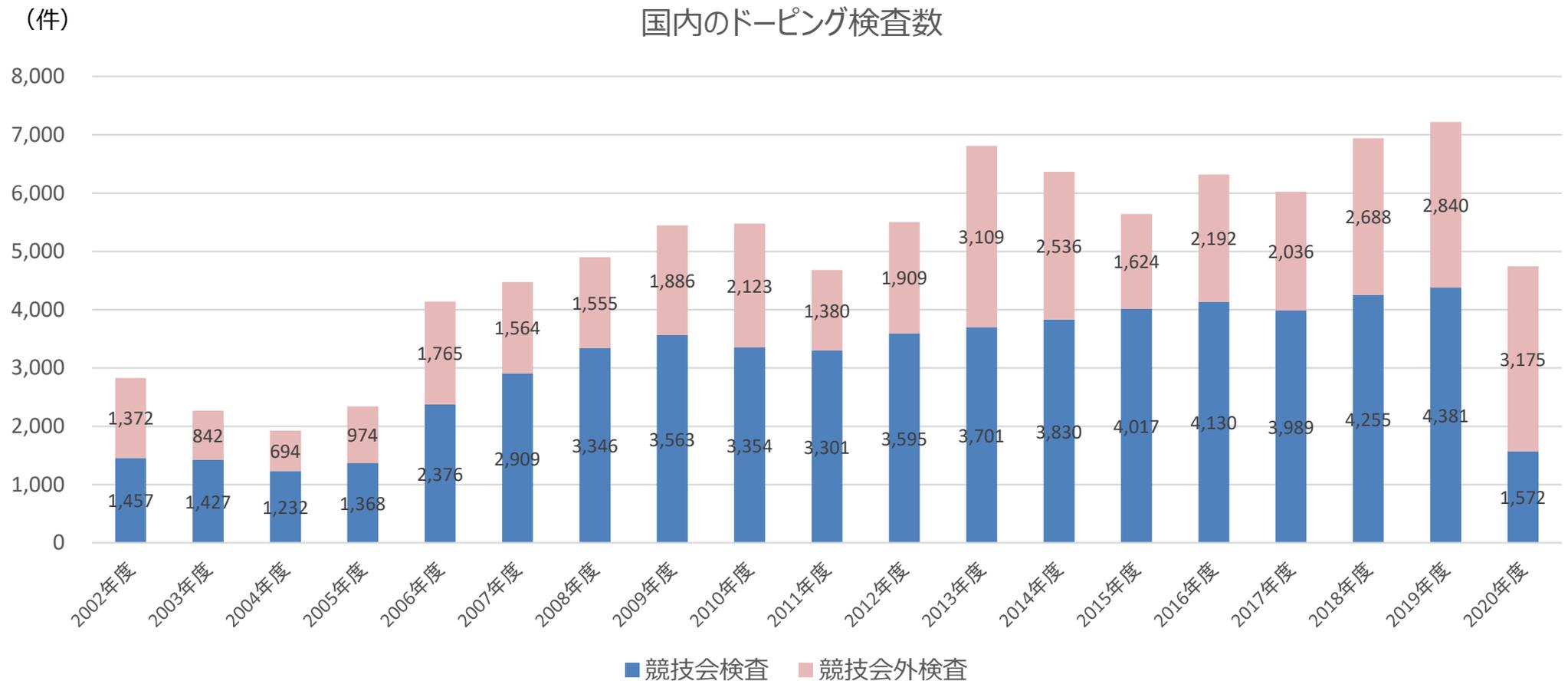
モニタリング / 資格停止処分・制裁措置

世界ドーピング防止規程への署名当事者

- ・国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）
- ・各国のオリンピック委員会（NOC）、パラリンピック委員会（NPC）等
- ・各国際競技連盟（IF）、各国のドーピング防止機関（NADO）

ドーピング検査件数の推移

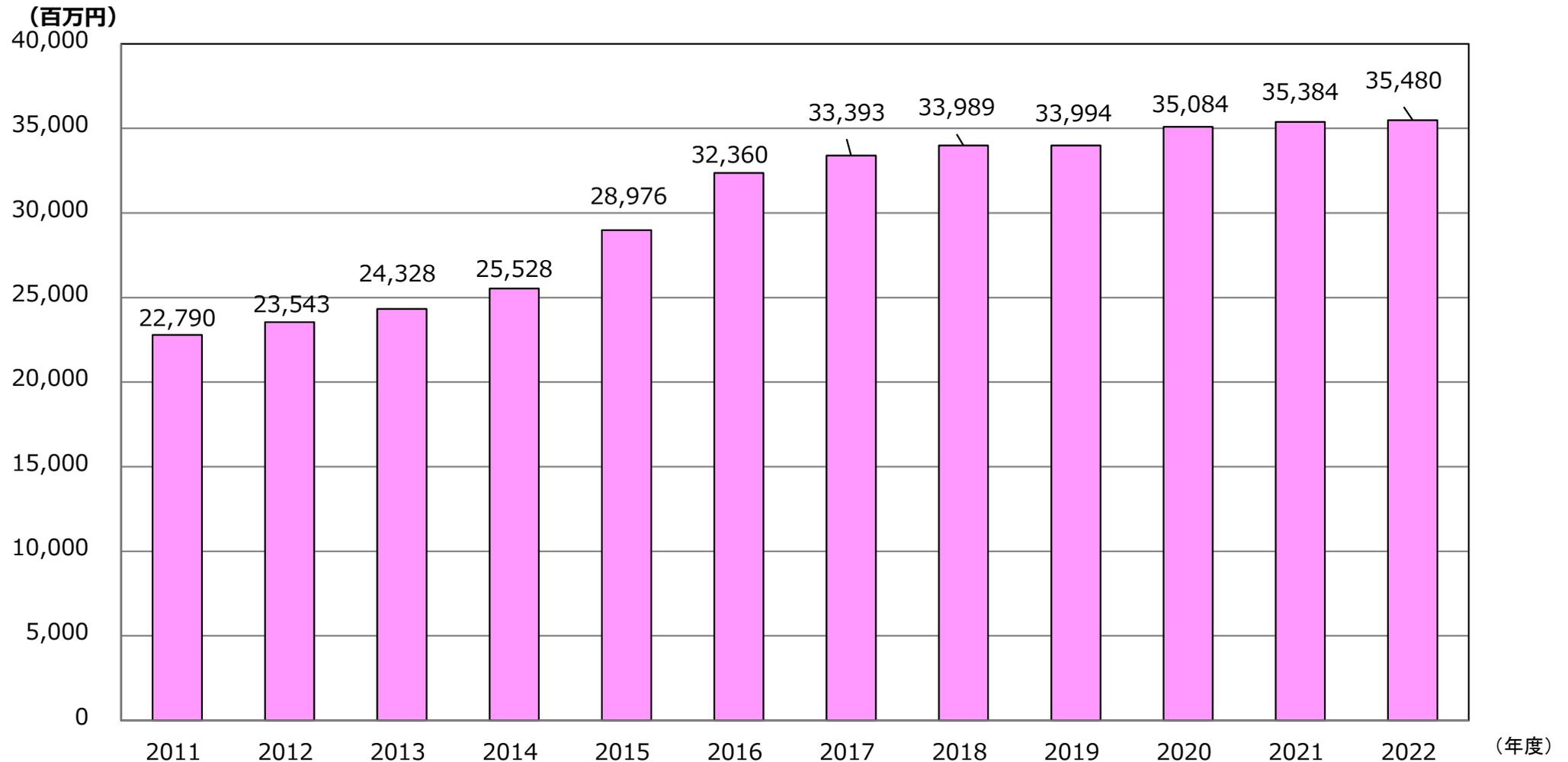
○ ドーピング検査件数は、toto助成金の財源に支えられ、着実に国内検査件数の増加が図られている。近年、国際的に競技会外検査の件数が増加している傾向にあり、我が国の競技会外検査においても、引き続き、競技会外検査の割合を増加させていくとともに、世界ドーピング防止規程及び国際基準等に適合したドーピング検査等が実施できるよう、引き続き、ドーピング検査員の資質向上に取り組む。令和2年度(2020年度)の実績は、コロナ感染症拡大の影響を受け、前年度より検査数が減少している。



(出典) 国内のドーピング検査数：日本アンチ・ドーピング機構調べ

スポーツ関係予算の推移

○ 令和4年度予算額は355億円（対前年度比1億円増）。スポーツ関係予算に関しては、毎年度増額を図っているところであり、国の予算に加えて（独）日本スポーツ振興センターが実施するスポーツくじ（toto）等の助成により、国の施策を補完する形でスポーツ推進施策を行っている。



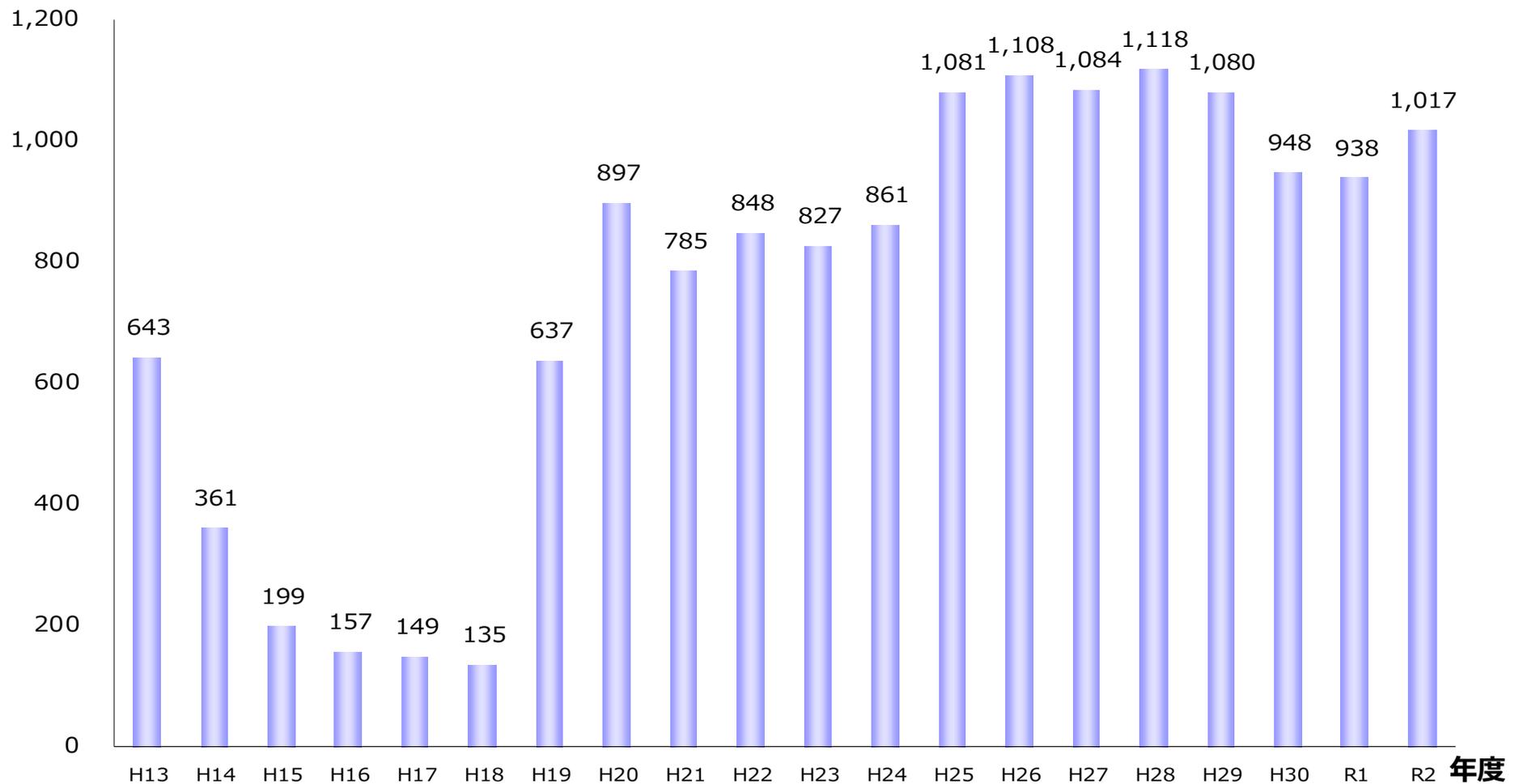
※一般会計の当初予算のみ計上（補正予算及び復興特別会計は除く）。

※2019年度は、「臨時・特別の措置」（防災・減災、国土強靱化関係）1,039百万円を除く。

スポーツ振興投票の売上額の推移

- スポーツ振興くじの売上額は、平成28年度に過去最高となって以降、くじ市場全体の縮小や新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、減少傾向であったが、令和2年度は3年ぶりに1,000億円を突破。

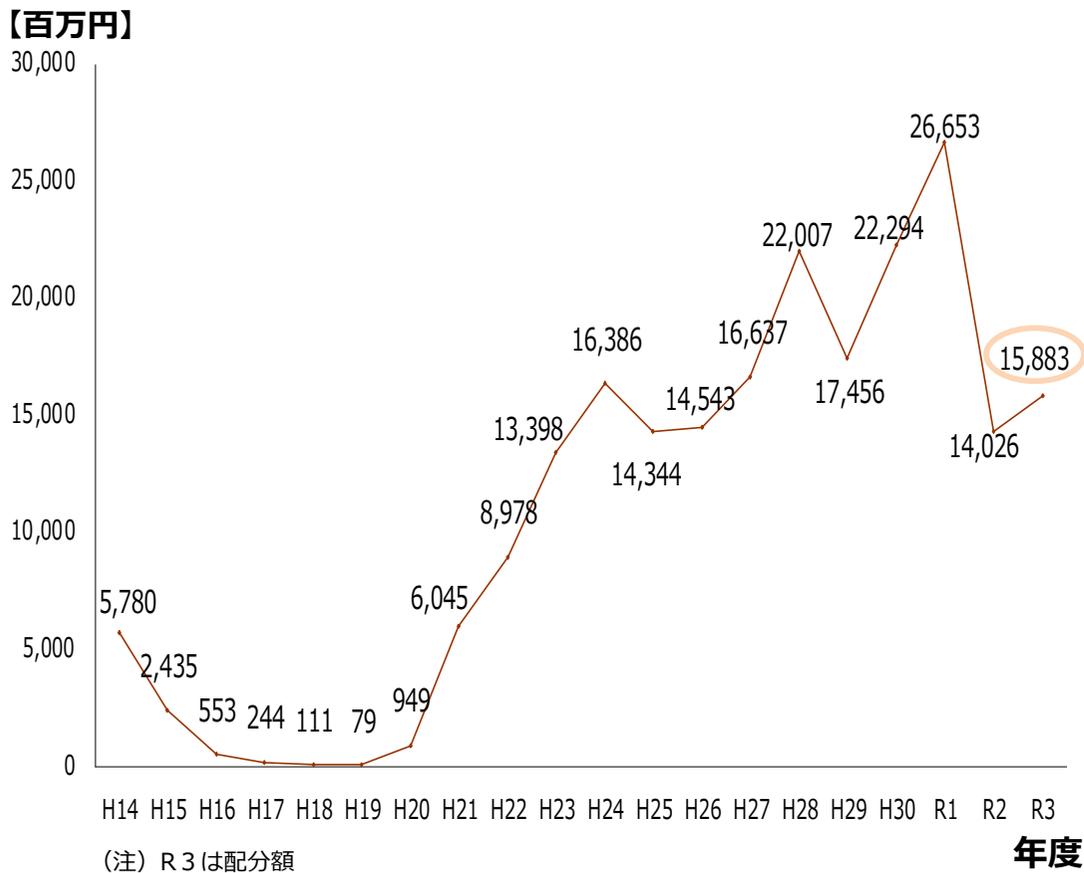
売上額（億円）



スポーツ振興投票 助成実績

○ 令和3年度のスポーツ振興くじ助成金額は、約159億円。

助成金額の推移



令和3年度助成金額の内訳

(単位: 百万円)

助成内容	令和3年度	
	件数	配分額
大規模スポーツ施設整備助成 ※ (冬季国体施設の改修を助成)	4	399
地域スポーツ施設整備助成 (グラウンド芝生化や老朽化した地域スポーツ施設の改修等を助成)	209	5,531
総合型地域スポーツクラブ活動助成	186	302
地方公共団体スポーツ活動助成 (地方公共団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	423	1,516
将来性を有する競技者(タレント)の発掘及び育成活動助成	81	1,702
スポーツ団体スポーツ活動助成 (スポーツ団体が行うスポーツ教室の開催等を助成)	715	3,132
国際競技大会開催助成(大規模な国際競技大会の開催を助成)	16	1,771
東京オリンピック・パラリンピック競技大会等開催助成 ※	1	430
スポーツ振興基金助成における優秀な選手・指導者への個人助成への充当	-	1,100
合計	1,635	15,883

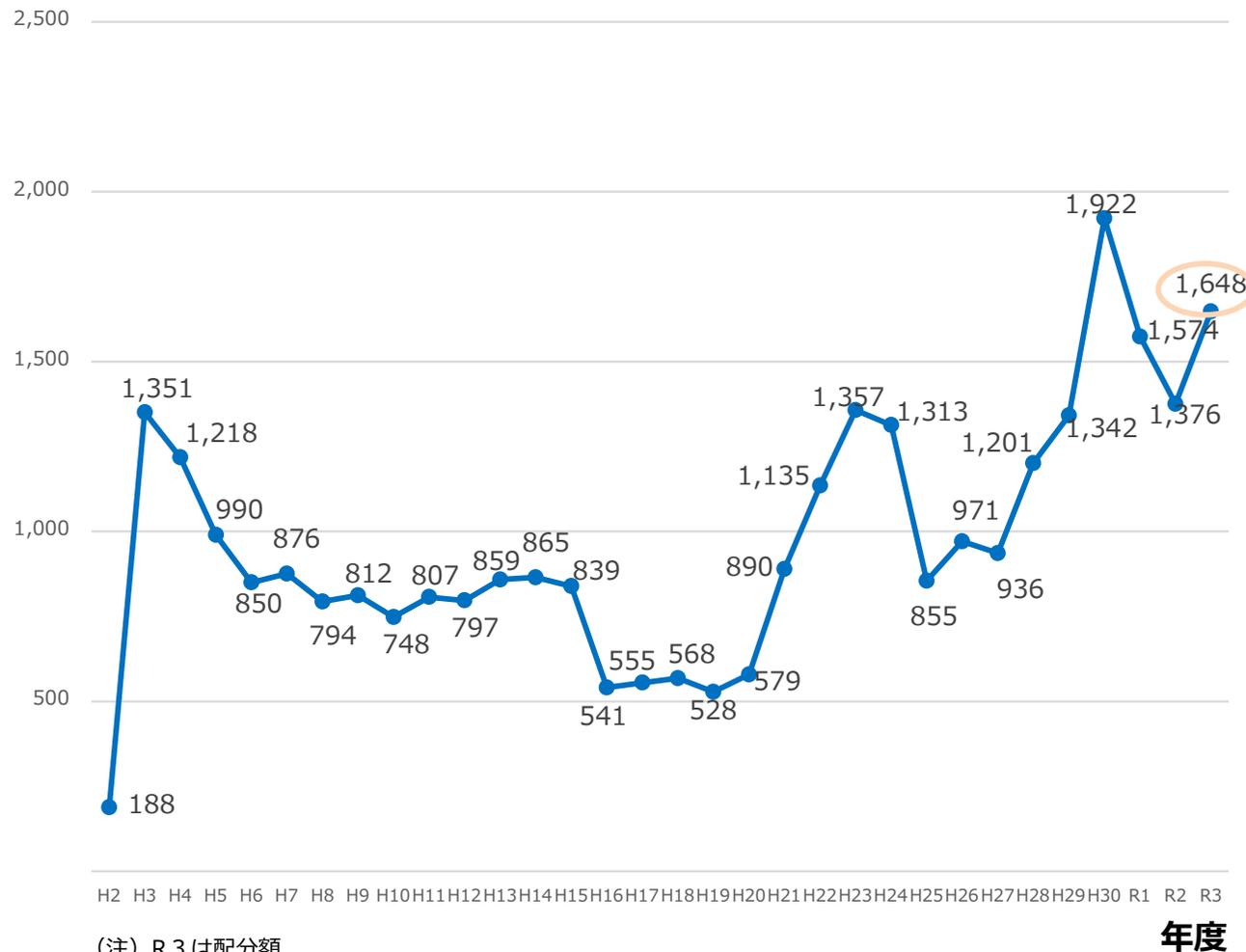
※「特定目的資金」として積み立てた資金を財源とする助成

スポーツ振興基金 助成実績

- スポーツ振興基金は、民間出えん金を原資とする運用益や国からの交付金等を財源としている。
- 令和3年度のスポーツ振興基金助成金額は、約16億円。

助成金額の推移

【百万円】



令和3年度助成金額の内訳

助成区分	配分額 (百万円)
スポーツ団体選手強化活動助成	29
スポーツ団体大会開催助成	519
アスリート助成等 (※)	1,100
合計	1,648

※スポーツくじの繰入額は選手・指導者研さん活動助成、アスリート助成に充当

H2 H3 H4 H5 H6 H7 H8 H9 H10 H11 H12 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 R1 R2 R3

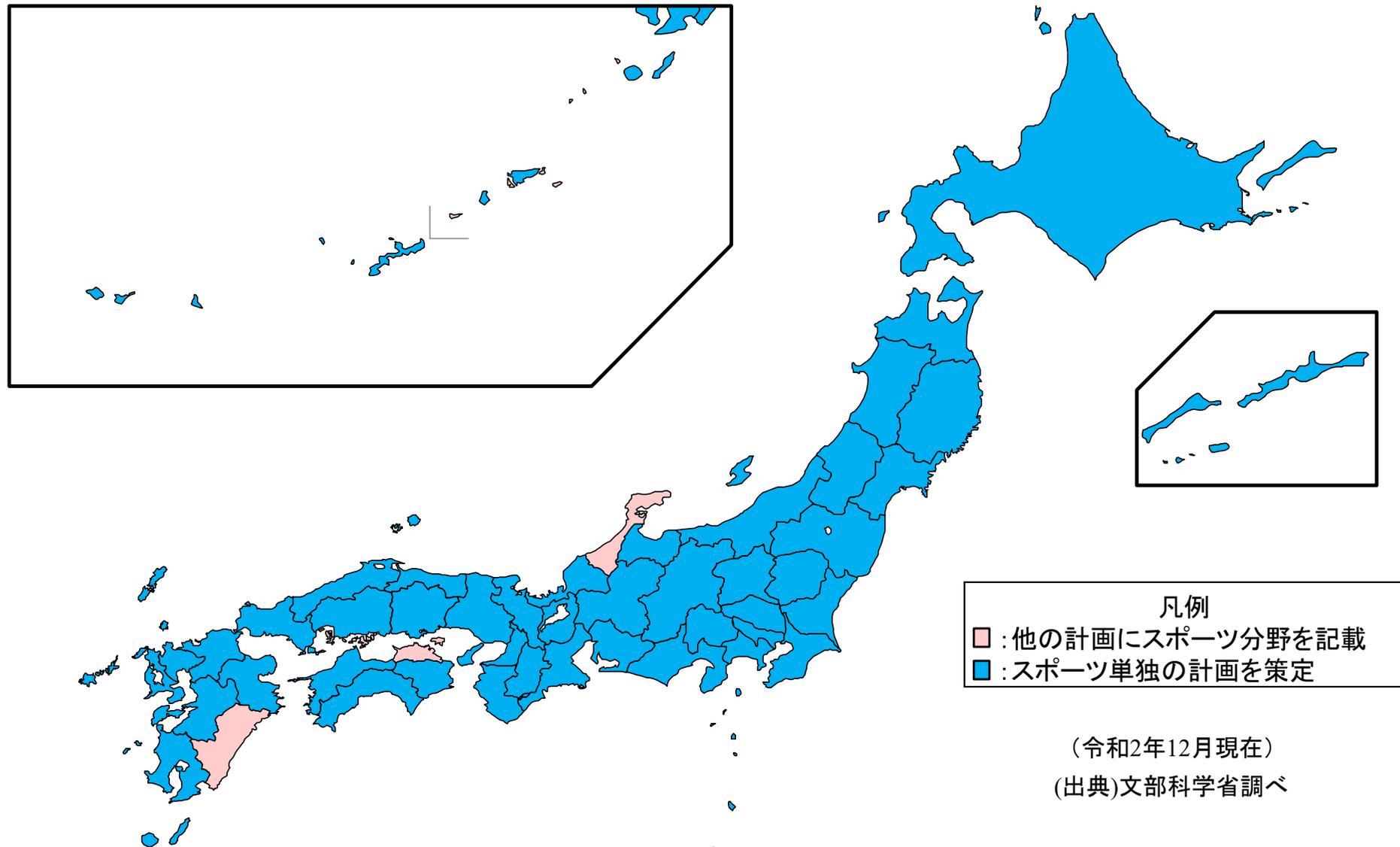
(注) R3は配分額

年度

(出典) スポーツ庁調べ 68

都道府県のスポーツ政策に係る計画の策定状況

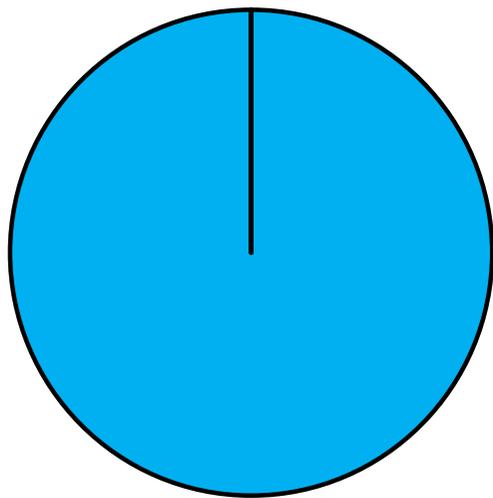
- 都道府県のうち、スポーツ推進（振興）を目的とした単独の計画を策定している割合は、93.6%である。スポーツ推進（振興）を目的とした単独の計画は存在しないが、他の計画においてスポーツ分野が盛り込まれている割合は6.4%である。



指定都市・市区町村のスポーツ政策に係る計画の策定状況

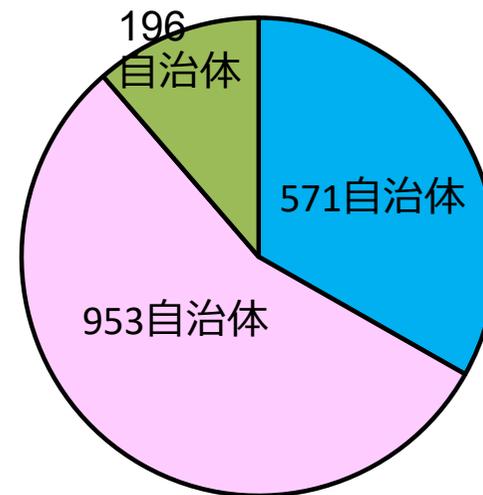
- 指定都市のうち、スポーツ推進（振興）を目的とした単独の計画を策定している割合は、100%である。スポーツ推進（振興）を目的とした単独の計画は存在しないが、他の計画においてスポーツ分野が盛り込まれている割合は0%である。
- 市区町村のうち、スポーツ推進（振興）を目的とした単独の計画を策定している割合は、33.2%である。スポーツ推進（振興）を目的とした単独の計画は存在しないが、他の計画においてスポーツ分野が盛り込まれている割合は55.4%である。
- スポーツ推進（振興）を目的とした単独の計画は存在せず、他の計画においてもスポーツ分野は盛り込まれていない。割合は、11.4%である。

指定都市



- スポーツ単独の計画を策定
- 他の計画にスポーツ分野を記載

市区町村



- スポーツ単独の計画を策定
- 他の計画にスポーツ分野を記載
- 単独の計画も、他の計画での記載もない

(令和2年12月現在)
(出典) 文部科学省調べ

地方におけるスポーツ振興財源

- 地方歳出合計に占めるスポーツ関係経費は、平成7年度をピークに減少傾向であったが、平成24年度より増額傾向となり、令和元年度（平成31年度）は、平成30年度より2,448億円の増加となり、合計9,494億円となっている。

